

# 資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめています。

## 財務データ

### 連結

2021年度連結決算の概況	73
連結財務諸表	74
セグメント情報等	88
開示債権の状況(連結ベース)	89
損益の状況(連結ベース)	89
営業の状況(連結ベース)	90
有価証券等の時価情報(連結ベース)	92

### 単体

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況(単体ベース)	96
財務諸表	98
損益の状況	106
営業の状況(預金)	108
営業の状況(農林債)	109
営業の状況(貸出等)	110
営業の状況(農林水産業貸出等)	113
開示債権の状況	114
営業の状況(証券)	116
有価証券等の時価情報	118
営業の状況(為替・その他)	122

## バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等(連結ベース)	123
流動性にかかる経営の健全性の状況(連結ベース)	186
自己資本の充実の状況等	189
流動性にかかる経営の健全性の状況	197

## 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	200
-------------	-----

## 内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認	204
内部統制報告書	205
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	206

## コーポレートデータ

資本・会員の状況	209
組織図	210
役員の一覧	211
系統・農林中央金庫のあゆみ	212
従業員の状況	213
当金庫のグループ会社一覧	214
店舗一覧	215
索引	216

- 当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案および注記ならびにその附属明細書については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

# 2021年度連結決算の概況

2021年度の当金庫の連結決算において、子会社・子法人等21社を連結し、関連法人等6社に対して持分法を適用しております。前年度末に比べ、子会社および子法人等が4社増加、持分法適用の関連法人等が1社減少となりました。

## 残高の概況

当年度末の総資産は前年度末比1兆5,094億円減少の106兆1,383億円となり、純資産の部は前年度末比6,608億円減少の7兆2,946億円となりました。

資産の部では、貸出金残高は前年度末比1兆2,393億円増加の23兆3,418億円となり、有価証券残高は同1兆3,452億円減少の46兆7,485億円、特定取引資産残高は同48億円減少の24億円となりました。

負債の部では、預金残高は前年度末比1兆6,422億円減少の64兆98億円となりました。また、農林債残高は、同48億円増加の3,602億円となりました。

## 損益の概況

当年度の資金運用収益は前年度比1,317億円減少の7,157億円、役員取引等収益は同23億円減少の289億円、特定取引収益は同4億円減少の1億円、その他業務収益は同206億円増加の1,001億円、その他経常収益は同26億円減少の3,973億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比1,165億円減少の1兆2,423億円となりました。

他方、資金調達費用は前年度比1,164億円減少の5,145億円、役員取引等費用は同24億円減少の153億円、特定取引費用は同0億円減少の計上なし、その他業務費用は同1,372億円増加の2,943億円、事業管理費は同50億円減少の1,460億円、その他経常費用は同584億円減少の334億円となり、以上を合計した経常費用は前年度比451億円減少の1兆37億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比714億円減益の2,385億円となり、親会社株主に帰属する当年度純利益は前年度比235億円減益の1,846億円となりました。

## 自己資本比率

当年度末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が17.87%、Tier 1比率が21.22%、総自己資本比率が21.23%となりました。

## ■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	14,499	17,321	15,445	13,588	12,423
連結経常利益	1,710	1,245	1,229	3,100	2,385
親会社株主に帰属する 当年度純利益	1,476	1,035	920	2,082	1,846
連結包括利益	△ 1,929	2,385	△ 1,111	7,698	△ 5,516
連結純資産額	67,460	74,732	72,616	79,555	72,946
連結総資産額	1,049,277	1,059,539	1,054,820	1,076,478	1,061,383
連結自己資本比率 (国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	19.02	16.59	19.49	19.86	17.87
Tier 1比率(%)	19.02	19.65	23.02	23.19	21.22
総自己資本比率(%)	23.50	19.65	23.02	23.19	21.23

注 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
資産の部	貸出金	22,102,545	23,341,865
	外国為替	290,017	375,980
	有価証券	48,093,847	46,748,553
	金銭の信託	10,638,598	10,867,985
	特定取引資産	7,310	2,466
	買入金銭債権	302,918	387,819
	コールローン及び買入手形	60,890	—
	買現先勘定	548,061	366
	現金預け金	20,066,967	18,140,525
	その他資産	2,885,756	3,178,992
	有形固定資産	165,914	151,442
	建物	36,641	31,596
	土地	97,707	74,919
	リース資産	19,436	18,242
	建設仮勘定	1,187	5,250
	その他の有形固定資産	10,941	21,434
	無形固定資産	57,724	52,174
	ソフトウェア	38,636	31,300
	リース資産	10,863	8,896
	その他の無形固定資産	8,224	11,977
	退職給付に係る資産	112,151	119,913
	繰延税金資産	3,771	4,315
	支払承諾見返	2,446,587	2,915,891
	貸倒引当金	△ 134,983	△ 149,942
投資損失引当金	△ 270	—	
資産の部合計	107,647,809	106,138,351	
負債の部	預金	65,652,162	64,009,893
	譲渡性預金	3,100,259	2,140,966
	農林債	355,479	360,280
	特定取引負債	5,137	1,692
	借入金	5,092,464	4,924,931
	売現先勘定	17,073,926	19,327,671
	外国為替	0	—
	受託金	877,743	684,692
	その他負債	4,543,028	4,150,052
	賞与引当金	7,552	7,554
	退職給付に係る負債	29,486	21,742
	役員退職慰労引当金	1,459	1,043
	繰延税金負債	498,333	295,753
	再評価に係る繰延税金負債	8,607	1,499
	支払承諾	2,446,587	2,915,891
	負債の部合計	99,692,228	98,843,664
	純資産の部	資本金	4,040,198
資本剰余金		24,993	23,399
利益剰余金		2,146,592	2,236,608
会員勘定合計		6,211,784	6,300,206
その他有価証券評価差額金		1,948,587	758,987
繰延ヘッジ損益		△ 280,135	177,259
土地再評価差額金		14,312	5,970
為替換算調整勘定		△ 16	517
退職給付に係る調整累計額		49,260	41,753
その他の包括利益累計額合計		1,732,008	984,488
非支配株主持分		11,787	9,992
純資産の部合計		7,955,581	7,294,687
負債及び純資産の部合計		107,647,809	106,138,351

# 連結財務諸表

## ■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	1,358,863	1,242,300
資金運用収益	847,539	715,757
貸出金利息	97,446	97,994
有価証券利息配当金	730,549	601,800
コールローン利息及び買入手形利息	△ 4	△ 793
買現先利息	△ 211	△ 574
預け金利息	11,866	11,673
その他の受入利息	7,893	5,657
役務取引等収益	31,359	28,964
特定取引収益	513	104
その他業務収益	79,462	100,106
その他経常収益	399,989	397,367
償却債権取立益	202	395
その他の経常収益	399,786	396,971
経常費用	1,048,861	1,003,729
資金調達費用	631,003	514,517
預金利息	29,014	12,285
譲渡性預金利息	8,629	3,010
農林債利息	690	1,294
借用金利息	40,945	37,359
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 0	△ 0
売現先利息	4,977	△ 27,402
その他の支払利息	546,746	487,970
役務取引等費用	17,743	15,330
特定取引費用	18	—
その他業務費用	157,130	294,393
事業管理費	151,139	146,066
その他経常費用	91,826	33,421
貸倒引当金繰入額	84,317	17,151
その他の経常費用	7,509	16,270
経常利益	310,002	238,570
特別利益	—	26,333
固定資産処分益	—	26,333
特別損失	16,388	1,363
固定資産処分損	340	1,363
減損損失	16,047	—
税金等調整前当年度純利益	293,613	263,540
法人税、住民税及び事業税	251,398	4,946
法人税等調整額	△ 167,310	73,319
法人税等合計	84,087	78,265
当年度純利益	209,526	185,275
非支配株主に帰属する当年度純利益	1,292	624
親会社株主に帰属する当年度純利益	208,233	184,650

### 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
当年度純利益	209,526	185,275
その他の包括利益	560,307	△ 736,929
その他有価証券評価差額金	244,792	△ 1,188,833
繰延ヘッジ損益	270,026	457,347
土地再評価差額金	—	2,247
為替換算調整勘定	121	440
退職給付に係る調整額	42,960	△ 7,623
持分法適用会社に対する持分相当額	2,406	△ 506
包括利益	769,833	△ 551,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,497	△ 552,280
非支配株主に係る包括利益	1,336	626

## ■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
資本剰余金の部	資本剰余金当年度当初残高	24,993	24,993
	資本剰余金増加高	—	—
	資本剰余金減少高	—	1,594
	非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	1,594
	資本剰余金年度末残高	24,993	23,399
利益剰余金の部	利益剰余金当年度当初残高	2,013,599	2,146,592
	利益剰余金増加高	208,233	195,239
	親会社株主に帰属する当年度純利益	208,233	184,650
	土地再評価差額金取崩額	—	10,589
	利益剰余金減少高	75,241	105,223
	配当金	75,241	105,223
	利益剰余金年度末残高	2,146,592	2,236,608

# 連結財務諸表

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当年度純利益	293,613	263,540
減価償却費	24,150	23,159
減損損失	16,047	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 3,008	△ 5,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83,455	14,616
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 101	△ 270
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 53,937	△ 7,762
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 9,354	△ 7,743
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	△ 416
資金運用収益	△ 847,539	△ 715,757
資金調達費用	631,003	514,517
有価証券関係損益(△は益)	29,472	140,051
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 94,234	10,479
為替差損益(△は益)	△ 1,619,658	△ 3,230,110
固定資産処分損益(△は益)	340	△ 24,969
特定取引資産の純増(△)減	552	4,843
特定取引負債の純増減(△)	△ 2,965	△ 3,445
貸出金の純増(△)減	△ 2,003,467	△ 1,200,828
預金の純増減(△)	13,064	△ 1,642,269
譲渡性預金の純増減(△)	693,293	△ 959,293
農林債の純増減(△)	△ 428,967	4,801
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 364,898	△ 189,053
有利息預け金の純増(△)減	68,890	△ 89,033
コールローン等の純増(△)減	△ 543,180	524,588
コールマネー等の純増減(△)	1,347,353	2,253,744
受託金の純増減(△)	85,149	△ 193,050
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 80,127	△ 85,963
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	△ 0
資金運用による収入	871,473	659,205
資金調達による支出	△ 664,663	△ 512,767
その他	53,762	528,903
小計	△ 2,504,385	△ 3,926,213
法人税等の支払額	△ 38,051	△ 243,760
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,542,436	△ 4,169,973
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 11,727,989	△ 14,541,719
有価証券の売却による収入	4,661,573	7,221,548
有価証券の償還による収入	10,050,713	9,734,315
金銭の信託の増加による支出	△ 537,046	△ 1,194,665
金銭の信託の減少による収入	883,393	1,005,215
有形固定資産の取得による支出	△ 75,581	△ 4,012
無形固定資産の取得による支出	△ 9,151	△ 9,067
有形固定資産の売却による収入	—	41,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,245,911	2,252,814
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 923
非支配株主からの払込みによる収入	—	60
子会社の自己株式の取得による支出	—	△ 3,605
配当金の支払額	△ 75,241	△ 105,223
非支配株主への配当金の支払額	△ 685	△ 470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,926	△ 110,162
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	2,274	4,699
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	629,823	△ 2,022,621
<b>VI 現金及び現金同等物の当年度当初残高</b>	18,491,970	19,121,793
<b>VII 現金及び現金同等物の当年度末残高</b>	19,121,793	17,099,172



## 連結財務諸表の作成方針(2021年度)

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 21社  
 主要な会社名  
 農中信託銀行株式会社  
 協同住宅ローン株式会社  
 Norinchukin Bank Europe N.V.  
 なお、農林中金キャピタル株式会社他3社は新規設立により当連結会計年度から連結しております。
- (2) 非連結の子会社・子法人等 1社  
 主要な会社名  
 農林中金イノベーション投資事業有限責任組合  
 非連結の子会社・子法人等は、その資産、経常収益、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社・子法人等 0社
- (2) 持分法適用の関連法人等 6社  
 主要な会社名  
 JA三井リース株式会社  
 なお、農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。  
 持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社・子法人等 1社  
 主要な会社名  
 農林中金イノベーション投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連法人等 0社

持分法非適用の非連結の子会社・子法人等は、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3 連結される子会社(農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。)、子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第4項に規定する子会社を除く。))をいう。の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。  
 12月末日 9社  
 3月末日 12社
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 注記事項(2021年度)

### 1 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

### (2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定。)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	5年~15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

「4 連結貸借対照表関係」(3)の貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下、「要管理先」という。)ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者(以下、「その他要注意先」という。)で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(国内GDP成長率)と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体(統合リスク管理会議)での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,286百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末における計上はありません。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11)ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

d 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

(a)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。



- ヘッジ手段:金利スワップ  
 ヘッジ対象:貸出金、有価証券(債券)等  
 ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの
- (b)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。  
 ヘッジ手段:金利スワップ  
 ヘッジ対象:売現先勘定等  
 ヘッジ取引の種類:キャッシュ・フローを固定するもの
- (c)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。  
 ヘッジ手段:通貨スワップ  
 ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務等  
 ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの
- (12)のれんの償却方法および償却期間  
 のれんの償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。
- (13)剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。
- (14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。
- (15)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
 投資信託の解約益および解約損については、有価証券利息配当金に計上しております。

## 2 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度にかかる連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### (1)貸倒引当金

- a 当連結会計年度にかかる連結財務諸表に計上した額 149,942百万円
- b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- (a)算出方法

当金庫の貸倒引当金は、「1 会計方針に関する事項」の「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産査定による債務者の将来的な債務償還能力に基づく債務者区分(正常先、その他要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先)判定、債務者区分に応じた一定の計算手法により算出されています。

貸倒引当金の算出にあたっては、景気変動等に依らず安定的な金融仲介機能発揮への寄与を目的として、将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味しています。

### (b)主要な仮定

債務者区分の判定における主要な仮定は、債務者の業績等の将来見通しであります。

また、正常先・要注意先(その他要注意先および要管理先)の貸倒引当金算定における将来に関する予測にあたっては、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性が主要な仮定になります。

当連結会計年度においては、景気循環における足元の立ち位置を回復期と推定し、今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に伴う厳格な経済封鎖は回避され、かつワクチンのブースター接種の進捗により感染リスクが低減していることを踏まえ、緩やかな景気回復の継続を主たるシナリオとしながらも、地政学リスク(ウクライナ情勢)の顕在化や新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染拡大等を主因とした、景気後退シナリオも一部反映した仮定を置いております。

### (c)翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の業績変化、新型コロナウイルス感染症の感染状況および地政学リスク(ウクライナ情勢)の更なる悪化等による経済状況の変化などにより、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2)公表された相場価格を入手できない外国債券の時価

#### a 当連結会計年度にかかる連結財務諸表に計上した額

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価
外国債券		
うちその他有価証券	93,474	93,474
うち満期保有目的	5,915,115	5,897,089
合計	6,008,589	5,990,564

#### b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### (a)算出方法

公表された相場価格を入手できない外国債券の時価については、外部情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格を使用する場合と当金庫自らの見積りに基づき算出する場合があります。いずれもインカム・アプローチ(キャッシュ・フローの将来の金額に関する現在の市場の期待を割引現在価値で示す評価技法)によっております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを利用し、また、観察可能なインプットを最大限利用しております。インプットには、デフォルト率、回収率、期限前償還率、割引率等があります。

第三者から入手した評価価格を利用する場合においても、利用されている評価モデルおよびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

##### (b)主要な仮定

第三者から入手した評価価格の妥当性検証および当金庫自らの見積りに基づき算出するための時価算定にあたっての主要な仮定は、アセックラスの特性等に応じたデフォルト率、回収率、期限前償還率、割引率等になります。割引率の算定に際しては、指標金利や類似した銘柄の取引情報を考慮しております。

##### (c)翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に及ぼす影響

金融経済環境等が変動し、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の当該時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4 連結貸借対照表関係

(1) 子会社等の株式および出資金総額(連結子会社・連結子法人等の株式を除く。) 87,711百万円

(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が452,360百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は1,572,038百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は26,050百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,846百万円
危険債権額	83,523百万円
三月以上延滞債権額	573百万円
貸出条件緩和債権額	27,849百万円
合計額	113,793百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府・農林水産省令第16号)の一部改正も含まれる「漁業協同組合等の信用事業等に関する命令等の一部を改正する命令」(令和2年1月24日内閣府・農林水産省令第1号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、農林中央金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(4) 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,803百万円であります。

(5) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	2,728,873百万円
有価証券	20,029,042百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	2,264,378百万円
売現先勘定	19,007,856百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,357,736百万円および外国為替3,434百万円(それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金87,622百万円、金融商品等差入担保金1,511,691百万円、その他差入現金担保金811,029百万円および保証金・敷金8,103百万円が含まれております。

(6) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,651,462百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,674,153百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫ならびに連結される子会社・子法人等内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

(8) 有形固定資産の減価償却累計額 103,647百万円

(9) 有形固定資産の圧縮記帳額 2,569百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

(10) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,316,972百万円が含まれております。

(11) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、2,096百万円あります。

5 連結損益計算書関係

(1) 「その他の経常収益」には、株式等売却益134,557百万円および金銭の信託運用益253,754百万円を含んでおります。

(2) 「事業管理費」には、給料・手当56,448百万円および事務委託費36,677百万円を含んでおります。

(3)「その他の経常費用」には、貸出金償却30百万円、株式等売却損99百万円、株式等償却2,332百万円および金銭の信託運用損4,774百万円を含んでおります。

## 6 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△ 1,641,061百万円
組替調整額	△ 1,801百万円
税効果調整前	△ 1,642,863百万円
税効果額	454,029百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,188,833百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	365,121百万円
組替調整額	267,886百万円
税効果調整前	633,007百万円
税効果額	△ 175,659百万円
繰延ヘッジ損益	457,347百万円
土地再評価差額金:	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	2,247百万円
土地再評価差額金	2,247百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	440百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	440百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	440百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	3,554百万円
組替調整額	△ 14,107百万円
税効果調整前	△ 10,552百万円
税効果額	2,928百万円
退職給付に係る調整額	△ 7,623百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△ 562百万円
組替調整額	56百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 506百万円
その他の包括利益合計	△ 736,929百万円

## 7 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
2022年3月31日現在	
現金預け金勘定	18,140,525百万円
有利息預け金	△ 1,041,353百万円
現金及び現金同等物	17,099,172百万円

## 8 退職給付関係

### (1)採用している退職給付制度の概要

当金庫では、従業員の勤続年数等に応じてポイントが付与される制度を導入しており、確定給付企業年金制度(積立型制度)および退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。確定給付企業年金制度では、給与や勤続年数等に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度では、給与や勤続年数等に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社・子法人等は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社・子法人等については、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

### (2)確定給付制度

a	退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)
	退職給付債務の期首残高 142,749百万円
	勤務費用 4,437百万円
	利息費用 430百万円
	数理計算上の差異の発生額 1,949百万円
	退職給付の支払額 △ 4,999百万円
	退職給付債務の期末残高 144,567百万円
b	年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)
	年金資産の期首残高 226,562百万円
	期待運用収益 2,448百万円
	数理計算上の差異の発生額 5,503百万円
	事業主からの拠出額 11,963百万円
	退職給付の支払額 △ 2,523百万円
	年金資産の期末残高 243,954百万円
c	簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
	退職給付に係る負債の期首残高 1,148百万円
	退職給付費用 376百万円
	退職給付の支払額 △ 250百万円
	制度への拠出額 △ 57百万円
	退職給付に係る負債の期末残高 1,216百万円
d	退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表
	積立型制度の退職給付債務 145,610百万円
	年金資産 △ 244,645百万円
	△ 99,035百万円
	非積立型制度の退職給付債務 865百万円
	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 △ 98,170百万円
	退職給付に係る負債 21,742百万円
	退職給付に係る資産 119,913百万円
	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 △ 98,170百万円
	(注)簡便法を適用した制度を含みます。
e	退職給付費用およびその内訳項目の金額
	勤務費用 4,437百万円
	利息費用 430百万円
	期待運用収益 △ 2,448百万円
	数理計算上の差異の費用処理額 △ 14,107百万円
	過去勤務費用の費用処理額 一百万円
	簡便法で計算した退職給付費用 376百万円
	その他 980百万円
	確定給付制度に係る退職給付費用 △ 10,331百万円
f	退職給付に係る調整額
	退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
	過去勤務費用 一百万円
	数理計算上の差異 △ 10,552百万円
	合計 △ 10,552百万円
g	退職給付に係る調整累計額
	退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
	未認識過去勤務費用 一百万円
	未認識数理計算上の差異 57,922百万円
	合計 57,922百万円



# 連結財務諸表

## h 年金資産に関する事項

(a) 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	14%
株式	79%
保険資産(一般勘定)	6%
その他	1%
合計	100%

## (b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## i 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

(a) 割引率	0.3%
(b) 予想昇給率	2.0～3.9%
(c) 長期期待運用収益率	0～3.0%

## (3) 確定拠出制度

連結子会社・子法人等の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度35百万円であります。

## 9 リース取引関係

### (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### a リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

#### b リース資産の減価償却の方法

「1 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,162百万円	2,034百万円	3,197百万円

## 10 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### a 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金(主に期間1年)の受入や市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント(ALM、市場・信用ポートフォリオマネジメント等)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

また、当金庫の連結される一部の子会社・子法人等には、銀行業務を行っている会社や住宅ローン等の貸付を行っている会社があります。

#### b 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、ク

レジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金確保が困難になる流動性(資金繰り)リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。(ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「1 会計方針に関する事項」の「(11)ヘッジ会計の方法」を参照。)

### c 金融商品にかかるリスク管理体制

#### (a) 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いて総体的に把握したリスクを経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「ポートフォリオマネジメント会議」(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)、「クレジットコミッティー」「食農金融会議」(信用リスク)等を設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としております。また、これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されております。

また、当金庫の連結される子会社・子法人等については、当金庫の「リスクマネジメント基本方針」の考え方を踏まえたうえで、「グループ会社運営・管理規則」に基づき、各社ごとの業務内容やそれぞれのリスク特性に応じたリスク管理体制を整備しております。

#### (b) 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定(企画)、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。

市場ポートフォリオにかかるリスク管理は、ミドル部門が計測するポジション量、VaR(バリュー・アット・リスク)、金利リスク感応度などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に行っております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルを用いて算出しております。

このうち、特定取引業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門か

らフロント部門に対して警告が発せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうち特定取引業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。2022年3月31日(連結決算日)現在で当金庫の特定取引業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2百万円(保有期間1営業日、信頼区間99%、観測期間1,000営業日の分散共分散法)であります。

また、特定取引業務以外の業務(バンキング業務)の金融資産および金融負債に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。2022年3月31日(連結決算日)現在で当金庫ならびに連結される子会社・子法人等のバンキング業務の市場リスク量(純損失額の推計値)は、全体で2,782,851百万円(保有期間1年、信頼区間99.5%、観測期間1995年以降直近まで)であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記VaRによる市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散共分散法によるVaR等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。当連結会計年度で実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。このようなモデルの限界・弱点を補完する運営として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

#### (c) 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

具体的には、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起ささないようコントロールしております。

#### (d) 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫のALM特性も踏まえ、相対的に

流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡充・分散化を行っております。資金繰り管理については関係部店との連携のもと本店で一元的に統括しており、運用・調達ともに通貨ごと、調達ツールごと、拠点ごとの状況に応じた各種の管理指標を「統合リスク管理会議」において定めております。また、具体的な資金繰りの方針を定める資金計画は「ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

#### d 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、譲渡性預金、売現先勘定および受託金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項の経過措置を適用しており、2022年3月31日における連結貸借対照表計上額は1,134,388百万円であります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸出金	23,341,865		
貸倒引当金(※1)	△ 143,402		
	23,198,462	23,197,090	△ 1,372
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,734,596	8,700,508	△ 34,088
その他有価証券	36,687,132	36,687,132	—
(3) 金銭の信託(※1)			
運用目的の金銭の信託	4,669	4,669	—
その他の金銭の信託	10,862,875	10,864,506	1,631
(4) 特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	4	4	—
(5) 買入金銭債権	387,819	388,122	303
資産計	79,875,560	79,842,034	△ 33,525
(1) 預金	64,009,893	64,009,925	32
(2) 農林債	360,280	349,198	△ 11,082
(3) 借入金	4,924,931	4,924,931	—
負債計	69,295,104	69,284,055	△ 11,049
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	154	154	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,035,786)	(1,035,786)	—
デリバティブ取引計	(1,035,631)	(1,035,631)	—

(※) 1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(※)	190,693

(※) 当連結会計年度において、非上場株式について86百万円減損処理を行っております。



# 連結財務諸表

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(※1)	12,886,825	4,040,047	2,862,600	1,336,067	1,174,619	954,471
有価証券						
満期保有目的の債券	647,882	431,663	540,379	597,481	4,825,298	1,701,206
うち国債	387,500	16,000	—	—	—	500,000
社債	—	655	—	100,000	—	—
外国債券	260,382	415,007	540,379	497,481	4,825,298	1,201,206
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,304,803	1,604,613	5,835,058	5,090,129	11,828,222	5,637,232
うち国債	813,690	446,600	—	—	2,714,900	3,202,200
地方債	9,004	6,809	42,861	9,606	5,001	65,500
社債	206,986	429,253	144,719	3,000	5,000	239,383
外国債券	153,759	644,825	5,146,072	4,622,888	8,668,378	1,349,581
投資信託	82,661	8,904	259,867	104,110	301,270	724,299
その他	38,702	68,221	241,537	350,525	133,672	56,267
買入金銭債権	2,382	—	7,302	50,020	53,771	273,204
預け金(※2)	18,075,530	—	—	—	—	—
合計	32,917,425	6,076,324	9,245,340	7,073,699	17,881,912	8,566,114

(※1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの81,233百万円、期間の定めのないもの6,000百万円は含めておりません。

2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注3) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	63,595,549	354,183	60,159	—	—	—
譲渡性預金	2,140,966	—	—	—	—	—
農林債	118,900	119,000	61,190	—	61,190	—
借入金(※2)	1,355,254	1,944,168	269,957	19,255	19,323	1,316,972
売現先勘定	19,327,671	—	—	—	—	—
受託金	684,692	—	—	—	—	—
合計	87,223,034	2,417,352	391,306	19,255	80,513	1,316,972

(※1) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。

2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算出した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

a 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	654,352	—	—	654,352
債券	7,088,687	1,236,284	—	8,324,971
国債	7,088,687	—	—	7,088,687
地方債	—	158,369	—	158,369
社債	—	1,077,914	—	1,077,914
その他	17,119,346	10,479,405	109,057	27,707,808
外国債券	16,708,551	3,541,145	87,848	20,337,544
外国株式	18,904	—	—	18,904
投資信託	391,890	6,938,260	21,209	7,351,359
金銭の信託				
運用目的の金銭の信託	—	4,669	—	4,669
その他の金銭の信託	8,521,772	2,190,201	1,348	10,713,322
特定取引資産				
売買目的有価証券	4	—	—	4
買入金銭債権	—	138,315	574	138,890
資産計	33,384,162	14,048,876	110,980	47,544,019
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(1,286,489)	—	(1,286,489)
金利関連	—	250,857	—	250,857
デリバティブ取引計	—	(1,035,631)	—	(1,035,631)

b 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	23,197,090	23,197,090
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	478,816	408,095	—	886,911
社債	—	100,569	—	100,569
外国債券	—	7,569,081	143,946	7,713,027
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	431	149,155	149,587
買入金銭債権	—	230,141	19,091	249,232
資産計	478,816	8,308,319	23,509,283	32,296,418
預金	—	64,009,925	—	64,009,925
農林債	—	349,198	—	349,198
借入金	—	4,924,931	—	4,924,931
負債計	—	69,284,055	—	69,284,055

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は次のとおりであります。

## 資産

### 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、債務者の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主なインプットであります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主なインプットであります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値または担保および保証による回収見込額等により時価を算定しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

#### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれております。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれております。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格またはディスカウント・キャッシュ・フロー法などの評価モデルを用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が含まれております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用せず、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項を開示しております。具体的には上述のほか、基準価額での解約・売却などの取引可能性を踏まえてレベル分類を行っております。なお、一部投資信託については基準価額に対して流動性ディスカウントを反映する調整を行っており、その場合には、レベル3の時価に分類しております。

#### 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

#### 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券の時価は、上記「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

#### 買入金銭債権

上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

#### 負債 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金等のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、市場基礎と類似する金利として決定された、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

#### 農林債

農林債のうち公表された相場価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。取得時価および算出された時価は当該債券の市場流動性等を勘案し、レベル2に分類しております。

#### 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。なお、借入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれております。

公表された相場価格が利用できない場合、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。それらの評価モデルで用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスクおよび当金庫自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は次のとおりであります。

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報該当ありません。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※1)	
有価証券				
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	57,992	—	(2,823)	41,580
外国債券	25,317	—	(5,187)	55,409
投資信託	32,674	—	2,363	(13,829)
金銭の信託				
その他の金銭の信託	2,061	—	(59)	(125)
買入金銭債権	674	—	(3)	(97)
資産計	60,728	—	(2,886)	41,358

(単位:百万円)

区分	レベル3の時価への振替(※2)	レベル3の時価からの振替(※3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
有価証券				
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	12,307	—	109,057	—
外国債券	12,307	—	87,848	—
投資信託	—	—	21,209	—
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	(528)	1,348	—
買入金銭債権	—	—	574	—
資産計	12,307	(528)	110,980	—

# 連結財務諸表

- (※)1 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- 2 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価算定に用いたインプットの観察可能性の低下によるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。
- 3 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に類似の金融商品の信用スプレッドについて観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。
- (3)時価の評価プロセスの説明  
当金庫は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定結果の適切性を検証し統合リスク管理会議に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適切性が確保されております。
- 時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価モデルおよびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
該当ありません。

## 11 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	22,675百万円
貸出金償却	1,011百万円
有価証券償却	17,202百万円
退職給付に係る負債	854百万円
減価償却費	470百万円
税務上の繰越欠損金	1,457百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円
繰延ヘッジ損失	60,212百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	2,547百万円
有価証券の投資形態変更	91,466百万円
その他	112,619百万円
繰延税金資産小計	310,526百万円
評価性引当額	△ 91,616百万円
繰延税金資産合計	218,909百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,968百万円
退職給付に係る資産	△ 18,001百万円
その他有価証券評価差額金	△ 287,359百万円
繰延ヘッジ利益	△ 128,154百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	△ 170百万円
有価証券の投資形態変更	△ 194百万円
その他	△ 71,499百万円
繰延税金負債合計	△ 510,348百万円
繰延税金負債の純額	△ 291,438百万円

## 12 出資一口当たり情報

- (1)出資一口当たりの純資産額 838円85銭  
(注)非支配株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。
- (2)出資一口当たりの親会社株主に帰属する当年度純利益金額 25円18銭  
(注)後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

## 13 重要な後発事象

該当ありません。

# セグメント情報等

## ■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

## ■ 関連情報

### 2020年度

#### 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	99,177	1,146,767	112,918	1,358,863

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,321,134	19,422	4,314	13,991	1,358,863

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

##### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
164,565	195	833	320	165,914

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	166,869	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2021年度

#### 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	99,904	1,043,414	98,980	1,242,300

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,199,876	24,874	3,025	14,522	1,242,300

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

##### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
149,555	209	1,140	536	151,442

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	207,019	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## ■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

## ■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## ■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

# 開示債権の状況 (連結ベース)

## ■ 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	18
危険債権	733	835
要管理債権	294	284
三月以上延滞債権	2	5
貸出条件緩和債権	291	278
小計	1,053	1,137
正常債権	244,563	261,567
合計	245,617	262,705

注 本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## ■ 貸倒引当金

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
貸倒引当金	1,349	1,499

# 損益の状況 (連結ベース)

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		2020年度				2021年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	920,816	236,026	△ 304,337	852,505	885,011	244,965	△ 285,796	844,180
	利息	8,967	822	△ 1,314	8,475	7,917	388	△ 1,149	7,157
	利回り	0.97	0.34		0.99	0.89	0.15		0.84
資金調達勘定	平均残高	943,046	234,278	△ 301,963	875,361	897,503	242,116	△ 281,174	858,445
	利息	6,795	405	△ 1,314	5,887	5,936	△ 70	△ 1,149	4,717
	利回り	0.72	0.17		0.67	0.66	△ 0.02		0.54

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

## ■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	296	20	△ 3	313	262	38	△ 11	289
役務取引等費用	143	38	△ 4	177	117	45	△ 9	153

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

## ■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	5	-	-	5	1	-	-	1
特定取引費用	0	-	-	0	-	-	-	-

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。



# 営業の状況 (連結ベース)

## ■ 種類別預金残高

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)				2021年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	567,920 ( 87.1)	— ( —)	—	567,920 ( 86.5)	556,925 ( 87.4)	— ( —)	—	556,925 ( 87.0)
流動性預金	39,095 ( 6.0)	— ( —)	—	39,095 ( 6.0)	33,990 ( 5.3)	— ( —)	—	33,990 ( 5.3)
その他預金	44,952 ( 6.9)	4,554 (100.0)	—	49,506 ( 7.5)	46,252 ( 7.3)	2,930(100.0)	—	49,182 ( 7.7)
計	651,967 (100.0)	4,554 (100.0)	—	656,521 (100.0)	637,168 (100.0)	2,930(100.0)	—	640,098 (100.0)
譲渡性預金	229	30,772	—	31,002	—	21,409	—	21,409
合計	652,197	35,326	—	687,524	637,168	24,339	—	661,508

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

## ■ 貸出金残高

(単位:億円)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	183,849	18,159	△ 2,469	199,539	199,781	20,473	△ 3,296	216,958
手形貸付	676	2,187	—	2,863	1,295	2,724	—	4,019
当座貸越	18,609	—	—	18,609	12,422	—	—	12,422
割引手形	12	—	—	12	18	—	—	18
合計	203,148	20,346	△ 2,469	221,025	213,517	23,197	△ 3,296	233,418

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

## ■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

国内	2020年度(構成比)		2021年度(構成比)	
	金額	割合	金額	割合
製造業	26,293	( 11.9)	24,712	( 10.6)
農業	610	( 0.3)	631	( 0.3)
林業	44	( 0.0)	43	( 0.0)
漁業	169	( 0.1)	149	( 0.1)
鉱業	908	( 0.4)	1,118	( 0.5)
建設業	1,707	( 0.8)	1,828	( 0.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	9,969	( 4.5)	11,927	( 5.1)
情報通信業	1,208	( 0.5)	1,074	( 0.5)
運輸業	10,074	( 4.5)	8,714	( 3.7)
卸売・小売業	11,667	( 5.3)	12,392	( 5.3)
金融・保険業	42,163	( 19.1)	33,034	( 14.1)
不動産業	9,875	( 4.5)	10,126	( 4.3)
各種サービス業	20,053	( 9.1)	18,863	( 8.1)
地方公共団体	60	( 0.0)	42	( 0.0)
その他	65,872	( 29.8)	85,560	( 36.7)
海外	20,346	( 9.2)	23,197	( 9.9)
政府等	—	( —)	—	( —)
金融機関	7,955	( 3.6)	7,312	( 3.1)
その他	12,391	( 5.6)	15,885	( 6.8)
合計	221,025	(100.0)	233,418	(100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定および海外連結子会社であります。

注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(2020年度63,907億円、2021年度83,520億円)が含まれております。

## 営業の状況(連結ベース)

### 貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
系統団体	25,278 ( 11.4)	22,048 ( 9.4)
会員	22,097 ( 10.0)	18,997 ( 8.1)
うち農業団体	21,268 ( 9.6)	18,083 ( 7.7)
うち水産団体	748 ( 0.3)	834 ( 0.4)
うち森林団体	70 ( 0.0)	71 ( 0.0)
農林水産業者等	3,181 ( 1.4)	3,050 ( 1.3)
関連産業法人	59,589 ( 27.0)	58,020 ( 24.9)
その他	136,157 ( 61.6)	153,349 ( 65.7)
合計	221,025 (100.0)	233,418 (100.0)

### 有価証券種類別保有残高

(単位:億円、%)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	101,122	—	—	101,122 ( 21.0)	79,922	—	—	79,922 ( 17.1)
地方債	1,539	—	—	1,539 ( 0.3)	1,583	—	—	1,583 ( 0.3)
社債	13,033	—	—	13,033 ( 2.7)	11,785	—	—	11,785 ( 2.5)
株式	9,066	—	—	9,066 ( 1.9)	8,216	—	—	8,216 ( 1.8)
外国債券	277,129	1,071	—	278,201 ( 57.9)	277,832	2,846	—	280,678 ( 60.1)
外国株式	3,027	1	△ 2,683	345 ( 0.1)	3,072	3	△ 2,683	392 ( 0.1)
投資信託	69,319	—	—	69,319 ( 14.4)	73,513	—	—	73,513 ( 15.7)
その他	9,998	—	△ 1,688	8,309 ( 1.7)	13,721	—	△ 2,330	11,391 ( 2.4)
合計	484,237	1,073	△ 4,371	480,938 (100.0)	469,649	2,850	△ 5,014	467,485 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	2020年度					2021年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	29,043	22,955	30,306	33,390	—	14,211	10,882	28,269	39,928	—
国債	26,262	16,138	28,751	29,970	—	12,051	4,644	27,043	36,183	—
地方債	0	458	205	875	—	90	496	145	851	—
社債	2,780	6,358	1,349	2,544	—	2,069	5,742	1,079	2,894	—
株式	—	—	—	—	9,066	—	—	—	—	8,216
その他	4,898	32,877	213,522	46,063	58,814	5,364	72,758	191,256	34,935	61,660
外国債券	4,621	26,786	207,665	39,127	—	4,150	66,973	182,424	27,130	—
外国株式	—	—	—	—	345	—	—	—	—	392
投資信託	35	3,729	2,435	6,524	56,595	826	2,687	4,053	7,242	58,702
その他	241	2,361	3,421	411	1,873	387	3,097	4,778	562	2,565
合計	33,942	55,832	243,829	79,453	67,881	19,575	83,641	219,526	74,864	69,877

注1 残高は、連結会計年度末日の連結貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

# 有価証券等の時価情報 (連結ベース)

## ■ 有価証券の時価等

### 売買目的有価証券

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△ 0	—

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

### 満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	2020年度			2021年度		
		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	26,455	26,702	247	4,039	4,080	41
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,011	1,011	0	6	6	0
	その他	65,524	65,987	462	19,334	19,548	214
	外国債券	64,664	65,126	461	18,057	18,266	209
	その他	860	861	1	1,277	1,282	4
	小計	92,991	93,701	710	23,380	23,636	255
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	4,996	4,935	△ 60	4,996	4,788	△ 208
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	1,000	999	△ 0
	その他	31,641	31,564	△ 76	60,458	60,073	△ 384
	外国債券	30,733	30,657	△ 76	59,246	58,863	△ 382
	その他	907	906	△ 0	1,211	1,210	△ 1
	小計	36,637	36,499	△ 137	66,454	65,861	△ 593
	合計	129,628	130,201	572	89,835	89,497	△ 337

注 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

### その他有価証券

(単位:億円)

	種類	2020年度			2021年度		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	7,298	2,471	4,826	6,406	2,356	4,050
	債券	30,699	29,353	1,345	14,881	14,341	540
	国債	29,199	27,855	1,344	14,597	14,056	540
	地方債	453	453	0	108	108	0
	社債	1,045	1,044	1	176	176	0
	その他	182,693	163,751	18,941	97,973	85,776	12,197
	外国債券	132,972	123,099	9,873	73,152	68,413	4,739
	外国株式	203	76	126	189	80	108
	投資信託	48,188	39,249	8,939	23,463	16,124	7,339
	その他	1,328	1,326	2	1,167	1,156	11
	小計	220,690	195,576	25,114	119,262	102,473	16,788
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	145	177	△ 31	136	168	△ 31
	債券	52,533	52,986	△ 452	68,368	70,032	△ 1,664
	国債	40,470	40,878	△ 408	56,289	57,870	△ 1,580
	地方債	1,086	1,102	△ 16	1,475	1,500	△ 25
	社債	10,976	11,004	△ 28	10,603	10,661	△ 58
	その他	71,016	74,764	△ 3,748	180,627	187,627	△ 6,999
	外国債券	49,830	52,054	△ 2,224	130,222	136,025	△ 5,803
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	21,130	22,654	△ 1,523	50,049	51,245	△ 1,195
	その他	55	55	△ 0	355	355	△ 0
	小計	123,694	127,927	△ 4,232	249,132	257,828	△ 8,695
	合計	344,385	323,503	20,881	368,394	360,302	8,092

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

## 有価証券等の時価情報(連結ベース)

### 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	117	65	0	420	274	0
債券	9,836	50	8	14,038	15	409
国債	9,836	50	8	14,038	15	409
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	37,616	408	981	58,689	1,450	1,977
外国債券	36,569	141	978	56,684	297	1,976
外国株式	0	0	0	0	—	—
投資信託	994	264	2	1,754	1,148	0
その他	51	2	—	251	4	—
合計	47,570	524	989	73,148	1,739	2,387

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、129億円(うち、株式8億円、投資信託121億円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、28億円(うち、株式22億円、投資信託5億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

## ■ 金銭の信託の時価等

### 運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	2020年度		2021年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	46	—

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2020年度					2021年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	106,385	101,920	4,465	4,705	240	108,633	109,449	△ 815	658	1,474

注 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ デリバティブ取引の時価情報

### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	340,741	319,401	3,147	3,147	2,466,110	179,267	1,844	1,844
		受取変動・支払固定	208,886	187,545	△ 2,875	△ 2,875	136,953	129,267	△ 1,277	△ 1,277
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				272	272			567	567	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	324,940	3,061	△ 7,808	△ 7,808	481,349	2,314	△ 16,161	△ 16,161
		買建	648,843	3,066	5,388	5,388	629,524	2,206	15,749	15,749
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 2,419	△ 2,419			△ 412	△ 412	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### 株式関連取引

該当ありません。

#### 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	2,838	—	36	36	—	—	—	—
		買建	3,531	—	△ 23	△ 23	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				12	12			—	—	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### 商品関連取引

該当ありません。

#### クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。



## 有価証券等の時価情報(連結ベース)

### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度(注1)			2021年度(注2)		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	320,000	200,000	756	200,000	80,000	177
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	8,059,185	7,312,908	△ 364,943	8,501,588	8,153,773	250,113
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	341,338	283,515	注3	393,616	290,710	注3
合計					△ 364,187			250,290

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	15,826,273	9,964,047	△ 773,815	15,706,728	11,234,807	△ 1,047,456
	資金関連スワップ	有価証券等	2,216,719	—	△ 61,010	4,081,435	—	△ 238,620
合計					△ 834,826			△ 1,286,077

注 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 株式関連取引

該当ありません。

#### 債券関連取引

該当ありません。

# 当金庫の決算概要および主要部門別業務概況 (単体ベース)

## 決算概要

### 残高の概況

当年度末の総資産は、前年度末に比べて1兆8,717億円減少の103兆3,663億円となりました。純資産の部は、前年度末に比べて6,814億円減少の7兆1,445億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が22兆9,554億円、有価証券が47兆572億円となりました。負債の部では預金が64兆198億円となり、農林債が3,637億円となりました。

### 損益の概況

当年度の資金利益は、前年度比211億円減少の2,429億円となりました。

与信関係費用は、個別貸倒引当金繰入等を主に、176億円の費用計上となりました。

有価証券関連損益は、前年度比188億円減少の654億円の有価証券売却損等(純額)を計上し、有価証券の価格下落等による償却・引当金は前年度比107億円減少し、26億円の費用計上となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比905億円減益の2,190億円、当年度純利益は前年度比393億円減益の1,726億円となりました。また、業務純損失は942億円となりました。

なお、当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っており、実質的な有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務純益は1,118億円となりました。

### 自己資本比率

当年度末の国際統一基準による単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が17.85%、Tier 1比率が21.27%、総自己資本比率が21.27%となりました。

## ■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	14,256	17,091	15,191	13,371	12,128
経常利益	1,588	1,174	1,165	3,096	2,190
当年度純利益	1,299	1,006	894	2,120	1,726
出資総額	34,804	40,401	40,401	40,401	40,401
出資総口数(千口)	34,610,679	40,207,779	40,207,779	40,207,779	40,207,779
純資産額	66,540	73,818	71,748	78,260	71,445
総資産額	1,034,176	1,041,768	1,034,035	1,052,381	1,033,663
預金残高	658,238	668,215	656,560	656,754	640,198
農林債残高	17,744	12,622	7,914	3,614	3,637
貸出金残高	117,426	184,380	198,288	218,240	229,554
有価証券残高	523,327	557,511	546,943	484,914	470,572
出資一口当たり配当額					
普通出資(円)	6.00	6.00	3.00	3.00	3.00
後配出資(円)	0.10	1.30	1.30	1.30	1.30
優先出資(円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
配当性向(%)	54.24	99.23	84.10	49.61	52.23
職員数(人)	3,608	3,615	3,588	3,515	3,462
単体自己資本比率 (国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	19.20	16.73	19.56	19.84	17.85
Tier 1比率(%)	19.23	19.86	23.15	23.22	21.27
総自己資本比率(%)	23.78	19.86	23.15	23.23	21.27

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 配当性向 =  $\frac{\text{特別配当金} + \text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度純利益}} \times 100$

注3 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

## 主要部門別業務概況

### 預金

当年度末における預金残高は64兆198億円で、前年度末に比べ1兆6,556億円の減少となりました。

### 農林債

当年度末における農林債の残高は3,637億円で、前年度末に比べ23億円の増加となりました。米ドル建ての農林債10億米ドルを発行した一方で、既往の円建て農林債(募集債)は昨今の金融諸情勢を鑑み発行を見送っています。

### 貸出金

当年度末における貸出金残高は22兆9,554億円で、前年度末に比べ1兆1,314億円の増加となりました。

#### ・系統貸出

当年度末残高は2兆2,706億円で、前年度末に比べ3,211億円の減少となりました。このうち農業団体に対する当年度末残高は1兆8,083億円、水産団体に対する当年度末残高は834億円、森林団体に対する当年度末残高は71億円、その他会員および農林水産業者等に対する当年度末残高は3,717億円となりました。

#### ・関連産業貸出

当年度末残高は5兆8,019億円で、前年度末に比べ1,569億円の減少となりました。

#### ・その他貸出

上記以外の貸出先の当年度末残高は14兆8,828億円で、前年度末に比べ1兆6,095億円の増加となりました。

### 有価証券

当年度末における有価証券残高は47兆572億円で、前年度末に比べ1兆4,342億円の減少となりました。また、金銭の信託等を含む当年度末における評価差額益は1兆410億円(税効果額控除前)となりました。

### 内国為替

当年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて52,433千件、73兆7,463億円となり、前年度に比べ、件数は507千件の増加、金額は4兆1,243億円の増加となりました。また、農・漁協口座への国庫年金振込の取扱いは42,960千件、5兆7,722億円となりました。

### 外国為替

当年度の外国為替の取扱高は1,212億米ドルで、前年度に比べ304億米ドルの減少となりました。

### 特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CDおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引等については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。当年度末における特定取引資産残高は24億円、特定取引負債残高は16億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」等を制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立等について定めており、これらの規程等に基づいた時価の算出を行っています。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
資産の部	貸出金	21,824,004	22,955,497
	証書貸付	19,611,508	21,215,264
	手形貸付	286,386	401,960
	当座貸越	1,924,852	1,336,469
	割引手形	1,257	1,803
	外国為替	271,190	375,980
	外国他店預け	271,190	375,980
	有価証券	48,491,498	47,057,256
	国債	10,112,251	7,992,279
	地方債	138,183	142,570
	社債	1,303,319	1,178,570
	株式	923,765	829,998
	その他の証券	36,013,977	36,913,837
	金銭の信託	10,637,717	10,864,800
	特定取引資産	7,310	2,466
	商品有価証券	2,016	4
	特定取引有価証券派生商品	39	—
	特定金融派生商品	5,254	2,462
	買入金銭債権	302,918	387,819
	コールローン	60,890	—
	買現先勘定	547,931	—
	現金預け金	19,820,208	18,070,056
	現金	34,397	64,994
	預け金	19,785,811	18,005,062
	その他資産	2,877,505	3,129,171
	未決済為替貸	13	11
	前払費用	1,248	1,063
	未収収益	119,428	128,520
	先物取引差入証拠金	20,493	87,622
	金融派生商品	61,325	343,244
	金融商品等差入担保金	1,424,768	1,511,691
	その他の資産	1,250,227	1,057,017
	有形固定資産	164,657	149,530
	建物	36,015	30,959
	土地	97,707	74,919
	リース資産	19,221	17,436
	建設仮勘定	1,184	5,131
	その他の有形固定資産	10,528	21,083
	無形固定資産	54,299	49,732
	ソフトウェア	36,600	29,717
	リース資産	10,420	8,896
	その他の無形固定資産	7,278	11,118
	前払年金費用	41,641	57,465
	支払承諾見返	269,647	415,117
	貸倒引当金	△ 131,577	△ 147,046
	投資損失引当金	△ 1,730	△ 1,481
	資産の部合計	105,238,114	103,366,368



# 財務諸表

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	65,675,444	64,019,836
定期預金	56,792,460	55,692,985
通知預金	12,650	10,629
普通預金	3,817,593	3,298,602
当座預金	102,099	101,915
その他の預金	4,950,639	4,915,703
譲渡性預金	3,100,259	2,140,966
農林債	361,479	363,780
農林債発行高	361,479	363,780
特定取引負債	5,137	1,692
特定取引有価証券派生商品	26	—
特定金融派生商品	5,111	1,692
借入金	5,035,964	4,868,429
借入金	5,035,964	4,868,429
売現先勘定	17,073,926	19,327,671
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
受託金	877,743	684,692
その他負債	4,491,742	4,104,171
未決済為替借	12,781	87
未払費用	37,733	39,473
未払法人税等	216,907	439
前受収益	5,049	2,016
先物取引差金勘定	8	—
金融派生商品	1,262,630	1,379,646
金融商品等受入担保金	986	72,928
リース債務	18,691	15,853
約定取引未決済借	2,915,225	2,566,597
その他の負債	21,727	27,130
賞与引当金	5,901	5,665
退職給付引当金	25,394	15,031
役員退職慰労引当金	1,015	730
繰延税金負債	479,825	272,524
再評価に係る繰延税金負債	8,607	1,499
支払承諾	269,647	415,117
負債の部合計	97,412,087	96,221,809
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,040,198	4,040,198
普通出資金	4,015,198	4,015,198
(うち後配出資金)	(3,589,481)	(3,589,481)
優先出資金	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20
再評価積立金	20	20
利益剰余金	2,079,491	2,157,550
利益準備金	773,666	816,166
その他利益剰余金	1,305,825	1,341,384
特別積立金	333,744	373,771
別途積立金	559,403	559,403
農林水産業・地域・環境基金	—	10,000
固定資産圧縮積立金	6,930	6,799
退職給与基金	7	7
当年度未処分剰余金	405,739	391,403
当年度純利益	212,083	172,693
会員勘定合計	6,144,710	6,222,769
その他有価証券評価差額金	1,944,952	756,155
繰延ヘッジ損益	△ 277,948	159,663
土地再評価差額金	14,312	5,970
評価・換算差額等合計	1,681,316	921,789
純資産の部合計	7,826,026	7,144,559
負債及び純資産の部合計	105,238,114	103,366,368

## ■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	1,337,192	1,212,812
資金運用収益	851,281	716,343
貸出金利息	83,558	76,401
有価証券利息配当金	749,319	623,465
コールローン利息	△ 4	△ 724
買現先利息	△ 211	△ 574
預け金利息	11,857	12,114
その他の受入利息	6,762	5,660
役務取引等収益	14,346	11,960
受入為替手数料	866	908
その他の役務収益	13,479	11,051
特定取引収益	513	104
商品有価証券収益	—	11
特定取引有価証券収益	50	47
特定金融派生商品収益	463	45
その他業務収益	74,208	94,335
国債等債券売却益	19,366	39,356
金融派生商品収益	9,009	9,352
その他の業務収益	45,832	45,627
その他経常収益	396,843	390,068
償却債権取立益	202	209
株式等売却益	33,035	133,895
金銭の信託運用益	352,811	253,747
その他の経常収益	10,793	2,216
経常費用	1,027,580	993,732
資金調達費用	629,387	516,191
預金利息	29,065	12,167
譲渡性預金利息	8,629	3,010
農林債利息	690	1,294
借入金利息	40,816	37,222
コールマネー利息	△ 0	△ 0
売現先利息	4,977	△ 25,467
金利スワップ支払利息	212,505	186,467
その他の支払利息	332,703	301,496
役務取引等費用	15,925	21,933
支払為替手数料	895	874
その他の役務費用	15,029	21,058
特定取引費用	18	—
商品有価証券費用	18	—
その他業務費用	156,212	293,429
農林債発行費用償却	23	933
外国為替売買損	1,163	9,195
国債等債券売却損	98,685	238,612
国債等債券償却	12,113	595
その他の業務費用	44,227	44,093
事業管理費	135,504	128,272
その他経常費用	90,531	33,905
貸倒引当金繰入額	83,089	17,689
貸出金償却	89	10
株式等売却損	282	99
株式等償却	1,339	2,332
金銭の信託運用損	4,740	4,774
その他の経常費用	990	8,998
経常利益	309,612	219,080
特別利益	—	26,333
固定資産処分益	—	26,333
特別損失	16,368	1,021
固定資産処分損	320	1,021
減損損失	16,047	—
税引前当年度純利益	293,244	244,392
法人税、住民税及び事業税	247,987	△ 2,132
法人税等調整額	△ 166,826	73,830
法人税等合計	81,160	71,698
当年度純利益	212,083	172,693
当年度当初繰越剰余金	193,655	208,120
土地再評価差額金取崩額	—	10,589
当年度末処分剰余金	405,739	391,403

# 財務諸表

## ■ 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度	2021年度
当年度末処分剰余金	405,739	391,403
別途積立金取崩額	—	55,791
農林水産業・地域・環境基金取崩額	—	3,184
固定資産圧縮積立金取崩額	131	160
計	405,870	450,539
剰余金処分額	197,750	236,102
利益準備金	42,500	36,700
特別積立金	40,026	25,012
優先出資消却積立金	—	55,791
農林水産業・地域・環境基金	10,000	5,375
固定資産圧縮積立金	—	23,012
特別配当金	44,672	29,660
普通出資配当金	(年3分の割) 12,771	(年3分の割) 12,771
後配出資配当金	(年1分3厘の割) 46,663	(年1分3厘の割) 46,663
優先出資配当金	(年2割の割) 1,115	(年2割の割) 1,115
当年度末繰越剰余金	208,120	214,437

## 注記事項(2021年度)

## 1 重要な会計方針

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

(6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7) 引当金の計上基準

a 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下、「要管理先」という。)ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者(以下、「その他要注意先」という。)で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業績良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(国内GDP成長率)と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体(統合リスク管理会議)での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,560百万円であります。

b 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。



c 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

d 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異: 各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

e 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

d 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

(a)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段:金利スワップ

ヘッジ対象:貸出金、有価証券(債券)等

ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(b)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。

ヘッジ手段:金利スワップ

ヘッジ対象:売現先勘定等

ヘッジ取引の種類:キャッシュ・フローを固定するもの

(c)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。

ヘッジ手段:通貨スワップ

ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務等

ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(9)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a 退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

b 関連する会計基準の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

投資信託の解約益および解約損については、有価証券利息配当金に計上しております。

2 会計方針の変更

連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

3 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当年度にかかる財務諸表にその額を計上した項目であって、翌年度にかかる財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1)貸倒引当金

a 当年度にかかる財務諸表に計上した額 147,046百万円

b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

## (2) 公表された相場価格を入手できない外国債券の時価

## a 当年度にかかる財務諸表に計上した額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価
外国債券		
うちその他有価証券	93,474	93,474
うち満期保有目的	5,915,115	5,897,089
合計	6,008,589	5,990,564

## b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

## 4 貸借対照表関係

(1) 子会社等の株式および出資金総額 610,868百万円

(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に452,360百万円、その他の証券に567,797百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は1,572,038百万円、当年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は26,050百万円あります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	644百万円
危険債権額	82,047百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	19,727百万円
合計額	102,420百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。(表示方法の変更)

「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府・農林水産省令第16号)の一部改正も含まれる「漁業協同組合等の信用事業等に関する命令等の一部を改正する命令」(令和2年1月24日内閣府・農林水産省令第1号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、農林中央金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(4) 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,803百万円あります。

(5) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	2,728,873百万円
有価証券	20,029,042百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	2,264,378百万円
売現先勘定	19,007,856百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券10,758,949百万円および外国為替3,434百万円(それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他の資産には、その他差入現金担保金は810,703百万円および保証金・敷金は7,321百万円が含まれております。

(6) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,498,802百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが3,026,888百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(7) 有形固定資産の圧縮記帳額 2,569百万円  
(当年度圧縮記帳額 一百万円)

(8) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,316,972百万円が含まれております。

(9) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は2,096百万円あります。

# 財務諸表

## 5 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の

内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	22,594百万円
貸出金償却	789百万円
有価証券償却	17,202百万円
減価償却費	322百万円
繰延ヘッジ損失	66,830百万円
保有目的区分変更に伴う 評価差額金	2,547百万円
有価証券の投資形態変更	91,466百万円
その他	<u>111,155百万円</u>
繰延税金資産小計	312,908百万円
評価性引当額	<u>△ 91,272百万円</u>
繰延税金資産合計	221,636百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,968百万円
退職給付引当金	△ 1,926百万円
その他有価証券評価差額金	△ 287,281百万円
繰延ヘッジ利益	△ 128,154百万円
保有目的区分変更に伴う 評価差額金	△ 170百万円
有価証券の投資形態変更	△ 194百万円
その他	<u>△ 71,465百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 494,161百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 272,524百万円</u>

## 6 重要な後発事象

該当ありません。

# 損益の状況

## ■ 業務粗利益

(単位:億円、%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 2,001	4,643	2,641	△ 2,189	4,618	2,429
役務取引等収支	40	△ 55	△ 15	△ 7	△ 91	△ 99
特定取引収支	△ 0	5	4	0	0	1
その他業務収支	153	△ 973	△ 820	△ 279	△ 1,710	△ 1,990
業務粗利益	△ 1,808	3,619	1,810	△ 2,476	2,816	340
業務粗利益率	△ 0.26	0.90	0.21	△ 0.35	0.74	0.04

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2020年度422億円、2021年度428億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

注4 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

## ■ 業務純益

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
実質業務純益	455	△ 942
業務純益	23	△ 942
コア業務純益	1,370	1,055
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	968	2,087

注 「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

「コア業務純益」とは、「実質業務純益」から「国債等債券関係損益」を控除したものであります。

「コア業務純益(投資信託解約損益を除く)」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益を控除したものであります。

### 【参考】金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益

当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っています。これを踏まえ、上記金額に実質的に有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益は以下のとおりとなっております。

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
業務粗利益	4,868	2,401
実質業務純益	3,513	1,118
業務純益	3,081	1,118
コア業務純益	4,428	3,117
コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)	2,468	4,288

注 「コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益および金銭の信託内の資産売却にかかる損益を控除したものであります。

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	680,902	399,690	851,181	688,330	378,027	842,745
	利息	1,718	7,978	8,512	1,245	7,002	7,163
	利回り	0.25	1.99	1.00	0.18	1.85	0.85
資金調達勘定	平均残高	671,457	433,015	875,059	666,114	415,583	858,085
	利息	3,719	3,335	5,871	3,434	2,383	4,733
	利回り	0.55	0.77	0.67	0.51	0.57	0.55

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

## ■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		2020年度			2021年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	7	500	507	18	△ 491	△ 472
	支払利息	△ 90	△ 176	△ 267	△ 29	△ 255	△ 284
国際業務部門	受取利息	△ 919	△ 3,692	△ 4,611	△ 419	△ 556	△ 976
	支払利息	△ 391	△ 4,724	△ 5,115	△ 129	△ 822	△ 951
合計	受取利息	△ 171	△ 3,781	△ 3,953	△ 83	△ 1,265	△ 1,349
	支払利息	△ 246	△ 4,986	△ 5,232	△ 111	△ 1,025	△ 1,137

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。



## 損益の状況

### ■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	113	30	143	76	43	119
役務取引等費用	73	86	159	83	135	219

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

### ■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	—	5	5	0	0	1
特定取引費用	0	—	0	—	—	—

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

### ■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	41	△ 394
	金融派生商品損益	95	102
	その他	15	11
	合計	153	△ 279
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 11	△ 91
	国債等債券関係損益	△ 955	△ 1,604
	金融派生商品損益	△ 5	△ 8
	その他	—	△ 5
	合計	△ 973	△ 1,710
合計	外国為替売買損益	△ 11	△ 91
	国債等債券関係損益	△ 914	△ 1,998
	金融派生商品損益	90	93
	その他	15	6
	合計	△ 820	△ 1,990

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

### ■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
給料・手当 <sup>注</sup>	413	408
退職給付費用	12	△ 111
福利厚生費	62	63
減価償却費	94	99
土地建物機械賃借料	108	106
保守管理費	57	53
旅費	8	10
通信費	16	17
広告宣伝費	17	16
事務委託費	372	431
租税公課	31	41
その他	157	144
合計	1,355	1,282

注 当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用していません。

### ■ 利益率

(単位:%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.31	0.21
純資産経常利益率	5.04	3.37
総資産当年度純利益率	0.21	0.17
純資産当年度純利益率	3.45	2.66

注1 総資産経常(当年度純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(当年度純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

## ■ 総資金利鞘

(単位:%)

		2020年度	2021年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.25	0.18
	資金調達原価	0.72	0.67
	総資金利鞘	△ 0.46	△ 0.49
国際業務部門	資金運用利回り	1.99	1.85
	資金調達原価	0.81	0.62
	総資金利鞘	1.17	1.22
合計	資金運用利回り	1.00	0.85
	資金調達原価	0.82	0.69
	総資金利鞘	0.17	0.15

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

## 営業の状況(預金)

## ■ 種類別預金残高

〈年度末残高〉

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)			2021年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	567,924 ( 93.4)	— ( —)	567,924 ( 86.5)	556,929 ( 93.9)	— ( —)	556,929 ( 87.0)
流動性預金	39,323 ( 6.5)	— ( —)	39,323 ( 6.0)	34,111 ( 5.8)	— ( —)	34,111 ( 5.3)
その他預金	624 ( 0.1)	48,882 (100.0)	49,506 ( 7.5)	1,773 ( 0.3)	47,383 (100.0)	49,157 ( 7.7)
計	607,872 (100.0)	48,882 (100.0)	656,754 (100.0)	592,815 (100.0)	47,383 (100.0)	640,198 (100.0)
譲渡性預金	229	30,772	31,002	—	21,409	21,409
合計	608,101	79,655	687,757	592,815	68,792	661,608

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)			2021年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	565,076 ( 93.3)	— ( —)	565,076 ( 86.3)	565,933 ( 93.6)	— ( —)	565,933 ( 86.5)
流動性預金	40,585 ( 6.7)	— ( —)	40,585 ( 6.2)	38,811 ( 6.4)	— ( —)	38,811 ( 5.9)
その他預金	231 ( 0.0)	49,026 (100.0)	49,258 ( 7.5)	246 ( 0.0)	49,050 (100.0)	49,296 ( 7.6)
計	605,893 (100.0)	49,026 (100.0)	654,920 (100.0)	604,991 (100.0)	49,050 (100.0)	654,041 (100.0)
譲渡性預金	203	20,176	20,380	71	28,923	28,994
合計	606,097	69,202	675,300	605,062	77,973	683,036

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

## ■ 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
会員	593,183 ( 90.3)	576,439 ( 90.0)
うち農業団体	572,123 ( 87.1)	555,272 ( 86.7)
うち水産団体	20,827 ( 3.2)	20,923 ( 3.3)
うち森林団体	63 ( 0.0)	68 ( 0.0)
金融機関・政府公金等	58,362 ( 8.9)	57,989 ( 9.1)
その他	5,207 ( 0.8)	5,770 ( 0.9)
合計	656,754 (100.0)	640,198 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

## 営業の状況(預金)

### 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2020年度	186,967	132,765	238,947	6,753	1,928
	2021年度	185,415	134,714	226,875	8,402	919	601	556,929
うち固定金利	2020年度	186,967	132,765	238,947	6,753	1,928	561	567,924
	2021年度	185,415	134,714	226,875	8,402	919	601	556,929
うち変動金利	2020年度	—	—	—	—	—	—	—
	2021年度	—	—	—	—	—	—	—

## 営業の状況(農林債)

### 農林債の残高

(単位:億円)

	2020年度		2021年度	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	3,614	5,658	3,637	3,646
うち円貨建農林債	3,614	5,658	2,414	3,049
うち外貨建農林債	—	—	1,223	597
割引農林債	—	—	—	—
合計	3,614	5,658	3,637	3,646

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

### 農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
1年以下	1,214	1,214
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	2,400	1,200
3年超5年以下	—	611
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	611
合計	3,614	3,637

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

# 営業の状況 (貸出等)

## ■ 貸出金残高

〈年度末残高〉

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	158,623	37,491	196,115	171,978	40,173	212,152
手形貸付	201	2,662	2,863	487	3,531	4,019
当座貸越	19,248	—	19,248	13,364	—	13,364
割引手形	12	—	12	18	—	18
合計	178,085	40,154	218,240	185,849	43,705	229,554

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	150,703	37,029	187,732	168,163	38,894	207,057
手形貸付	716	2,711	3,428	451	2,527	2,979
当座貸越	18,409	—	18,409	13,526	—	13,526
割引手形	14	—	14	12	—	12
合計	169,844	39,741	209,585	182,154	41,421	223,576

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	年度別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	
貸出金	2020年度	114,289	42,705	29,423	13,190	18,418	213	218,240
	2021年度	133,132	39,325	26,382	12,118	18,513	82	229,554
うち変動金利	2020年度	29,412	16,925	12,561	4,564	9,864	204	73,533
	2021年度	32,358	16,537	10,290	3,983	10,544	72	73,786
うち固定金利	2020年度	84,876	25,779	16,861	8,626	8,554	8	144,706
	2021年度	100,773	22,788	16,091	8,135	7,969	10	155,768

## ■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	32,802	11,775	30,059	32,046	8,104	28,923
貸出金	10,091	5,472	9,488	10,620	5,711	9,980

注 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 農林債

## ■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	203	148	199	207	99	199
貸出金	62	68	62	68	70	68

注1 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 農林債

注2 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

## ■ 貸出金の預金に対する比率

(単位:億円、%)

		2020年度	2021年度
貸出金(A)		218,240	229,554
うち国内業務部門		178,085	185,849
うち国際業務部門		40,154	43,705
預金(B)		687,757	661,608
うち国内業務部門		608,101	592,815
うち国際業務部門		79,655	68,792
比率	(A) / (B)	合計	31.73
		うち国内業務部門	29.28
		うち国際業務部門	50.40
	期中平均	合計	31.03
	うち国内業務部門	28.02	
	うち国際業務部門	57.42	

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

## 営業の状況(貸出等)

### ■ 貸出金使途別残高

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
設備資金	26,190 ( 12.0)	27,508 ( 12.0)
運転資金	192,049 ( 88.0)	202,046 ( 88.0)
合計	218,240 (100.0)	229,554 (100.0)

### ■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
国内	201,822 ( 92.5)	212,419 ( 92.5)
製造業	26,293 ( 12.1)	24,712 ( 10.8)
農業	610 ( 0.3)	631 ( 0.3)
林業	44 ( 0.0)	43 ( 0.0)
漁業	169 ( 0.1)	149 ( 0.1)
鉱業	908 ( 0.4)	1,118 ( 0.5)
建設業	1,707 ( 0.8)	1,828 ( 0.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	9,969 ( 4.6)	11,927 ( 5.2)
情報通信業	1,208 ( 0.6)	1,074 ( 0.5)
運輸業	10,074 ( 4.6)	8,714 ( 3.8)
卸売・小売業	11,667 ( 5.3)	12,392 ( 5.4)
金融・保険業	45,271 ( 20.7)	37,272 ( 16.2)
不動産業	9,875 ( 4.5)	10,126 ( 4.4)
各種サービス業	20,053 ( 9.2)	18,863 ( 8.2)
地方公共団体	60 ( 0.0)	42 ( 0.0)
その他	63,907 ( 29.3)	83,520 ( 36.4)
海外	16,417 ( 7.5)	17,135 ( 7.5)
政府等	— ( —)	— ( —)
金融機関	7,887 ( 3.6)	7,205 ( 3.1)
その他	8,530 ( 3.9)	9,929 ( 4.3)
合計	218,240 (100.0)	229,554 (100.0)

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(2020年度63,907億円、2021年度83,520億円)が含まれております。

### ■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
系統団体	25,917 ( 11.9)	22,706 ( 9.9)
会員	22,097 ( 10.1)	18,997 ( 8.3)
うち農業団体	21,268 ( 9.8)	18,083 ( 7.9)
うち水産団体	748 ( 0.3)	834 ( 0.4)
うち森林団体	70 ( 0.0)	71 ( 0.0)
農林水産業者等	3,820 ( 1.8)	3,708 ( 1.6)
関連産業法人	59,589 ( 27.3)	58,019 ( 25.3)
その他	132,733 ( 60.8)	148,828 ( 64.8)
合計	218,240 (100.0)	229,554 (100.0)
国内店貸出金残高(A)	115,742	109,836
中小企業等貸出金残高(B)	17,896	16,953
中小企業比率(B/A)	(15.4)	(15.4)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 国内店貸出金残高とは、国および当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。

注3 中小企業等貸出金残高とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社および個人より、当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。

### ■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
有価証券	171	231
債権	119	91
商品	—	—
不動産	1,206	1,218
財団	224	208
その他	6,987	6,840
計	8,710	8,589
保証	9,601	9,632
信用	199,928	211,333
合計	218,240	229,554



## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
有価証券	—	—
債権	1	2
商品	—	—
不動産	61	50
財団	5	0
その他	429	499
計	497	553
保証	3	0
信用	2,195	3,597
合計	2,696	4,151

## ■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	2020年度		2021年度	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	783	431	752	△ 30
個別貸倒引当金	532	392	717	185
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	1,315	823	1,470	154

## ■ 特定海外債権残高

該当ありません。

## ■ 貸出金償却額

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
	0	0

# 営業の状況 (農林水産業貸出等)

## ■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位:百万円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
農業関連	2,370,279 (93.5)	2,024,070 (92.5)
農業	65,960 (2.6)	63,112 (2.9)
穀作	601 (0.0)	988 (0.1)
野菜・園芸	5,687 (0.2)	6,437 (0.3)
果樹・樹園農業	284 (0.0)	355 (0.0)
養豚・肉牛・酪農	43,301 (1.7)	44,743 (2.1)
養鶏・鶏卵	9,728 (0.4)	9,120 (0.4)
その他農業	6,355 (0.3)	1,468 (0.1)
農業関連団体等	2,304,319 (90.9)	1,960,957 (89.6)
漁業関連	98,819 (3.9)	104,146 (4.8)
漁業	16,910 (0.7)	14,917 (0.7)
海面漁業	15,348 (0.6)	13,385 (0.6)
海面養殖業	1,415 (0.1)	1,422 (0.1)
その他漁業	146 (0.0)	110 (0.0)
漁業関連団体等	81,909 (3.2)	89,228 (4.1)
林業関連	7,548 (0.3)	7,506 (0.3)
林業	4,492 (0.2)	4,360 (0.2)
林業関連団体等	3,056 (0.1)	3,145 (0.1)
その他系統団体等	58,416 (2.3)	51,752 (2.4)
合計	2,535,064 (100.0)	2,187,475 (100.0)

(資金種類別)

(単位:百万円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
プロパー資金	2,517,678 (99.4)	2,174,991 (99.5)
農業関連	2,359,148 (93.1)	2,018,209 (92.3)
漁業関連	93,335 (3.7)	98,099 (4.5)
林業関連	7,007 (0.3)	7,141 (0.3)
その他系統団体等	58,186 (2.3)	51,541 (2.4)
制度資金	17,385 (0.6)	12,483 (0.5)
農業関連	11,130 (0.4)	5,860 (0.3)
漁業関連	5,484 (0.2)	6,047 (0.2)
林業関連	540 (0.0)	364 (0.0)
その他系統団体等	229 (0.0)	211 (0.0)
近代化資金	12,418 (0.5)	9,777 (0.4)
農業関連	7,736 (0.3)	4,519 (0.2)
漁業関連	4,678 (0.2)	5,258 (0.2)
その他系統団体等	3 (0.0)	0 (0.0)
その他制度資金	4,967 (0.2)	2,706 (0.2)
農業関連	3,394 (0.1)	1,341 (0.1)
漁業関連	805 (0.0)	789 (0.0)
林業関連	540 (0.0)	364 (0.0)
その他系統団体等	226 (0.0)	211 (0.0)
合計	2,535,064 (100.0)	2,187,475 (100.0)
農業関連	2,370,279 (93.5)	2,024,070 (92.6)
漁業関連	98,819 (3.9)	104,146 (4.7)
林業関連	7,548 (0.3)	7,506 (0.3)
その他系統団体等	58,416 (2.3)	51,752 (2.4)

(参考)日本政策金融公庫(農林水産事業)受託貸付金

(単位:百万円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
受託貸付金	113,911 (100.0)	122,418 (100.0)
農業	102,987 (90.4)	111,042 (90.7)
漁業	6,274 (5.5)	6,769 (5.5)
林業	2,621 (2.3)	2,831 (2.3)
加工流通	2,029 (1.8)	1,777 (1.5)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。また、国内店、海外店を合算して記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。

注5 本表記載の残高は国内店、海外店を合算しております。

# 開示債権の状況

## ■ 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	6
危険債権	718	820
要管理債権	166	197
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	166	197
小計	888	1,024
正常債権	220,161	232,795
合計	221,050	233,819

注 本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## ■ 開示債権の業種別構成

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
国内	729 ( 82.1)	908 ( 88.7)
製造業	415 ( 46.8)	589 ( 57.5)
農業	80 ( 9.1)	118 ( 11.6)
林業	1 ( 0.2)	1 ( 0.1)
漁業	95 ( 10.8)	87 ( 8.5)
鉱業	— ( —)	— ( —)
建設業	12 ( 1.4)	12 ( 1.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	0 ( 0.1)	— ( —)
情報通信業	— ( —)	— ( —)
運輸業	— ( —)	— ( —)
卸売・小売業	58 ( 6.6)	35 ( 3.5)
金融・保険業	4 ( 0.6)	4 ( 0.4)
不動産業	0 ( 0.0)	— ( —)
各種サービス業	58 ( 6.5)	60 ( 5.9)
地方公共団体	— ( —)	— ( —)
その他	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)
海外	159 ( 17.9)	115 ( 11.3)
政府等	— ( —)	— ( —)
金融	— ( —)	— ( —)
その他	159 ( 17.9)	115 ( 11.3)
合計	888 (100.0)	1,024 (100.0)

注 「国内」と「海外」は最終リスク国で区分しております(ストラクチャー案件を含む)。

## ■ 開示債権の保全状況

(単位:億円)

	2020年度					2021年度				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4	0	3	0	4	6	2	3	0	6
危険債権	718	83	47	532	663	820	51	47	716	814
要管理債権	166	64	17	14	97	197	70	8	17	96
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	166	64	17	14	97	197	70	8	17	96
小計	888	149	68	547	764	1,024	124	58	733	917
正常債権	220,161					232,795				
合計	221,050					233,819				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

## 開示債権の状況

### 2021年度の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 30
個別貸倒引当金繰入額	207
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	176

### 開示債権と引当・保全の状況(2022年3月31日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	開示債権
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類		
破綻先 実質破綻先		担保・保証により 回収可能な部分	全額引当	全額償却 または 引当	個別貸倒 引当金 717	破産更生等債権 6
破綻懸念先		担保・保証により 回収可能な部分	引当率 99.1%			危険債権 820
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する 引当率 14.5%			一般貸倒 引当金 752 (注1)	要管理債権 197
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の 要注意先債権				三月以上 延滞債権 — 貸出条件 緩和債権 197
正常先		正常先債権				正常債権 232,795

注 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.38%、要管理先を除く要注意先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については6.55%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については8.52%となっております。

# 営業の状況 (証券)

## ■ 有価証券種類別保有残高

〈年度末残高〉

(単位:億円、%)

		2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
国内業務部門	国債	101,122 ( 71.7)	79,922 ( 69.3)
	地方債	1,381 ( 1.0)	1,425 ( 1.2)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	13,033 ( 9.2)	11,785 ( 10.2)
	株式	9,237 ( 6.6)	8,299 ( 7.2)
	外国債券	— ( —)	— ( —)
	外国株式	— ( —)	— ( —)
	投資信託	15,333 ( 10.9)	12,931 ( 11.2)
	その他	826 ( 0.6)	1,046 ( 0.9)
	小計	140,935 (100.0)	115,411 (100.0)
国際業務部門	国債	— ( —)	— ( —)
	地方債	— ( —)	— ( —)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	— ( —)	— ( —)
	株式	— ( —)	— ( —)
	外国債券	277,805 ( 80.7)	278,772 ( 78.5)
	外国株式	3,028 ( 0.9)	3,074 ( 0.9)
	投資信託	53,974 ( 15.7)	60,574 ( 17.0)
	その他	9,171 ( 2.7)	12,738 ( 3.6)
	小計	343,979 (100.0)	355,160 (100.0)
合計	国債	101,122 ( 20.8)	79,922 ( 17.0)
	地方債	1,381 ( 0.3)	1,425 ( 0.3)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	13,033 ( 2.7)	11,785 ( 2.5)
	株式	9,237 ( 1.9)	8,299 ( 1.8)
	外国債券	277,805 ( 57.3)	278,772 ( 59.2)
	外国株式	3,028 ( 0.6)	3,074 ( 0.7)
	投資信託	69,307 ( 14.3)	73,505 ( 15.6)
	その他	9,998 ( 2.1)	13,785 ( 2.9)
	小計	484,914 (100.0)	470,572 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

(単位:億円、%)

		2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
国内業務部門	国債	115,934 ( 74.9)	91,683 ( 75.0)
	地方債	1,768 ( 1.1)	1,425 ( 1.1)
	短期社債	365 ( 0.2)	208 ( 0.2)
	社債	14,630 ( 9.5)	12,925 ( 10.6)
	株式	4,043 ( 2.6)	4,388 ( 3.6)
	外国債券	— ( —)	— ( —)
	外国株式	— ( —)	— ( —)
	投資信託	17,361 ( 11.2)	10,786 ( 8.8)
	その他	708 ( 0.5)	836 ( 0.7)
	小計	154,812 (100.0)	122,254 (100.0)
国際業務部門	国債	9 ( 0.0)	— ( —)
	地方債	— ( —)	— ( —)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	— ( —)	— ( —)
	株式	— ( —)	— ( —)
	外国債券	271,688 ( 79.8)	254,319 ( 80.6)
	外国株式	1,866 ( 0.6)	2,945 ( 0.9)
	投資信託	59,716 ( 17.5)	50,056 ( 15.9)
	その他	7,083 ( 2.1)	8,125 ( 2.6)
	小計	340,364 (100.0)	315,446 (100.0)
合計	国債	115,944 ( 23.4)	91,683 ( 20.9)
	地方債	1,768 ( 0.3)	1,425 ( 0.3)
	短期社債	365 ( 0.1)	208 ( 0.1)
	社債	14,630 ( 2.9)	12,925 ( 3.0)
	株式	4,043 ( 0.8)	4,388 ( 1.0)
	外国債券	271,688 ( 54.9)	254,319 ( 58.1)
	外国株式	1,866 ( 0.4)	2,945 ( 0.7)
	投資信託	77,078 ( 15.6)	60,843 ( 13.9)
	その他	7,791 ( 1.6)	8,962 ( 2.0)
	小計	495,177 (100.0)	437,701 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。



## 営業の状況(証券)

### ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	2020年度					2021年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの
債券	29,043	22,797	30,306	33,390	—	14,121	10,814	28,269	39,928	—
国債	26,262	16,138	28,751	29,970	—	12,051	4,644	27,043	36,183	—
地方債	0	300	205	875	—	0	428	145	851	—
社債	2,780	6,358	1,349	2,544	—	2,069	5,742	1,079	2,894	—
株式	—	—	—	—	9,237	—	—	—	—	8,299
その他	4,898	32,873	213,123	46,062	63,181	5,364	72,758	189,986	34,361	66,668
外国債券	4,621	26,876	207,269	39,127	—	4,150	66,973	181,092	26,556	—
外国株式	—	—	—	—	3,028	—	—	—	—	3,074
投資信託	35	3,726	2,432	6,523	56,590	826	2,686	4,052	7,242	58,697
その他	241	2,361	3,421	411	3,561	387	3,097	4,841	562	4,896
合計	33,942	55,670	243,430	79,452	72,418	19,485	83,572	218,255	74,290	74,968

注1 残高は、年度末日の貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

### ■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円、%)

		2020年度	2021年度
有価証券(A)		484,914	470,572
うち国内業務部門		140,935	115,411
うち国際業務部門		343,979	355,160
預金(B)		687,757	661,608
うち国内業務部門		608,101	592,815
うち国際業務部門		79,655	68,792
比率	(A) / (B)	合計	70.50
		うち国内業務部門	23.17
		うち国際業務部門	431.83
	期中平均	合計	73.32
		うち国内業務部門	25.54
		うち国際業務部門	491.83

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

# 有価証券等の時価情報

## ■ 有価証券の時価等

### 売買目的有価証券

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
年度の損益に含まれた評価差額	△ 0	—

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」を含めて記載しております。

### 満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	26,455	26,702	247	4,039	4,080	41
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,011	1,011	0	6	6	0
	その他	65,524	65,987	462	19,334	19,548	214
	外国債券	64,664	65,126	461	18,057	18,266	209
	その他	860	861	1	1,277	1,282	4
	小計	92,991	93,701	710	23,380	23,636	255
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,996	4,935	△ 60	4,996	4,788	△ 208
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	1,000	999	△ 0
	その他	31,641	31,564	△ 76	60,458	60,073	△ 384
	外国債券	30,733	30,657	△ 76	59,246	58,863	△ 382
	その他	907	906	△ 0	1,211	1,210	△ 1
	小計	36,637	36,499	△ 137	66,454	65,861	△ 593
合計		129,628	130,201	572	89,835	89,497	△ 337

注 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

### 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

注 市場価格のない株式等の貸借対照表評価額は次のとおりであります。

(単位:億円)

	2020年度 貸借対照表計上額	2021年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および出資金	4,826	5,543
関連法人等株式および出資金	562	564
合計	5,388	6,108

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

### その他有価証券

(単位:億円)

	種類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,298	2,471	4,826	6,378	2,349	4,028
	債券	30,546	29,200	1,345	14,813	14,273	540
	国債	29,199	27,855	1,344	14,597	14,056	540
	地方債	300	300	0	40	40	0
	社債	1,045	1,044	1	176	176	0
	その他	182,685	163,745	18,940	97,968	85,771	12,196
	外国債券	132,972	123,099	9,873	73,152	68,413	4,739
	外国株式	203	76	126	189	80	108
	投資信託	48,181	39,242	8,938	23,458	16,120	7,337
	その他	1,328	1,326	2	1,167	1,156	11
	小計	220,529	195,417	25,112	119,160	102,394	16,765
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145	177	△ 31	136	168	△ 31
	債券	52,528	52,981	△ 452	68,278	69,942	△ 1,664
	国債	40,470	40,878	△ 408	56,289	57,870	△ 1,580
	地方債	1,081	1,097	△ 16	1,385	1,410	△ 25
	社債	10,976	11,004	△ 28	10,603	10,661	△ 58
	その他	70,616	74,363	△ 3,747	178,719	185,718	△ 6,998
	外国債券	49,434	51,658	△ 2,224	128,316	134,119	△ 5,803
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	21,126	22,649	△ 1,522	50,047	51,242	△ 1,195
	その他	55	55	△ 0	355	355	△ 0
	小計	123,289	127,521	△ 4,231	247,133	255,829	△ 8,695
合計		343,819	322,938	20,880	366,294	358,224	8,069

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

## 有価証券等の時価情報

### 当年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### 当年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	117	65	0	411	267	0
債券	9,836	50	8	14,038	15	409
国債	9,836	50	8	14,038	15	409
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	37,615	408	980	58,685	1,449	1,976
外国債券	36,569	141	978	56,684	297	1,976
外国株式	0	0	0	0	—	—
投資信託	994	264	2	1,749	1,147	0
その他	51	2	—	251	4	—
合計	47,569	524	989	73,135	1,732	2,387

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、差額を当年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前年度における減損処理額は、129億円(うち、株式8億円、投資信託121億円)であります。

当年度における減損処理額は、28億円(うち、株式22億円、投資信託5億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

## ■ 金銭の信託の時価等

### 運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	46	—

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2020年度					2021年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	106,377	101,912	4,465	4,705	240	108,601	109,417	△ 815	658	1,474

注 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ デリバティブ取引の時価情報

### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	340,741	319,401	3,147	3,147	2,466,110	179,267	1,844	1,844
		受取変動・支払固定	208,886	187,545	△ 2,875	△ 2,875	136,953	129,267	△ 1,277	△ 1,277
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				272	272			567	567	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨 オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	324,940	3,061	△ 7,808	△ 7,808	481,349	2,314	△ 16,161	△ 16,161
	通貨 オプション	買建	648,843	3,066	5,388	5,388	629,524	2,206	15,749	15,749
		売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				△ 2,419	△ 2,419			△ 412	△ 412	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 株式関連取引

該当ありません。

#### 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	2,838	-	36	36	-	-	-	-
		買建	3,531	-	△ 23	△ 23	-	-	-	-
	債券先物 オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				12	12			-	-	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 商品関連取引

該当ありません。

#### クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 有価証券等の時価情報

### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度(注1)			2021年度(注2)		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	320,000	200,000	756	200,000	80,000	177
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	8,059,185	7,312,908	△ 364,943	8,501,588	8,153,773	250,113
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	341,338	283,515	注3	393,616	290,710	注3
合計					△ 364,187			250,290

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	15,826,273	9,964,047	△ 773,815	15,706,728	11,234,807	△ 1,047,456
	資金関連スワップ	有価証券等	2,216,719	—	△ 61,010	4,081,435	—	△ 238,620
合計					△ 834,826			△ 1,286,077

注 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 株式関連取引

該当ありません。

#### 債券関連取引

該当ありません。



# 営業の状況 (為替・その他)

## ■ 外国為替取扱高

(単位:億米ドル)

		2020年度	2021年度
仕向為替	売渡為替	791	625
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	725	587
	取立為替	—	—
合計		1,516	1,212

注 取扱高は海外店分を含んでおります。

## ■ 内国為替取扱高

(単位:億円、千口)

		2020年度(口数)	2021年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	371,386 (50,719)	386,693 (51,225)
	各地より受けた分	323,975 ( 1,170)	350,088 ( 1,180)
代金取立	各地へ向けた分	705 ( 28)	545 ( 20)
	各地より受けた分	151 ( 7)	135 ( 6)

## ■ 主な手数料のご案内(2021年10月1日以降、消費税等を含む)

### 1 内国為替手数料

		当金庫本・支店あて	他金融機関あて		
振込手数料	窓口	(同一店内)			
		3万円未満1件につき	220円	3万円未満1件につき	599円
		3万円以上1件につき	440円	3万円以上1件につき	770円
	FB	(本支店)			
		3万円未満1件につき	330円	3万円未満1件につき <sup>(注)</sup>	379円
		3万円以上1件につき	550円	3万円以上1件につき	550円
送金手数料		1件につき	440円	1件につき	660円
代金取立手数料	隔地間	1通につき	990円	至急扱い	1通につき 1,210円
	同地間			普通扱い	1通につき 1,100円
			1通につき		880円
その他諸手数料	・送金、振込の組戻料			1件につき	880円
	・不渡手形返却料			1通につき	1,100円
	・取立手形組戻料			1通につき	1,100円
	・取立手形店頭呈示料			1通につき	1,100円
	ただし、所定手数料をこえる取立費用を要する場合は、その実費を申し受けます。				

(注)消費税の計算上、標記消費税等を含む手数料単価に件数を乗じた合計手数料と実際の合計手数料が異なる場合があります。

異なる場合は、振込手数料のうちFB・他金融機関あて・3万円未満1件につき税込379円(税抜345円)の場合で、後述のとおりですが、ご不明の点等ございましたら、お手数ですが、お取引店舗にお問い合わせください。

### 2 各種発行手数料

手形・小切手用紙代	手形帳	1冊(50枚綴)につき	3,300円	
	小切手帳	1冊(50枚綴)につき	2,750円	
小切手発行手数料	自己宛小切手	1枚につき	990円	
	日銀小切手	1枚につき	1,100円	
再発行手数料	証書・通帳とも	1枚(冊)につき	1,100円	
残高証明書等発行手数料	当金庫制定書式	センター定期発行分	1通につき 440円	
		随時発行分	1通につき 880円	
	当金庫制定書式以外		1通につき	2,200円
	監査法人用		1通につき	3,300円

### 3 両替手数料

お取扱枚数(※1、2、3)	10枚まで	11～500枚	501～1,000枚	1,001枚以上 500枚ごとに
1件あたり手数料	無料	550円	1,100円	550円を加算

※1 持込枚数合計または持帰枚数合計のいずれが多い方の枚数とします。

※2 記念硬貨への引換えは無料とします。

※3 現金による払戻の際に金種を指定される場合を含みます。

## 【消費税等を含む手数料単価に件数を乗じた合計手数料と実際の合計手数料が異なる場合】

以下のFB・IBサービスで総合振込を行う場合、振込手数料は、振込ファイル単位に1件あたり取扱手数料×(1+10%)×件数で算出した後に、円未満切捨てした値を合計手数料額とさせていただきます。

- (1) 農林中金NETS-1(自営FB)
- (2) 全銀VALUX(BizHawkEyeを含む)
- (3) 農林中金ネットバンクサービス

(例)手数料(税抜)が345円の総合振込10件の場合、合計手数料額(税込)が3,795円となります。

上記以外につきましては、窓口・FBによる振込とも、1件あたり税込手数料(円未満切捨て)×件数で合計手数料額を算出します。

# 自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

## ■ 自己資本の充実の状況・自己資本調達手段の概要について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、自己資本比率を算定しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「先進的内部格付手法(一部は基礎的内部格付手法)」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しています。

当金庫は、平成31年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」(以下「レバレッジ比率告示」という。)に定められた算式に基づき、レバレッジ比率を算定しています。

当金庫は、自己資本比率及びレバレッジ比率(連結・単体)の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務

指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表もしくは財務諸表の監査または財務報告にかかる内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率及びレバレッジ比率そのものや自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見または結論を表明するものではなく、当金庫と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当金庫に対してその結果を報告するものです。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(以下「開示告示」という。)に基づき開示を行っています。これらの開示や当金庫の自己資本調達手段に関する契約の概要および詳細については、当金庫ホームページ(<https://www.nochubank.or.jp/>)のIRライブラリにも掲載しています。

## 連結自己資本比率算出に関する説明事項等

### ■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因  
該当ありません。
- 連結子会社・連結子法人の数:21社(2022年3月末)  
主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。  
農中信託銀行株式会社:信託業務・銀行業務  
協同住宅ローン株式会社:住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの  
該当ありません。

- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの  
該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等  
該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等  
該当ありません。

### ■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)  
該当ありません。

## 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、「自己資本充実度の評価(Internal Capital Adequacy Assessment Process=ICAAP)」を実施することにより、総合的な自己資本管理を行っています。ICAAPとは、リスクアペタイトフレームワークにおける経営戦略・事業戦略、期待リターンおよびリスクアペタイトのもと、当金庫のビジネスモデルやリスクプロファイルに照らし、自己資本に関してリスクマネジメントの観点か

ら許容しうるリスクとその水準を認識したうえで、そのリスクに応じた資本を十分に維持していることを疎明する一連のプロセスです。足元の自己資本の状況のみならず、自己資本充実度を維持する枠組みと運営の適切性の確認や、包括的なストレステストの実施等を通じたフォワードルッキングな観点での頑健性・柔軟性の確認などにより、総合的な評価を行っています。

## 連結グループ全体のリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

### ■ 連結グループ全体のリスクの特性ならびに リスク管理の方針、手続および体制の概要

#### ● リスク管理への取組み

当金庫では、認識すべきリスクの種類や管理体制・手法などリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。

統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、当金庫のリスク管理態勢および自己資本管理態勢に関する重要事項を経営層で協議し、管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力(自己資本)の範囲にあることをチェックする態勢を整備しています。統合的リスク管理の状況(自己資本とリスクの状況、統合リスク管理会議の主要決定事項など)は定期的に理事会に報告する体制をとっています。また、個別のリスク管理については、「ポートフォリオマネジメント会議」(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)、「クレジットコミッティー」、「食農金融会議」(信用リスク)、「オペレーショナル・リスク管理協議会」(オペレーショナル・リスク)をそれぞれ設置し、経営戦略や業務方針の遂行に際して生じるリスクを許容できるレベルにコントロールするために必要な施策について経営層が協議・決定する態勢を構築しています。このような態勢により、統合リスク管理会議が定めるエコノミックキャピタル管理などの枠組みのもと、収益・資本・リスクのバランスに加え流動性にも配慮しつつ、国際的な金融規制動向の変化も確実に捕捉するとともに、有効な牽制機能発揮を通じたフォワードルッキングなリスク管理の枠組み構築と運営に努めています。

当金庫のグループ会社は、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、当金庫とも協議のうえ、各社ごとの業務内容やリスク特性を勘案のうえ、実効性のある管理方針・フレームワークなどリスク管理にかかる態勢を自ら整備しています。

#### ● 統合的リスク管理

当金庫では、「リスクマネジメント基本方針」のもと、計量化することで総体的に把握したリスクを、経営体力と比較管理することをリスク管理の中核に据えています。その運営の中心的機能を果たしているのが「エコノミックキャピタル管理」です。

エコノミックキャピタル管理では、自己資本でカバーすべきさまざまなリスクを計量化し、あらかじめエコノミックキャピタル管理上使用することを定めた自己資本額を上限として、期中の市場変動や新たなリスクテイクなどによって変動するリスク量をタイムリーに計測しモニタリングすることで、当該上限額の範囲内に収めるようコントロールします。

コントロールするリスクは、市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに大別され、「国際分散投資」のコンセプトを最大限活かすべく、運用資産や担当部署ごとの区分によらず、一体的な管理を行うなど、当金庫のビジネスモデルに適合した手法を採用しています。ま

た、エコノミックキャピタル管理に使用する自己資本と管理運営方法については理事会で決定し、ミドル部門において期中の自己資本およびリスク量の推移をモニタリングしています。その結果は経営層までタイムリーに報告する体制としているほか、ミドル部門と投資フロント部門との間でリスク環境の認識共有に役立てています。

リスクの計量化については、原則として当金庫のポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、市場リスクは、過去の市場データを踏まえ、金利・株価変動などのシナリオをシミュレーションする方法(ヒストリカル・シミュレーション法)、信用リスクは、企業グループ・業種・地域への与信集中リスクも勘案したうえでデフォルト・格下げ・信用スプレッド拡大などのシナリオをシミュレーションする方法を基本としています。そのうえで、市場・信用の両リスク間の相関が整合的に反映されるように、信頼区間99.50%、保有期間1年のVaR(バリュー・アット・リスク)を一元的にシミュレーションし、統合的リスク量を計測しています。また、オペレーショナル・リスクに関しては、自己資本比率告示に定められた算定手法である粗利益配分手法により計算した数値をリスク量としています。

#### ● ストレステストの実施

ストレステストは、年度のICAAP実施のほか予算策定にあわせて行っており、内外の環境を分析したうえで、当金庫のポートフォリオ全体に対して一定の時間軸やリスクの波及効果を織り込んだ厳しいストレスシナリオを設定し、収益・資本・リスクへの影響を確認しています。

また、ストレステストは予算策定にあわせて策定するポートフォリオ運営方針の決定プロセスで重要な役割を果たしているほか、テストの結果として想定される収益・資本等への影響額を踏まえ、ストレスが示現した際にとりうる対応策(マネジメントアクション)の確認などを通じてフォワードルッキングな自己資本充実度の評価にも活用しています。

#### ● 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

当金庫では、「国際分散投資」を基本コンセプトとするポートフォリオ運営において、市場リスクを当金庫収益の基盤をなす重要なリスクと位置付け、適切なリスク管理態勢の下で能動的にリスクテイクを行うことで安定的な収益を確保することを目指しています。

#### ● 市場リスク管理体制

当金庫の市場リスクマネジメントは、全体の統括的なリスク管理は統合リスク管理会議、アロケーション方針はポートフォリオマネジメント会議、執行はフロント部門、モニタリングはフロント部門から独立したミドル部門が担当しています。

市場ポートフォリオの主要な運用プロセスは以下のとおりです。

## 意思決定

市場取引にかかる重要な意思決定は、経営レベルで行います。理事会が年度アロケーション方針を策定し、これに基づき市場ポートフォリオ運営に関係する理事で構成される会議(ポートフォリオマネジメント会議)において、関係部長を含めて市場取引にかかる具体的方針などを検討・協議のうえ、意思決定を行います。

意思決定に際しては、市場動向・経済見通しなどの投資環境分析に加え、当金庫の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMも十分に考慮のうえ、判断を行っています。ポートフォリオマネジメント会議は、基本的に毎週開催するほか、市場動向などに柔軟に対応するべく必要に応じて随時開催しています。

## 執行

フロント部門は、ポートフォリオマネジメント会議などで決定された方針に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを執行します。執行を担当するフロント部門は、効率的な執行を行うとともに常に市場動向を注視し、新たな取引方針などをポートフォリオマネジメント会議に提案します。

## モニタリング

ポートフォリオマネジメント会議などで決定された方針に基づき、フロント部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、リスク量の測定などを行うのがモニタリング機能です。このなかではアセットクラスごとのリスクバランスを適切にコントロールすることを目的として、エコノミックキャピタル管理におけるリスク量計測のほか、各種のリスク指標をモニタリングしています。この機能はフロント部門から独立したミドル部門が担っており、市場ポートフォリオマネジメントにかかる運用状況(市場概況、ポートフォリオマネジメント会議の主要決定事項、市場ポートフォリオの概況、当面の市場運用の考え方など)については、定期的に理事会に報告しています。報告されたモニタリング結果は、ポートフォリオマネジメント会議などにおけるポートフォリオのリスク状況の確認や今後の具体的な方針を検討するための基本資料として活用します。

## 信用リスクに関する事項

### ■ 信用リスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

#### ● 信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況や経済環境の悪化などにより、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少あるいは消失することで損失を被るリスクです。当金庫では、「国際分散投資」を基本とするポートフォリオ運営において、信用リスクを市場リスクと同様、ポートフォリオの最適化のための重要なリスクと位置付けています。具体的には、「食農ビジネス」および「投資ビジネス」での投融資活動に伴い発生する信用リスクについて、内部格付制度を中心とする管理態勢を構築して適切なマネジメントに努めています。

#### ● 信用リスク管理体制

当金庫は、会員である系統団体が受け入れている貯金残高の多くをJAバンクの系統預金として受け入れ、これを効率的かつ安定的に運用し、その成果として安定的な還元を行うというビジネスモデルを志向しています。そのため、日本の市場のみならず、グローバルな金融市場を視野に、伝統的な預貸業務のほか、債券、株式、クレジット・オルタナティブ資産を中心とした「国際分散投資」を幅広く展開しており、有価証券等を中心とする市場資産の残高は貸出資産を上回っています。

当金庫の信用リスクマネジメントは、経営層で構成される4つの会議体(統合リスク管理会議、クレジットコミッティー、ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議)において管理の枠組みと与信方針が決定され、その範囲内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フ

ロント部門から独立したミドル部門が信用リスクレポートフォリオの状況などを会議体に報告し、更なる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っています。

4つの会議体のうち、統合リスク管理会議は、統合リスク管理部が事務局となり、内部格付制度、自己査定制度、エコノミックキャピタル管理制度および与信集中リスクを管理するシーリング制度といった信用リスク管理の基本的かつ全体的な枠組みを協議・決定します。ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議では、こうした制度に則り、それぞれ企画管理部および統合リスク管理部を事務局として、貸出・投資に関する戦略の策定や執行方針を協議するとともに、個別の重要案件や大口案件にかかる対応方針を協議・決定します。また、クレジットコミッティーは、業況の悪化した与信先に対する負担を伴う対処方針などを協議・決定する場として機能しています。

信用リスクレポートフォリオの状況などのモニタリングはミドル部門が行っています。また、信用リスクマネジメントにかかる運用状況(市場概況、クレジットコミッティー・ポートフォリオマネジメント会議・食農金融会議の主要決定事項、信用リスクレポートフォリオの概況、当面の信用リスクマネジメントの考え方など)は、定期的に理事会に報告しています。コンプライアンス統括部は、各種会議体に参加することでコンプライアンスの観点で、適切な業務運営が遂行されていることを確認し、重要な事実を把握した場合には、監事へ報告を行います。

なお、理事会の指示のもと、監査部は、会議の運用状況等について監査するとともに、理事会への報告を行っています。



## ■ 会計上の引当および償却に関する基準の概要

### ● 内部格付に基づく自己査定

当金庫では、自己査定を毎年3月、6月、9月、12月の各月末を基準として年4回実施しています。

自己査定実施時には、まず、債務者格付に応じて与信先を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5つの債務者区分に区分します。次に、債務者区分に従い、各債務者に対する個別与信についてその回収可能性により、I分類からIV分類までの4つの資産に分類しています。

### 内部格付、自己査定、農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	自己査定			(参考) 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権
	債務者区分	資産分類	定義	
1-1 4 1-2 5 2 6 3 7	正常先	I 分類	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが、外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4	要注意先 その他 要注意先 要管理先	II 分類	今後の管理に注意を要する債務者	
9	破綻懸念先	III 分類	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1	実質破綻先	IV 分類	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者	破産更生債権およびこれらに準ずる債権
10-2	破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実は発生している債務者	

### ● 償却・引当の実施

当金庫では、自己査定の債務者区分に応じて償却・引当の基準を定めて貸倒引当金の計上および償却を実施しています。このうち、正常先・要注意先については、信用力に応じたグループごとに過去の毀損率等を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味し算出した予想損失率により一般貸倒引当金を計上しているほか、大口の要注意先についてはディスカウントキャッシュフロー(DCF)法により個別に引当額を計算しています。また、破綻懸念先以下の債務者については、個別に担保・保証等でカバーされないIII分類およびIV分類に区分された債権のうち必要な額について、個別貸倒引当金の計上もしくは直接償却を行っています。

開示債権等の詳細につきましては、注記事項に記載をしています。

一方、自己資本比率算定に用いる信用リスクのパラメーターは、一般貸倒引当金の算定に用いるパラメーターと異なり、内部格付制度におけるデフォルト(要管理先以下)への遷移を基に算出しています。このパラメーターのうち、デフォルト確率(PD値)は、格付ランクに対応した過去のデフォルト率から自行推計値を算出しており、デフォルト時毀損率(LGD値)はデフォルト後の内部毀損実績データを基に自行推計値を算出しています。なお、デフォルト時

エクスポージャー(EAD値)は、自己資本比率告示に定められた値を利用しています。

### ■ 標準的手法を適用するエクスポージャー

次に掲げる資産については、部分的に標準的手法を適用しています。

- 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産
- 当金庫および内部格付手法適用子会社の資産のうち、「有価証券口を除く仮払金」、「前払費用」、「為替予約のうち系統外貨預金に付随するもの」、「当座貸越(債券所有者)」および「オフ・バランス資産(リバースモーゲージ保証分)」

標準的手法によるリスク・ウェイトの算出に使用する適格格付機関は、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、フィッチ・レーティングスリミテッド(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

なお、自己資本比率告示第44条に基づき、適格格付機関の格付にかかわらず、3カ月以上延滞しているエクスポージャーを除くすべての事業法人等向けエクスポージャーに100%のリスク・ウェイトを適用しています。



## ■ 内部格付手法を適用するエクスポージャー

### ● 内部格付手法の適用範囲

当金庫は、信用リスク・アセットの算出に内部格付手法を採用しています。内部格付手法の適用範囲については、原則としてすべてのエクスポージャーに適用することを、採用時に定めています。

ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたり、重要でない事業単位または資産区分に対しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法を適用しています。適用除外の範囲については、告示上の定量要件に加え、与信業務等の定性面を考慮したうえでその適用の可否を決定しています。

### 内部格付制度の概要

内部格付制度は、信用リスクを適切なリスク管理態勢のもとで能動的にテイクし、自己資本等経営体力の許容できる範囲に収まるようバランスをとるための主要なツールとして導入し、制度運用を行っています。

## ■ ポートフォリオごとのエクスポージャー

### 種類と内部格付付与手続の概要

#### ● 事業法人等向けエクスポージャー

##### エクスポージャーの種類

事業法人等向けエクスポージャーに含まれる種類は、一般事業法人向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび特定貸付債権です。

このうち、一般事業法人向けエクスポージャーについては、事業法人の本店所在国で居住者または非居住者に細分しています。また、特定貸付債権は、事業用不動産向け貸付、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付、オブジェクト・ファイナンスおよびプロジェクト・ファイナンスに細分化しています。

##### 債務者格付付与手続の概要

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーへの債務者格付の付与は、原則として、フロント部門が格付を申請し、審査部署が決定するプロセスとしています。また、債務者格付は少なくとも年一回以上の頻度で見直すことに加えて、格付ランクを変動させる可能性のあるイベントがあった場合に随時見直しています。

##### 回収率格付付与手続の概要

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーの取引に対して、保全状況に応じた回収率格付を付与しています。

また、回収率格付は四半期の頻度で見直しています。

#### ● 株式等エクスポージャー

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーと同一の内部格付制度のもと、債務者格付の付与が可能な場合は格付付与を行っています。

#### ● リテールエクスポージャー

当金庫では、リテールエクスポージャーについては、リテールプール管理対象の基準を定めて、居住用不動産リテール向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテ

ール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのそれぞれについて、リスク特性が均質となるプール区分(事業法人等向けエクスポージャーの格付ランクに該当)を決定します。また、個々のリテールエクスポージャーについては、これらのプール区分に割り当てることによって、内部格付を付与します。

### パラメーター推計およびその検証体制

#### ● 事業法人等エクスポージャー

##### ・PD

当金庫の事業法人等エクスポージャーを対象とするデフォルト確率(PD値)は、居住者事業法人、非居住者事業法人、金融機関、ソブリンの4区分のそれぞれにおいて、債務者格付ランクに対応した自行推計値を利用しています。

上記エクスポージャー区分のうち、居住者事業法人は内部格付によるデフォルト実績データを用いて、非居住者事業法人・金融機関・ソブリンは外部のデフォルト実績データを内部格付へ割り当てたデータを用いて、債務者格付ランクに対応した長期平均デフォルト率を算出のうえ、自己資本比率告示に定められた補正やフロアを適用し、PD値を推計しています。

なお、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(LDP:Low Default Portfolio)である金融機関およびソブリンは、一般的な事業法人と同様にデフォルト実績率の長期平均によりPD値を安定的に推計することが困難であるため、格付遷移行列を推計したうえで、複数年の格付遷移を経てデフォルトする確率を算定し、PD値を推計する方法を採用しています。また、居住者事業法人、非居住者事業法人、金融機関のうち、デフォルト率がフロア水準を下回る上位格付において、フロアが適用されPD値が引き上げられています。

自己資本比率の算定に適用するPD値については、安定的な運用を確保するため、長期平均デフォルト率と比較して保守的なPD値を適用しています。また、内部格付によるデフォルト実績データを用いたバックテスト、および長期平均デフォルト率との比較による検証に加えて、ベンチマーキングやPD推計手法の前提にかかる検証等を実施し、PD値の妥当性および保守性を確認しています。なお、直近3年度は、本邦およびグローバルにおいて一部の業種を除き低デフォルト環境が継続したため、自己資本比率の算定に適用している保守的なPD値との差異の要因となっています。

##### ・LGD

当金庫の一般事業法人向けエクスポージャーを対象とするデフォルト時毀損率(LGD値)は、回収率格付ランクに対応した自行推計値を利用しています。

LGD値は、デフォルト後の内部毀損実績データを用いて算出した長期平均毀損率と担保保全率を定式化したうえで、各種補正を勘案して推計しています。特に、各種補正のうち、景気後退期の勘案については、年度ごとの平均毀損率とマクロ経済指標による回帰を行い、一定のストレスを与えることで算定しています。

また、LDPである金融機関やソブリンのポートフォリオに対しては、自行推計値を利用していません。

自己資本比率の算定に適用するLGD値については、内部毀損実績データを用いたバックテスト等による検証に加

えて、ベンチマーキングやLGD推計手法の前提にかかる検証等を実施し、LGD値の妥当性および保守性を確認しています。

なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算(終結)までに要する期間は、個々のエクスポージャーの終結事由等に応じて、一定程度のばらつきはあるものの、実績全体における平均値としては安定的に推移していることから、平均的な終結期間を設定のうえ、LGD値の推計に利用しています。

#### ・EAD

事業法人等エクスポージャーにかかるデフォルト時エクスポージャー(EAD値)については、自行推計値を利用していません。

### ● リテールエクスポージャー

当金庫のリテールエクスポージャーを対象とするデフォルト確率(PD値)、デフォルト時毀損率(LGD値)は、エクスポージャーの特性や信用リスクの状況に応じて分類されたプール区分ごとに自行推計値を利用しています。

PD値は、過去のプール区分ごとのデフォルト実績データを用いて長期平均デフォルト率を算出のうえ、自己資本比率告示に定められた補正やフロアを適用し、PD値を推計しています。また、PD値の妥当性および保守性を確認するため、プール区分ごとのデフォルト実績データを用いたバックテストによる検証に加えて、ベンチマーキングや経過年数/実行年効果にかかる検証等を実施しています。

LGD値は、過去に発生したデフォルト後の毀損実績データを基に、毀損率を算出のうえ、各種補正を勘案して、プール区分ごとのLGD値を推計しています。また、各種補正のうち景気後退期の勘案については、一定の景気循環のなか

で発生した担保価格の変動や毀損率を考慮のうえ、LGD値に反映しています。

なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算(終結)までに要する期間について、終結先では、デフォルトから損失確定または非デフォルト格付への格上げまでの期間、未終結先では、計測基準年度末までの期間を設定のうえ、LGD値の推計に利用しています。

デフォルト時エクスポージャー(EAD値)については、契約上定められた信用枠の範囲内において、債務者の任意の判断により債務残高が変動する適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの取扱いがないことから、期末残高をEAD値としています。

### ● 内部格付制度ならびに使用するモデルの開発・管理等にかかる運営体制

当金庫では、フロント部門から独立したミドル部門が、信用ポートフォリオの特性を踏まえた内部格付制度を設計し、内部格付の目的、各格付ランクの基準、評価手法および割り当ての基準、権限、格付の見直し、検証などに関する規定を定めるとともに、内部格付制度の定期的な検証や適切な運用を確保するためのモニタリングを実施しています。

また、ミドル部門は検証やモニタリング、制度運用に加えて、モデルの開発も担っています。主に、審査部がモデルの運用を担い、統合リスク管理部が検証を実施し、関係部からの意見を踏まえてモデルメンテナンス計画を策定し、統合リスク管理会議にて協議しています。

なお、内部格付制度の設計、運用、検証およびモデルメンテナンス計画の策定については、リスク管理部門から独立した内部監査部門による監査を受けています。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ■ 信用リスク削減手法に関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

#### ● 概要

信用リスク削減手法とは、担保や保証等により債権保全を図ることで、信用リスク・アセットの額を削減する手法です。当金庫では、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、保証等による信用リスク・アセットの額の調整を行っています。

適格金融資産担保については、有価証券が主要な担保です。上場株式等の時価がある有価証券については、時価が下落した場合には保全額が減少します。なお、親会社株式については、保全効果を勘案していません。

保証については、中央政府・地方公共団体等のソブリン、金融機関や事業法人などが主要な保証人です。保証人の信用力評価については、原則として債務者格付を付与して信用力を評価したうえで保全としての評価を決定しています。保証人の債務者格付が低下し、被保証人よりも低い債務者格付となった場合は信用リスク削減効果を勘案しません。

担保・保証による信用リスク削減効果を勘案するためには、法的有効性および評価の適切性が重要となります。担

保・保証の適切性については、フロント部門とリスク管理部署において、法律上有効で確実に回収できることを維持するとともに、適時適切な評価により担保の市場性(流動性)を定期的に確認しています。

### ● ネットィングを利用する方針およびプロセスの基本的な特徴ならびにネットィングの利用状況にかかる説明

適格金融資産担保(レポ形式の取引および担保付派生商品取引を除く)については、自己資本比率告示に定める要件を充たす場合に、信用リスク削減効果を勘案できません。当金庫では、自金庫預金(農林債を含む。)および株式等のみ信用リスク削減効果を勘案しています。また、担保権の設定のない自金庫預金については、自己資本比率告示に定める要件を充たす場合に、貸出金と預金の相殺を行い、信用リスク削減効果を勘案しています。

ネットィングの適用にあたっては、内部規定に詳細な手続を定め、取得時において法的有効性を確認するとともに、保全としての機能を維持できているかを定期的に確認・再評価しています。信用リスク削減効果の算出にあたっては、標準的ボラティリティ調整率を考慮した適格金融資産担保の額を用いています。

●担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

債権の回収は、事業から生じる将来のキャッシュ・フローによることを基本とし、担保は、債権の回収の補完として位置付けています。また、担保からの回収が必要となる場合でも、実際の回収額が担保評価の額を下回らないように、評価の方法を定めています。

具体的には、担保の評価については、鑑定評価、相続税路線価または市場時価等の客観的な根拠に基づいて行うことを基本とし、手続の詳細を内部規定に定めばらつきがないようにしています。また、担保の種類や債務者の信用力に応じて評価の見直し頻度を定めて、定期的に価額の変動を反映させ、債務者への方針策定や自己査定等の機会にも確認しています。そのうえで、担保の種類に応じた掛目

を乗じて算出した処分可能見込額を保全額とし、償却引当に利用しています。

担保の管理に関しては、法的な仕組みが確保され、担保権の実行のために必要な措置がとられるよう手続を定め、取得時だけでなく、定期的に確認しています。

●使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスクまたは信用リスクの集中状況に関する説明

信用リスク削減手法の適用により、信用リスクが被保証人から保証人に移転したエクスポージャーについては、リスクの集中の状況を把握して管理を行っています。なお、マーケット・リスクに関しては、トレーディング勘定に含まれるクレジット・デリバティブはありません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

●カウンターパーティおよび中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等の取引先金融機関の信用リスクについては、各金融機関グループに設定されたリスクの上限額(バンクシーリング)の範囲内で、グループ内の会社単位および取引の種類単位(デリバティブ、資金関連取引、貸出等の種類)の内枠が各フロント部門に設定されており、派生商品取引に伴う信用リスクもこの内枠の範囲内となるように管理しています。なお、バンクシーリング制度において派生商品の管理対象額は、SA-CCR方式により算出した額(再構築コスト相当のエクスポージャーにパーゼル規制特有のグロスのアドオンを加えた額)としています。

●担保、保証、ネットिंगその他の信用リスク削減手法に関する評価ならびに担保等の管理の方針および処分手続の概要

派生商品取引においては、主要な取引先金融機関との間で、派生商品取引にかかるCSA契約を締結しており、当該取引先から担保の差し入れを受けることがあります。担保の種類は、契約に応じて異なりますが、主に日本国債、円現金、米国国債、ドル現金等です。また、カウンターパーティがグループ中核会社でない場合は、原則としてそのグループ中核会社と保証契約を締結しています。

派生商品取引のうち、基本契約(ISDA Master Agreement)において一括清算(ネットिंग)の対象となるものは、法的に有効な相対ネットング契約下にあるものとしてネットング効果を勘案しています。また、法的に有効な相対ネットング契約は、その必要性や契約下にある取引の範囲を定期的にまた必要に応じて随時確認

することにより、管理しています。

レポ取引等においては、主要な取引先金融機関との間で、締結した契約に基づき、各種債券等の差し入れを受けることがあります。

これらの取引における信用リスク削減手法の効果は適切な取引単位で評価しており、受け入れた担保等の額が不足している場合は、契約内容に従い、追加の受け入れを行うことで、担保等の管理を行っています。また、仮に担保処分を行う際は、個々のカウンターパーティとの契約内容を勘案したうえで、処分を実行します。

●誤方向リスクの特定、モニタリングおよび管理のための方針

誤方向リスクとは、デリバティブ取引のエクスポージャーと取引のカウンターパーティの信用水準が負の相互依存関係を持つ場合に、両者の相乗作用により損失が拡大するリスクです。

当金庫では、カウンターパーティ信用リスクの太宗を占める金融機関向けのリスクについて、バンクシーリング制度における個別与信枠の設定や、日次ベースのモニタリングを通じて、誤方向リスクを含めた適切な管理を行っています。

●信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当金庫に格付低下等があった場合には、取引先金融機関の当金庫向け与信枠が縮小し、当該取引先から担保の差し入れを求められることがあります。当金庫が保有する担保として利用可能な国債をはじめとする流動性の高い資産は十分な水準にあり、またポートフォリオマネジメント会議においてこの水準を定期的に確認しているため、信用力悪化に伴い担保を追加提供しなくてはならなくなった場合の影響は軽微と考えています。



## 証券化エクスポージャー等に関する事項

### ■ 証券化エクスポージャー等に関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

当金庫では、「国際分散投資」の観点から、証券化(ストラクチャード・ファイナンス)形態の取引を投資家として行っています。証券化エクスポージャーは、裏付資産の信用リスク等を効果的かつ効率的に削減あるいは取得することが可能なツールであることから、当金庫としては、適切なリスク管理のもとで、証券化取引を継続的に活用していく方針です。なお、特定取引勘定において証券化取引を実施する予定はありません。

証券化エクスポージャーについては、経営層で構成される4つの会議体(統合リスク管理会議、クレジットコミッティー、ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議)において管理の枠組みとアセットクラスごとの投資方針を決定したうえで、投資検討時の個別案件分析、審査を経てフロント部門が取引の執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などを会議体に報告し、更なる管理の枠組みの見直しや投資方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っています。

個別案件分析では、一般的に裏付資産とは異なるリスク・リターン構造を持つ等、複雑な商品性を有していることから、アセットクラスごとかつ証券化・再証券化別にデュデリジェンスおよびモニタリング項目を特定したうえで、裏付資産やストラクチャー上の諸リスクの精査、償還能力の定量分析を実施しています。

投資後は、案件ごとに裏付資産のパフォーマンスも含めた信用状況をモニタリングするほか、アセットクラス別に裏付資産の動向にも留意した市場環境分析・評価を実施し、信用劣化等が見られた場合には投資・保有方針の見直しを図るといったリスク管理の枠組みを構築しています。

また、投資時点および期中のモニタリングにおいて、個

別案件のリスクリテンション内容等の規制遵守状況を適切に確認しています。

証券化エクスポージャーのなかでも、裏付資産に証券化エクスポージャーを含む証券化を再証券化エクスポージャーといい、そのうち裏付資産の大部分が証券化エクスポージャーによって構成されているものを当金庫では2次・3次証券化商品として区別し、適切に管理しています。なお、2次・3次証券化商品については、新規取得を行う予定はありません。

証券化取引については、上記のとおり、投資家としてのかかわりが中心になりますが、グループとして信託を用いたローン債権等の証券化・流動化スキームのアレンジも手掛けています。なお、規制上のリスク・アセット削減効果を伴う、当金庫がオリジネーターとなる証券化取引は、2022年3月末時点において実績はありません。また、当金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)および関連法人等は、2021年度に当金庫が行った証券化取引にかかる証券化エクスポージャーを保有していません。

2022年3月末時点において、契約外の信用補完等を提供している実績はありません。

### ■ 証券化エクスポージャーの会計指針等

当金庫では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、証券化取引に関する会計処理を行っています。

当金庫が「外部格付準拠方式」を適用する案件に使用する適格格付機関は、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、フィッチ・レーティングスリミテッド(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

当金庫は「内部評価方式」は採用していません。

## マーケット・リスクに関する事項

### ■ マーケット・リスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制

当金庫のトレーディング業務とは、特定取引勘定等、市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務です。売買執行にあたるフロント部門は他の取引を行うセクションと明確に組織区分されています。フロント部門は、リスク対リターンの観点からあらかじめ定められたポジション枠や損失枠などの範囲内で取引を執行します。また、フロント部門から独立したミドル部門がVaRなどのリスク量を計測し、フロント部門のリスクテイクの状況をモニタリングしています。モニタリング結果については、ポートフォリオマネジメント会議等において定期報告を実施しています。計測に際しては、分散共分散法による内部モデルを用いて、片側99%の信頼区間、保有期間10営業日のVaRを日次で算出しています。

### ■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

#### ● バリュース・アット・リスクおよびストレス・バリュース・アット・リスク

##### (1) 内部モデル方式の適用範囲

特定取引勘定にかかる一般市場リスクを対象とし、分散共分散法による内部モデル方式を適用しています。

##### (2) グループ内の異なる拠点において、複数のモデルを使用している場合には、拠点別の使用しているモデルに関する説明

該当ありません。

##### (3) モデルの概要

分散共分散法モデルによりVaRを計測しています。分散共分散法のボラティリティについては、指

数加重移動平滑(EWMA:Exponential Weighted Moving Average)法によりヒストリカルデータに重みづけを行い長期安定的な値を推計したうえで、GARCHモデルにより非定常性を調整しています。残差については、市場のファットテイル性を考慮してt分布を想定しています。

- (4) 内部管理に用いるモデルと規制上のモデルの差異  
差異はありません。
- (5) バリュエーション・リスクに関する説明
  - ・ヒストリカルデータの更新頻度:日次
  - ・ヒストリカルデータの観測期間:直近1,000営業日
  - ・ヒストリカルデータの重みづけの方法:指数加重移動平滑(EWMA)法によりヒストリカルデータに重みづけを行っています。
  - ・保有期間の換算方法:10営業日を下回る保有期間によって算出したバリュエーション・リスクについては、1営業日VaRを期間調整することで10営業日のVaRとしています。期間調整は、1営業日のボラティリティをGARCHモデルにより、10営業日のボラティリティに調整しています。
  - ・バリュエーション・リスクの合算方法:一般市場リスクと個別リスクについて、単純合算しています。リスク・ファクター間の合算は、ヒストリカルデータをもとに分散共分散法により推計された相関を反映して合算しています。
  - ・価格再評価の手法:センシティブリティ法により価格再評価を行っています。
  - ・リスク・ファクターの変動の捕捉:金利系リスク・ファクターについては絶対リターンにより捕捉し、為替および債券先物等については相対リターンにより捕捉しています。
- (6) ストレス・バリュエーション・リスクに関する説明
  - ・ストレス期間の選定方法とその根拠:1999年以降の日次損益変動をもとに、250日の損益変動の分散を算出し、分散が最も大きい期間をストレス期間として選定しています。

- ・価格再評価の手法:センシティブリティ法により価格再評価を行っています。
- ・保有期間の換算方法:10営業日を下回る保有期間によって算出したストレス・バリュエーション・リスクについては、 $\sqrt{t}$ 倍法により保有期間を換算しています。

- (7) ストレストテストに関する説明  
過去5年の金利の最大変化など、市場の急激な変動を仮定した複数のシナリオに基づくストレストテストを月次で実施しています。
- (8) バック・テストングに関する説明  
モデルにより算出された1営業日VaRと日次の損益の変動値を比較しています。なお、モデルの要因により、一定以上の超過が見られた場合には、要因分析のうえ、必要に応じてモデルを見直すこととしています。
- (9) 内部モデルに使用するパラメーターの検証体制  
内部モデルに使用するパラメーターの検証は、定期的に以下の項目を実施しています。
  - ・分散共分散モデルにおいて仮定する前提分布との適合性にかかる統計的検証
  - ・GARCHモデルにより推計されたパラメーターの有意性にかかる統計的検証
  - ・センシティブリティ法による価格再評価値と実績の損益変動の一致性にかかる統計的検証
 リスク管理統括部署は、モデル管理部署から受けた分析内容等の結果を踏まえ、問題が見られる場合は、モデルの見直しを検討することとしています。
- (10) その他モデル検証方法に関する説明  
該当ありません。

- 追加的リスク  
該当ありません。
- 包括的リスク  
該当ありません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### ■ オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

#### ● オペレーショナル・リスク管理

当金庫では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針として、理事会においてオペレーショナル・リスクの定義、管理体制、基本的管理プロセス等を定めています。

#### ● オペレーショナル・リスクの定義

当金庫では、オペレーショナル・リスクを、「業務を遂行する際に発生するリスクのうち、収益発生を意図し能動的に取得する市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクを除いたその他のリスク」と定義したうえで、これをさらに事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク、業務継続リスク、レピュテーション・リスク、規制・制度変更リスク等の個別リスクに分類しています。

#### ● オペレーショナル・リスク管理の基本的な方法

個別リスクのうち、リスクの発生そのものが統制活動の対象となるリスク(事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク)については、リスク特性などに応じた個別の管理規定による管理を行っているほか、リスクを適切に特定したうえで、分析・評価し、管理・削減するため、オペレーショナル・リスク報告制度を通じたリスク顕在化事象などの収集・分析、およびRCSA(Risk & Control Self Assessment)による潜在リスクの評価といったリスク共通の管理手法を実施しています。リスク発生後の対応が統制活動の対象となるリスクのうち業務継続リスクについては、災害が発生した場合の事後対応や、災害発生が予想される場合の対策等にかかる管理規定等を定めているほか、定期的な訓練の実施等により業務継続態勢の実効性の検証・向上にも取り組んでいます。上記以外のリスク(規制・制度変更リスク、レピュ



テーショナル・リスク等)については、経営として対処すべき性格のリスクと整理し、経営として事前の主体的活動によりリスク発生の抑制に努めるとともに、常にその変化を想定・把握して経営戦略等に反映させる取組みを実施しています。

オペレーショナル・リスクの管理状況については、定期的にオペレーショナル・リスク管理協議会および理事会へ報告され、必要に応じて基本方針の見直しを行っています。また、こうした管理態勢全般について、内部監査部署が定期的に検証を行い、管理の実効性向上を図っています。

## 株式等エクスポージャーに関する事項

### ■ 株式等エクスポージャーに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

#### ● リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

リスク計測に際しては、フロント部門から独立したミドル部門が実施しています。当金庫が保有する株式等エクスポージャーは、その他有価証券として区分される株式や子会社・関連会社株式等です。信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示の定めに従い算出し、内部管理上は、エコノミックキャピタル管理の枠組みのなかで統合的なリスク管理を行っています。

#### ● その他有価証券、子会社株式および関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券として区分される株式のリスク管理については、エコノミックキャピタル管理を中心とする市場

リスク全体(金利リスク、外国為替リスク等を含む。)のリスク管理の枠組みのなかで適切に行っています。また、子会社・関連会社株式については、エコノミックキャピタル管理における信用リスクとして認識し、信用リスク管理の枠組みのなかでリスク管理を行っています。

#### ● 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針(会計方針を変更した場合には、財務諸表規則第8条の3に準じた事項を含む)

株式等エクスポージャーにかかる会計上の評価としては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券に区分される株式等エクスポージャーのうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法を採用しています。また、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しています。

## みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

### ■ みなし計算を適用するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、主に投資信託および金銭の信託を通じて運用する資産であり、運用商品としては、当金庫の主要運用資産である株式、債券、クレジット資産等です。リスク管理方針は裏付けとなる資産が有するリスクごとに定めており、その概要は「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載

載しています。運用の形態としては、自己運用以外に運用会社へ運用を委託するファンド投資形態を活用しており、内部規定に従い運用分野ごとに適切なリスク管理を行っています。委託開始にあたっては、委託先の運用体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績等の綿密な調査を実施し、委託開始の可否判断を行っています。また、委託開始後は定性・定量両面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否にかかる検証を定期的に行っています。

## 金利リスクに関する事項

### ■ 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当金庫のポートフォリオ運営の基本となるコンセプトは「国際分散投資」であり、債券(金利)、株式、クレジット資産を主要アセットクラスとし、これら各アセットから得られる収益とリスクをアセットクラス間の相関等も考慮のうえ資本の範囲内でコントロールすることにより、全体としてリスクバランスのとれた健全性と収益性の高いポートフォリオを構築することを目標としています。

このため、金利リスクを含めた市場リスクは、当金庫の収益の基盤をなす重要なリスクと位置付け、適切な管理態勢のもとで、能動的にリスクテイクを行うことで安定的な収益を確保することを目指しています。また、金利リスク

を含めて市場リスクを適正な水準にコントロールする観点から、デリバティブ等を用いたヘッジ取引も活用しています。

リスク管理においては、金利リスクを含めた市場リスク、信用リスク等を適切なリスクバランスのもとで、自己資本をベースとした経営体力に見合う範囲にコントロールする観点から、自己資本管理上のチェックポイントを設定しています。モニタリングに際しては、金利変動による現在価値の影響を把握する観点からΔEVEを、金利変動による収支影響を把握する観点からNIIおよびΔNIIを、原則日次で計測し経営層に報告しています。

上記に加えて、定期的なストレステスト等において、動的なポートフォリオを基に、金利が上昇/低下するシナリオなど、さまざまなシナリオによる含み損益シミュレー

## 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

シヨンの分析を実施しています。また、BPVやイールドカーブリスク等の多様な金利感応度分析、主要通貨別の静態的および動態的な資金収支分析など、金利リスクによる多面的な影響を適切に把握する仕組みを構築しています。

なお、金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしています。

### ■ 金利リスクの算定手法の概要

#### ● 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期/最長の金利改定満期

当金庫が受け入れている契約上満期の定めのない預金については、内部モデルを適用せず、翌日物預金として評価し金利リスクを計測しています。

#### ● 貸出の期限前償還等に関する前提

モーゲージ債や住宅ローンの評価について、期限前償還を考慮した金利リスクを計測しています。計測に際しては、金利状況や返済・解約実績を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計しています。

#### ● 複数の通貨の集計方法およびその前提

△EVEについては、エコノミックキャピタル管理との整合性の観点から、過去の金利のヒストリカル変動から異通貨金利間の相関構造を推計し、分散共分散法に準じた方法により分散効果を考慮して複数の通貨の集計を行っ

ています。なお、特定のシナリオにおいて損失通貨と収益通貨双方が存在する場合には、収益通貨による損失の相殺効果を慎重に見積もる観点から、相関による相殺効果を収益通貨側に勘案したうえで、損失通貨側と合算・集計しています。

△NIIについては、異通貨金利間の△NIIを単純合算しています。

#### ● スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)

商品ごとに適切なスプレッドを考慮して割引金利を設定しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

#### ● 内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

当金庫における定期預金は、その太宗がJA(農協)、JA信農連からの系統預け金となっています。系統預け金は、JAバンク基本方針に基づき、JAバンク全体の安全・効率運用の確保の観点からJA(農協)、JA信農連から継続的に預け入れる定期預金であり、その一部については、JA(農協)、JA信農連が個人顧客から受け入れた流動性貯金を源泉としています。

このため、系統預け金のうち、JA(農協)、JA信農連が個人顧客から受け入れた流動性貯金に相当する残高について、統計的な分析、金利見通し、日本の人口動態と預貯金動向の分析を行ったうえで、その一部(コア預金)について金利改定の平均満期を4.3年、最長満期を10年として満期を振り分け、系統預け金の平均満期を1.6年として、△EVEおよび△NII上の金利リスクを認識しています。

#### ● 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

該当ありません。

#### ● 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

## 自己資本の構成に関する開示事項 (連結ベース)

### ■ CC1:自己資本の構成(連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度	2020年度	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
<b>普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)</b>				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,158,431	6,056,587	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,236,608	2,146,592	
26	うち、外部流出予定額(△)	93,395	105,223	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	984,488	1,732,008	(a)
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,142,919	7,788,596	
<b>普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)</b>				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	41,622	46,219	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,248	3,563	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	38,373	42,656	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	15,136	△ 212,099	
12	適格引当金不足額	—	995	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	86,637	81,029	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier 1資本不足額	—	—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	143,396	△ 83,854	
<b>普通出資等Tier 1資本</b>				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,999,523	7,872,451	
<b>その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)</b>				
30	31a その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	48,378	49,973	
	32 その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,778	4,149	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,371,129	1,371,094	
<b>その他Tier 1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	56,621	54,142	
42	Tier 2資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	56,621	54,142	

# 自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度	2020年度	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
<b>その他Tier 1資本</b>				
44	その他Tier 1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	1,314,507	1,316,952
<b>Tier 1資本</b>				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	8,314,030	9,189,403
<b>Tier 2資本に係る基礎項目(4)</b>				
46	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	—
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	—
48-49	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額		—	—
	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		543	191
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	923
	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	923
49	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額		367	82
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		367	82
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額		—	—
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額	(チ)	911	1,196
<b>Tier 2資本に係る調整項目(5)</b>				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額		—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—
	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—
57	Tier 2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—
<b>Tier 2資本</b>				
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	911	1,196
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	8,314,941	9,190,599
<b>リスク・アセット(6)</b>				
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	39,163,521	39,622,427
<b>連結自己資本比率及び資本バッファ(7)</b>				
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))		17.87%	19.86%
62	連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))		21.22%	23.19%
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		21.23%	23.19%
64	最低連結資本バッファ比率		3.00%	3.00%
65	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.00%	0.00%
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率		0.50%	0.50%
68	連結資本バッファ比率		13.23%	15.19%
<b>調整項目に係る参考事項(8)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		182,791	166,719
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		26,388	25,168
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り)に係る調整項目不算入額		—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に係る調整項目不算入額		—	—
<b>Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)</b>				
76	一般貸倒引当金の額		367	82
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額		1,989	424
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額		199,347	198,334
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)</b>				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額		—	—
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額		—	153,600
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—



■ CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位:百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	2021年度	2020年度	別紙様式 第三号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号
	公表連結 貸借対照表	公表連結 貸借対照表		
<b>資産の部</b>				
貸出金	23,341,865	22,102,545		
外国為替	375,980	290,017		
有価証券	46,748,553	48,093,847		2-b, 6-a
金銭の信託	10,867,985	10,638,598		6-b
特定取引資産	2,466	7,310		
買入金銭債権	387,819	302,918		
コールローン及び買入手形	—	60,890		
買現先勘定	366	548,061		
現金預け金	18,140,525	20,066,967		
その他資産	3,178,992	2,885,756		
有形固定資産	151,442	165,914		
建物	31,596	36,641		
土地	74,919	97,707		
リース資産	18,242	19,436		
建設仮勘定	5,250	1,187		
その他の有形固定資産	21,434	10,941		
無形固定資産	52,174	57,724		2-a
ソフトウェア	31,300	38,636		
リース資産	8,896	10,863		
その他の無形固定資産	11,977	8,224		
退職給付に係る資産	119,913	112,151		3
繰延税金資産	4,315	3,771		4-a
支払承諾見返	2,915,891	2,446,587		
貸倒引当金	△ 149,942	△ 134,983		
投資損失引当金	—	△ 270		
<b>資産の部合計</b>	<b>106,138,351</b>	<b>107,647,809</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	64,009,893	65,652,162		
譲渡性預金	2,140,966	3,100,259		
農林債	360,280	355,479		
特定取引負債	1,692	5,137		
借入金	4,924,931	5,092,464		8
売現先勘定	19,327,671	17,073,926		
外国為替	—	0		
受託金	684,692	877,743		
その他負債	4,150,052	4,543,028		
賞与引当金	7,554	7,552		
退職給付に係る負債	21,742	29,486		
役員退職慰労引当金	1,043	1,459		
繰延税金負債	295,753	498,333		4-b
再評価に係る繰延税金負債	1,499	8,607		4-c
支払承諾	2,915,891	2,446,587		
<b>負債の部合計</b>	<b>98,843,664</b>	<b>99,692,228</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	4,040,198	4,040,198		1-a
資本剰余金	23,399	24,993		1-b
利益剰余金	2,236,608	2,146,592		1-c
会員勘定合計	6,300,206	6,211,784		
その他有価証券評価差額金	758,987	1,948,587		
繰延ヘッジ損益	177,259	△ 280,135		5
土地再評価差額金	5,970	14,312		
為替換算調整勘定	517	△ 16		
退職給付に係る調整累計額	41,753	49,260		
その他の包括利益累計額合計	984,488	1,732,008	(a)	
非支配株主持分	9,992	11,787		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,294,687</b>	<b>7,955,581</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>106,138,351</b>	<b>107,647,809</b>		

注 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。



# 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

## (付表)

注 経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれていません。

### 1 会員勘定

#### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
1-a	資本金	4,040,198	4,040,198	
1-b	資本剰余金	23,399	24,993	
1-c	利益剰余金	2,236,608	2,146,592	
	会員勘定合計	6,300,206	6,211,784	

#### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	6,251,827	6,161,811	普通出資に係る会員勘定の額(外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,236,608	2,146,592	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	48,378	49,973	

### 2 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
2-a	無形固定資産	52,174	57,724	
2-b	有価証券	46,748,553	48,093,847	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	3,248	3,563	
	上記に係る税効果	△ 13,800	△ 15,068	

#### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	3,248	3,563	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	38,373	42,656	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ以外
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

### 3 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
3	退職給付に係る資産	119,913	112,151	
	上記に係る税効果	△ 33,275	△ 31,122	

#### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	86,637	81,029	

#### 4 繰延税金資産

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
4-a	繰延税金資産	4,315	3,771	
4-b	繰延税金負債	295,753	498,333	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	1,499	8,607	
	無形固定資産の税効果勘案分	13,800	15,068	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	33,275	31,122	

##### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

#### 5 繰延ヘッジ損益

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	177,259	△ 280,135	

##### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	15,136	△ 212,099	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの。

#### 6 金融機関向け出資等の対象科目

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
6-a	有価証券	46,748,553	48,093,847	
6-b	金銭の信託	10,867,985	10,638,598	

## 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

### (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	182,791	166,719	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	182,791	166,719	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	83,009	79,310	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	56,621	54,142	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	26,388	25,168	

## 7 非支配株主持分

### (1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
7	非支配株主持分	9,992	11,787	

### (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
5	普通出資等Tier 1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier 1資本に係る額	5,778	4,149	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier 2資本に係る額	543	191	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

## 8 その他資本調達

### (1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
8	借入金	4,924,931	5,092,464	

### (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	信用リスク	8,503,594	8,889,579	719,616	752,878
2	うち、標準的手法適用分	159,087	33,791	12,727	2,703
3	うち、内部格付手法適用分	8,193,628	8,690,040	694,819	736,915
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	150,877	165,747	12,070	13,259
4	カウンターパーティ信用リスク	701,047	516,251	57,324	42,156
5	うち、SA-CCR適用分	117,866	56,728	9,995	4,810
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	119,115	63,383	9,529	5,070
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	323,522	274,412	25,881	21,952
	その他	140,543	121,727	11,918	10,322
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,865,629	3,956,159	327,805	335,482
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	18,033,078	17,453,738	1,529,162	1,479,982
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	158,723	155,062	13,459	13,149
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	500,006	419,324	40,000	33,545
11	未決済取引	163,354	156,294	13,852	13,253
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,549,274	1,895,836	123,941	151,666
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,549,274	1,895,836	123,941	151,666
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0
16	マーケット・リスク	2,942,611	3,592,396	235,408	287,391
17	うち、標準的方式適用分	2,937,924	3,586,009	235,033	286,880
18	うち、内部モデル方式適用分	4,686	6,386	374	510
19	オペレーショナル・リスク	836,435	687,106	66,914	54,968
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	836,435	687,106	66,914	54,968
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	65,970	62,716	5,594	5,318
24	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 フロア調整	—	—	—	—
25	合計	37,319,723	37,784,467	3,133,081	3,169,794

## 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

### ■ LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

2021年度

(単位:百万円)

	イ 連結貸借対照 表計上額	ロ 自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	各項目に対応する帳簿価額				ト 所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本 からの調整項目
			ハ 信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する 額を除く。)	ニ カウンター パーティ 信用リスク	ホ 証券化エク ス ポージャー (ヘ欄に該当 する額を除く。)	ヘ マーケット・ リスク	
<b>資産の部</b>							
貸出金	23,341,865		23,034,714	—	307,150	—	—
外国為替	375,980		375,980	—	—	—	—
有価証券	46,748,553		39,671,120	30,897,446	7,017,562	—	432,584
金銭の信託	10,867,985		10,867,985	1,155,100	—	—	—
特定取引資産	2,466		—	2,462	—	2,466	—
買入金銭債権	387,819		2,382	—	385,437	—	—
コールローン及び買入手形	0		—	—	—	—	—
買現先勘定	366		366	4,114,460	—	—	—
現金預け金	18,140,525		18,140,525	—	—	—	—
その他資産	3,178,992		248,470	2,136,605	14,311	—	779,362
有形固定資産	151,442		151,442	—	—	—	—
無形固定資産	52,174		—	—	—	—	52,174
退職給付に係る資産	119,913		—	—	—	—	119,913
繰延税金資産	4,315		—	—	—	—	4,315
支払承諾見返	2,915,891		2,915,891	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 149,942		△ 149,942	—	—	—	—
投資損失引当金	0		—	—	—	—	—
資産の部合計	106,138,351		95,258,938	38,306,074	7,724,461	2,466	1,388,350
<b>負債の部</b>							
預金	64,009,893		—	3,421,752	—	—	60,588,140
譲渡性預金	2,140,966		—	—	—	—	2,140,966
農林債	360,280		—	—	—	—	360,280
特定取引負債	1,692		—	1,692	—	1,692	—
借入金	4,924,931		—	—	—	—	4,924,931
売現先勘定	19,327,671		—	23,442,131	—	—	△ 4,114,460
外国為替	0		—	—	—	—	0
受託金	684,692		—	—	—	—	684,692
その他負債	4,150,052		—	1,452,327	—	—	2,697,725
賞与引当金	7,554		—	—	—	—	7,554
退職給付に係る負債	21,742		—	—	—	—	21,742
役員退職慰労引当金	1,043		—	—	—	—	1,043
繰延税金負債	295,753		—	—	—	—	295,753
再評価に係る繰延税金負債	1,499		—	—	—	—	1,499
支払承諾	2,915,891		—	—	—	—	2,915,891
負債の部合計	98,843,664		—	28,317,903	—	1,692	70,525,761

注1 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一のため、イ及びロ欄を結合しています。

注2 レポ形式の取引は、取引の対象となる有価証券等の資産としての信用リスクと取引先にかかるカウンターパーティ信用リスクの2つの区分に計上しています。

注3 マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。



## 2020年度

(単位:百万円)

	イ 連結貸借対照 表計上額	ロ 自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	各項目に対応する帳簿価額					ト 所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本 からの調整項目
			ハ 信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する 額を除く。)	ニ カウンター パーティ 信用リスク	ホ 証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当 する額を除く。)	ヘ マーケット・ リスク	ト	
資産の部								
貸出金	22,102,545		21,843,588	—	258,956	—	—	
外国為替	290,017		290,017	—	—	—	—	
有価証券	48,093,847		39,156,410	23,658,980	8,880,423	—	491,338	
金銭の信託	10,638,598		10,638,598	1,245,760	—	—	—	
特定取引資産	7,310		—	5,293	—	7,310	—	
買入金銭債権	302,918		3,666	—	299,251	—	—	
コールローン及び買入手形	60,890		60,890	—	—	—	—	
買現先勘定	548,061		—	1,900,296	—	—	—	
現金預け金	20,066,967		20,066,967	—	—	—	—	
その他資産	2,885,756		146,557	1,387,021	18,333	—	1,333,844	
有形固定資産	165,914		165,914	—	—	—	—	
無形固定資産	57,724		—	—	—	—	57,724	
退職給付に係る資産	112,151		—	—	—	—	112,151	
繰延税金資産	3,771		—	—	—	—	3,771	
支払承諾見返	2,446,587		2,446,587	—	—	—	—	
貸倒引当金	△ 134,983		△ 134,983	—	—	—	—	
投資損失引当金	△ 270		△ 270	—	—	—	—	
資産の部合計	107,647,809		94,683,944	28,197,352	9,456,965	7,310	1,998,830	
負債の部								
預金	65,652,162		—	3,378,058	—	—	62,274,103	
譲渡性預金	3,100,259		—	—	—	—	3,100,259	
農林債	355,479		—	—	—	—	355,479	
特定取引負債	5,137		—	5,137	—	5,137	—	
借入金	5,092,464		—	—	—	—	5,092,464	
売現先勘定	17,073,926		—	18,426,161	—	—	△ 1,352,235	
外国為替	0		—	—	—	—	0	
受託金	877,743		—	—	—	—	877,743	
その他負債	4,543,028		—	1,263,617	—	—	3,279,411	
賞与引当金	7,552		—	—	—	—	7,552	
退職給付に係る負債	29,486		—	—	—	—	29,486	
役員退職慰労引当金	1,459		—	—	—	—	1,459	
繰延税金負債	498,333		—	—	—	—	498,333	
再評価に係る繰延税金負債	8,607		—	—	—	—	8,607	
支払承諾	2,446,587		—	—	—	—	2,446,587	
負債の部合計	99,692,228		—	23,072,975	—	5,137	76,619,252	

注1 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一のため、イ及びロ欄を結合しています。

注2 レボ形式の取引は、取引の対象となる有価証券等の資産としての信用リスクと取引先にかかるカウンターパーティ信用リスクの2つの区分に計上しています。

注3 マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

## 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

### ■ LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク (八欄及び二欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	104,750,001	95,258,938	38,306,074	7,724,461	2,466
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	28,317,903	—	28,317,903	—	1,692
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	76,432,098	95,258,938	9,988,171	7,724,461	774
4	オフ・バランスシートの額	1,866,092	1,866,092	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異(項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	149,942	149,942	—	—	—
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異	—	—	—	—	—
9	その他	29,322,078	39,598	29,282,480	—	—
	うち、レボ形式の取引にかかる差異	28,486,582	—	28,486,582	—	—
	うち、デリバティブ取引にかかる差異	795,898	—	795,898	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	144,310,459	97,314,571	39,270,651	7,724,461	774

注 レボ形式の取引にかかる差異には主に信用リスク削減効果の勘案方法により発生する差異を計上しています。

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク (八欄及び二欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	105,648,978	94,683,944	28,197,352	9,456,965	7,310
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	23,072,975	—	23,072,975	—	5,137
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	82,576,003	94,683,944	5,124,377	9,456,965	2,172
4	オフ・バランスシートの額	1,516,209	1,516,209	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異(項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	135,254	135,254	—	—	—
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異	—	—	—	—	—
9	その他	24,019,266	41,712	23,977,554	—	—
	うち、レボ形式の取引にかかる差異	23,053,729	—	23,053,729	—	—
	うち、デリバティブ取引にかかる差異	923,824	—	923,824	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	134,938,190	96,377,120	29,101,931	9,456,965	2,172

注 レボ形式の取引にかかる差異には主に信用リスク削減効果の勘案方法により発生する差異を計上しています。

## 信用リスクに関する事項(連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、証券化エクスポージャー、派生商品取引及びレボ形式の取引等にかかるエクスポージャーを除く。)

## 信用リスクエクスポージャー

2021年度

## ● 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
日本	212,639	101,764	174,319	488,723	932	650	9
アジア	8,115	3,825	46	11,987	—	—	—
欧州	13,694	85,029	2,745	101,469	—	—	—
米州	12,656	105,925	10,202	128,784	115	86	—
その他	5,113	15,892	607	21,613	—	—	—
連結子会社	38,163	2,123	1,387	41,674	56	8	7
連結相殺	△ 10,324	△ 3,163	△ 165	△ 13,654	—	—	—
合計	280,058	311,397	189,144	780,600	1,104	744	17

## ● 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エク スポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
製造業	37,338	4,326	46	41,711	630	542	—
農業	824	0	0	824	120	69	0
林業	56	—	0	56	1	1	—
漁業	159	0	0	159	87	36	0
鉱業	1,160	—	2	1,163	—	—	—
建設業	2,648	120	1	2,770	21	1	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	14,873	40	20	14,934	—	—	—
情報通信業	1,804	123	0	1,928	—	—	—
運輸業	9,689	3,785	9	13,485	78	49	—
卸売・小売業	19,460	1,371	6	20,839	38	12	9
金融・保険業	44,087	39,906	184,342	268,336	4	2	—
不動産業	11,730	90	38	11,859	—	—	—
サービス業	24,821	491	23	25,335	65	20	—
地方公共団体	42	15,746	74	15,863	—	—	—
その他	83,520	246,435	3,353	333,310	0	—	0
連結子会社	38,163	2,123	1,387	41,674	56	8	7
連結相殺	△ 10,324	△ 3,163	△ 165	△ 13,654	—	—	—
合計	280,058	311,397	189,144	780,600	1,104	744	17

注1 「金融・保険業」の「その他」には日銀預け金等が含まれています。

注2 「その他」の「有価証券」には中央政府が発行する債券等が含まれています。

## ● 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計
1年以内	142,681	15,863	184,235	342,780
1年超3年以内	40,374	17,142	53	57,570
3年超5年以内	28,804	55,886	208	84,899
5年超7年以内	13,420	51,230	310	64,961
7年超	26,938	161,607	501	189,047
期間の定めなし	0	10,706	2,613	13,320
連結子会社	38,163	2,123	1,387	41,674
連結相殺	△ 10,324	△ 3,163	△ 165	△ 13,654
合計	280,058	311,397	189,144	780,600

注1 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の4%程度と極めて限定的なため、「連結子会社」、および「連結相殺」として、その合計値を一括して記載しています。

注2 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

# 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

## 2020年度

### ● 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
日本	197,617	124,775	196,706	519,099	828	493	7
アジア	7,719	3,470	378	11,569	—	—	—
欧州	12,585	78,103	5,569	96,257	4	0	—
米州	11,651	95,849	8,401	115,901	94	55	—
その他	4,953	13,912	720	19,585	—	—	—
連結子会社	32,113	670	2,850	35,634	63	8	9
連結相殺	△ 9,108	△ 3,215	△ 103	△ 12,427	—	—	—
合計	257,530	313,566	214,523	785,620	991	558	16

### ● 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エク スポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
製造業	38,134	6,694	58	44,887	431	316	—
農業	782	—	0	783	83	59	0
林業	47	—	0	47	1	1	—
漁業	178	0	0	178	99	41	7
鉱業	946	47	2	996	—	—	—
建設業	2,320	125	1	2,446	21	1	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	12,350	80	17	12,448	0	0	—
情報通信業	1,475	505	2	1,984	—	—	—
運輸業	10,848	4,418	11	15,278	94	55	—
卸売・小売業	18,430	1,605	8	20,044	65	23	—
金融・保険業	48,129	37,294	208,734	294,158	4	2	—
不動産業	11,435	119	36	11,591	0	0	—
サービス業	25,476	607	24	26,107	124	47	—
地方公共団体	60	16,226	80	16,367	—	—	—
その他	63,907	248,386	2,797	315,091	0	—	0
連結子会社	32,113	670	2,850	35,634	63	8	9
連結相殺	△ 9,108	△ 3,215	△ 103	△ 12,427	—	—	—
合計	257,530	313,566	214,523	785,620	991	558	16

注1 「金融・保険業」の「その他」には日銀預け金等が含まれています。

注2 「その他」の「有価証券」には中央政府が発行する債券等が含まれています。

### ● 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計
1年以内	118,371	—	201,374	351,556
1年超3年以内	42,632	18,832	44	61,509
3年超5年以内	32,114	24,172	80	56,366
5年超7年以内	15,242	69,292	276	84,811
7年超	26,166	160,431	561	187,159
期間の定めなし	—	11,572	9,439	21,011
連結子会社	32,113	670	2,850	35,634
連結相殺	△ 9,108	△ 3,215	△ 103	△ 12,427
合計	257,530	313,566	214,523	785,620

注1 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の3%程度と極めて限定的なため、「連結子会社」、および「連結相殺」として、その合計値を一括して記載しています。

注2 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

## ■ 延滞期間別のエクスポージャー

(単位:億円)

項目	2021年度	2020年度
1カ月未満	0	0
1カ月以上2カ月未満	0	0
2カ月以上3カ月未満	0	—
3カ月以上	—	—
連結子会社	16	16
合計	16	16

注 「1カ月未満」には、延滞なし債権は含まれていません。

## ■ 要管理債権等の状況

(単位:億円)

項目	2021年度	2020年度
当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額	197	166
それ以外のものの額	—	—
連結子会社	81	105
合計	278	272

## ■ 資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位:%)

項目	2021年度	2020年度
標準的手法適用分	0.83	0.38
内部格付手法適用分	98.88	99.35
事業法人(特定貸付債権を除く)	14.37	14.60
事業法人(特定貸付債権)	2.80	2.42
金融機関等	2.66	5.02
ソブリン	64.28	65.55
株式等(PD/LGD方式)	1.01	1.12
リテール	3.56	3.08
購入債権	10.16	7.53
重要な出資	0.00	0.00
リース取引	0.00	0.00
その他資産	0.29	0.27
合計	100.00	100.00

## ■ CR1:資産の信用の質

2021年度

(単位:百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	104,090	22,791,556	140,318	22,755,327
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	30,379,550	12	30,379,537
	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	33	18,691,345	63	18,691,315
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	104,123	71,862,452	140,395	71,826,181
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	5,744	2,910,146	5,487	2,910,404
6	コミットメント等	1,123	1,584,686	543	1,585,266
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	6,868	4,494,832	6,030	4,495,670
	合計				
8	合計(4+7)	110,991	76,357,285	146,425	76,321,852

注 デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。



## 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2020年度

(単位:百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		イ デフォルトした エクス ポージャー	ロ 非デフォルト エクス ポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	94,398	21,097,117	128,868	21,062,647
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	30,509,245	1,730	30,507,515
	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	45	20,521,983	53	20,521,975
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	94,444	72,128,347	130,652	72,092,138
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	6,649	2,439,938	5,250	2,441,336
6	コミットメント等	1,646	1,483,057	574	1,484,129
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	8,295	3,922,995	5,825	3,925,465
	合計				
8	合計(4+7)	102,739	76,051,342	136,478	76,017,604

注 デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

### ■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位:百万円)

項番		2021年度	2020年度
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	94,444	36,652
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	87,834
3		非デフォルト状態へ復帰した額	550
4		償却された額	782
5		その他の変動額(主にデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少)	△ 35,644
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	104,110	94,444

### ■ CR3:信用リスク削減手法

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクス ポージャー	保全された エクスポー ジャー	担保で 保全された エクスポー ジャー	保証で 保全された エクスポー ジャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポー ジャー
1	貸出金	20,517,382	2,237,945	1,925,922	654,238	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,646,845	732,691	—	732,691	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	18,689,239	2,075	62	2,258	—
4	合計(1+2+3)	68,853,467	2,972,713	1,925,984	1,389,189	—
5	うちデフォルトしたもの	103,712	411	2,704	—	—

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクス ポージャー	保全された エクスポー ジャー	担保で 保全された エクスポー ジャー	保証で 保全された エクスポー ジャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポー ジャー
1	貸出金	20,602,795	459,852	243,937	571,262	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,742,151	765,364	—	765,364	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	20,519,686	2,289	46	2,457	—
4	合計(1+2+3)	70,864,632	1,227,505	243,984	1,339,084	—
5	うちデフォルトしたもの	93,033	1,410	3,770	—	—

## ■ CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2021年度

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用 リスク・ アセット の額	ヘ リスク・ ウェイトの 加重平均 値(RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー			
		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は1,590億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(353,844億円)の0.44%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

2020年度

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用 リスク・ アセット の額	ヘ リスク・ ウェイトの 加重平均 値(RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー			
		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は337億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(353,429億円)の0.09%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

# 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

## ■ CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2021年度

(単位:百万円)

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計	
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は1,590億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(353,844億円)の0.44%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

2020年度

(単位:百万円)

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計	
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は337億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(353,429億円)の0.09%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

## ■ CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区別の信用リスク・エクスポージャー

### ● 基礎的内部格付手法

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	47,730,364	—	—	48,546,196	0.00%	0.0	44.99%	3.1	114,904	0.23%	60	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上 0.50未満	80,197	—	—	80,197	0.28%	0.0	45.00%	3.8	53,470	66.67%	101	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上 10.00未満	29,801	—	—	5	5.90%	0.0	45.00%	2.4	8	158.54%	0	
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	47,840,364	—	—	48,626,399	0.00%	0.0	44.99%	3.1	168,382	0.34%	161	11
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	3,584,211	1,257	91.81%	1,984,456	0.05%	0.1	44.99%	3.1	625,750	31.53%	459	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上 0.50未満	186,976	1,551	83.88%	26,679	0.40%	0.0	44.97%	2.5	16,890	63.30%	48	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	1,032	251	100.00%	614	1.14%	0.0	45.00%	4.9	788	128.41%	3	
6	2.50以上 10.00未満	6,453	—	—	6,152	2.91%	0.0	45.00%	1.0	6,693	108.77%	80	
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,778,673	3,061	88.47%	2,017,902	0.06%	0.2	44.99%	3.1	650,122	32.21%	590	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	6,850,221	1,512,121	51.23%	7,425,425	0.05%	0.4	44.32%	2.8	1,791,905	24.13%	1,754	
2	0.15以上 0.25未満	1,938,805	292,547	63.69%	1,822,294	0.16%	0.5	44.42%	2.4	744,436	40.85%	1,373	
3	0.25以上 0.50未満	233,698	41,603	53.89%	272,464	0.42%	0.1	44.90%	2.4	177,017	64.96%	513	
4	0.50以上 0.75未満	178,404	3,546	74.99%	123,440	0.63%	0.0	45.00%	2.8	108,768	88.11%	349	
5	0.75以上 2.50未満	201,102	24,969	39.56%	172,594	1.06%	0.1	44.34%	2.6	167,449	97.01%	821	
6	2.50以上 10.00未満	96,585	27,973	56.82%	108,613	4.14%	0.1	45.00%	3.7	169,553	156.10%	2,024	
7	10.00以上 100.00未満	198,945	17,453	80.90%	209,499	15.37%	0.2	44.98%	3.9	502,196	239.71%	14,497	
8	100.00(デフォルト)	76,739	911	75.31%	76,626	100.00%	0.0	45.00%	2.7	—	0.00%	34,481	
9	小計	9,774,502	1,921,127	53.44%	10,210,958	1.21%	1.7	44.39%	2.8	3,661,327	35.85%	55,816	58,019
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上 0.25未満	0	—	—	0	0.15%	0.0	45.00%	5.0	0	53.38%	0	
3	0.25以上 0.50未満	1	—	—	1	0.42%	0.0	45.00%	5.0	1	82.13%	0	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上 10.00未満	190	33	100.00%	33	4.80%	0.0	45.00%	4.5	64	190.90%	0	
7	10.00以上 100.00未満	0	—	—	0	15.84%	0.0	45.00%	5.0	0	196.33%	0	
8	100.00(デフォルト)	398	21	100.00%	420	100.00%	0.0	45.00%	1.1	—	0.00%	189	
9	小計	590	55	100.00%	455	92.56%	0.0	45.00%	1.4	65	14.46%	189	236
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

# 自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	637,793	-	-	637,793	0.04%	0.1	90.00%	5.0	638,205	100.06%	286	
2	0.15以上 0.25未満	97,598	-	-	97,598	0.15%	0.1	90.00%	5.0	117,386	120.27%	132	
3	0.25以上 0.50未満	11,572	-	-	11,572	0.41%	0.0	90.00%	5.0	21,764	188.06%	43	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	5,447	-	-	5,447	1.02%	0.0	90.00%	5.0	14,226	261.16%	50	
6	2.50以上 10.00未満	11,907	4,711	75.00%	15,441	3.83%	0.0	90.00%	5.0	67,290	435.77%	533	
7	10.00以上 100.00未満	1,604	-	-	1,604	15.77%	0.0	90.00%	5.0	12,236	762.42%	227	
8	100.00(デフォルト)	80	-	-	80	100.00%	0.0	90.00%	5.0	901	1,125.00%	72	
9	小計	766,005	4,711	75.00%	769,539	0.19%	0.3	90.00%	5.0	872,010	113.31%	1,345	
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	7,232,723	201,095	100.00%	7,448,142	0.00%	0.0	44.76%	1.0	32,541	0.43%	44	
2	0.15以上 0.25未満	93,888	30,500	100.00%	109,810	0.19%	0.0	42.95%	2.0	40,984	37.32%	91	
3	0.25以上 0.50未満	3,703	-	-	3,703	0.28%	0.0	45.00%	1.8	1,695	45.77%	4	
4	0.50以上 0.75未満	17,292	-	-	38,535	0.63%	0.0	45.00%	3.0	37,588	97.54%	109	
5	0.75以上 2.50未満	16,390	-	-	10,271	0.83%	0.0	45.00%	2.7	9,200	89.57%	38	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	19,744	-	-	4,620	15.35%	0.0	45.00%	4.3	12,541	271.41%	319	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	7,383,743	231,595	100.00%	7,615,084	0.01%	0.0	44.73%	1.0	134,552	1.76%	607	
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	22,018	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,050	13.85%	4	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	22,018	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,050	13.85%	4	
ローン・パーティシパシオン(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	17,833	0.00%	0.0	45.00%	5.0	-	0.00%	-	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	17,833	0.00%	0.0	45.00%	5.0	-	0.00%	-	
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	2,490,389	100.00%	2,490,389	0.30%	115.3	38.30%	-	515,802	20.71%	2,861	-
4	0.50以上 0.75未満	141,522	-	-	141,522	0.70%	10.0	52.32%	-	72,928	51.53%	518	-
5	0.75以上 2.50未満	42	-	-	42	1.05%	0.0	32.13%	-	17	41.59%	0	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	1,345	5,819	100.00%	7,164	13.93%	0.4	40.91%	-	14,901	207.98%	422	-
8	100.00(デフォルト)	1,909	2,419	100.00%	4,328	100.00%	0.3	43.31%	-	5,047	116.60%	1,471	-
9	小計	144,819	2,498,627	100.00%	2,643,446	0.52%	126.2	39.06%	-	608,697	23.02%	5,273	788
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	270	2,134	100.00%	2,405	0.25%	1.9	87.74%	-	992	41.24%	5	-
4	0.50以上 0.75未満	47,387	-	-	47,387	0.58%	1.7	46.10%	-	17,050	35.98%	126	-
5	0.75以上 2.50未満	1,345	4,644	100.00%	5,990	1.19%	2.8	92.29%	-	6,052	101.03%	66	-
6	2.50以上 10.00未満	-	0	100.00%	0	8.78%	0.0	87.74%	-	1	141.76%	0	-
7	10.00以上 100.00未満	100	3	100.00%	104	20.50%	0.0	47.58%	-	110	105.94%	10	-
8	100.00(デフォルト)	802	56	100.00%	858	100.00%	0.0	64.92%	-	994	115.79%	477	-
9	小計	49,907	6,839	100.00%	56,746	2.17%	6.6	53.02%	-	25,201	44.40%	686	64
合計(すべてのポートフォリオ)		69,738,606	4,666,017	80.80%	71,980,386	0.20%	135.4	45.15%	2.7	6,123,409	8.50%	64,676	59,120

## 2020年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	49,491,569	-	-	50,349,169	0.00%	0.0	45.00%	2.9	88,650	0.17%	64	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	40,475	-	-	40,475	0.28%	0.0	45.00%	3.7	26,457	65.36%	50	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	54,996	-	-	5	5.90%	0.0	45.00%	3.4	8	170.41%	0	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	49,587,040	-	-	50,389,650	0.00%	0.0	45.00%	2.9	115,116	0.22%	115	4
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	3,763,358	1,411	92.84%	3,759,668	0.05%	0.1	44.81%	2.5	946,710	25.18%	955	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	182,679	1,533	83.69%	90,823	0.40%	0.0	43.46%	2.3	55,003	60.56%	160	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	11,084	304	100.00%	11,388	1.14%	0.0	44.32%	2.5	11,031	96.86%	57	-
6	2.50以上 10.00未満	1,966	73	100.00%	1,834	8.56%	0.0	44.31%	2.9	3,416	186.19%	70	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	3,959,087	3,323	89.43%	3,863,715	0.07%	0.2	44.78%	2.5	1,016,161	26.30%	1,244	-

# 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク 削減手法 適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	6,808,191	1,425,359	48.78%	7,240,575	0.05%	0.4	44.42%	2.9	1,839,001	25.39%	1,744	
2	0.15以上 0.25未満	2,462,860	357,439	64.93%	2,428,320	0.16%	0.5	44.62%	2.8	1,080,666	44.50%	1,835	
3	0.25以上 0.50未満	248,171	36,019	65.02%	284,536	0.42%	0.1	44.77%	2.6	190,479	66.94%	535	
4	0.50以上 0.75未満	142,554	528	75.00%	100,292	0.63%	0.0	45.00%	3.1	92,479	92.20%	284	
5	0.75以上 2.50未満	257,283	36,286	32.85%	238,848	1.16%	0.1	44.53%	2.8	245,850	102.93%	1,246	
6	2.50以上 10.00未満	92,485	21,757	52.06%	92,182	4.14%	0.1	44.97%	3.3	140,021	151.89%	1,718	
7	10.00以上 100.00未満	117,089	14,458	78.15%	124,761	15.39%	0.1	45.00%	3.9	298,161	238.98%	8,645	
8	100.00(デフォルト)	62,419	1,005	75.42%	61,421	100.00%	0.0	44.99%	3.9	-	0.00%	27,638	
9	小計	10,191,055	1,892,855	52.12%	10,570,939	0.91%	1.7	44.50%	2.9	3,886,660	36.76%	43,648	36,771
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	147	-	-	147	0.23%	0.0	45.00%	1.0	59	40.25%	0	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	0	43	100.00%	44	4.80%	0.0	45.00%	4.6	88	200.95%	0	
7	10.00以上 100.00未満	0	-	-	0	15.84%	0.0	45.00%	5.0	0	207.61%	0	
8	100.00(デフォルト)	456	30	100.00%	486	100.00%	0.0	45.00%	1.2	-	0.00%	218	
9	小計	604	73	100.00%	678	72.09%	0.0	45.00%	1.4	148	21.88%	219	226
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	704,216	-	-	704,216	0.04%	0.1	90.00%	5.0	704,866	100.09%	316	
2	0.15以上 0.25未満	130,283	-	-	130,283	0.15%	0.1	90.00%	5.0	160,552	123.23%	176	
3	0.25以上 0.50未満	11,039	-	-	11,039	0.41%	0.0	90.00%	5.0	20,725	187.73%	40	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	2,199	-	-	2,199	1.06%	0.0	90.00%	5.0	5,795	263.45%	21	
6	2.50以上 10.00未満	4,025	12,178	75.00%	13,158	3.98%	0.0	90.00%	5.0	57,706	438.54%	472	
7	10.00以上 100.00未満	875	-	-	875	15.84%	0.0	90.00%	5.0	5,975	682.49%	124	
8	100.00(デフォルト)	105	-	-	105	100.00%	0.0	90.00%	5.0	1,184	1,125.00%	94	
9	小計	852,745	12,178	75.00%	861,879	0.16%	0.3	90.00%	5.0	956,806	111.01%	1,246	
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	5,453,497	111,889	100.00%	5,568,478	0.00%	0.0	44.57%	1.0	23,753	0.42%	24	
2	0.15以上 0.25未満	86,920	7,500	100.00%	91,062	0.21%	0.0	42.52%	3.3	46,705	51.28%	83	
3	0.25以上 0.50未満	3,703	-	-	3,703	0.28%	0.0	45.00%	2.8	2,072	55.96%	4	
4	0.50以上 0.75未満	19,933	-	-	29,784	0.63%	0.0	45.00%	3.3	27,873	93.58%	84	
5	0.75以上 2.50未満	21,562	-	-	15,994	0.83%	0.0	45.00%	2.7	14,262	89.16%	59	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	20,142	-	-	15,858	15.35%	0.0	45.00%	4.8	40,765	257.05%	1,095	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	5,605,760	119,389	100.00%	5,724,883	0.05%	0.0	44.54%	1.1	155,432	2.71%	1,352	-
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	24,744	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,187	12.88%	4	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	24,744	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,187	12.88%	4	-

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	17,233	0.00%	0.0	45.00%	5.0	-	0.00%	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	17,233	0.00%	0.0	45.00%	5.0	-	0.00%	-	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	2,166,477	100.00%	2,166,477	0.31%	103.9	45.34%	-	544,004	25.11%	3,045	
4	0.50以上 0.75未満	138,965	-	-	138,965	0.71%	10.1	50.92%	-	70,375	50.64%	502	
5	0.75以上 2.50未満	59	-	-	59	1.03%	0.0	30.25%	-	22	38.66%	0	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	1,239	5,021	100.00%	6,260	14.15%	0.4	46.44%	-	14,776	236.02%	416	
8	100.00(デフォルト)	1,637	3,242	100.00%	4,880	100.00%	0.4	46.91%	-	3,773	77.32%	1,987	
9	小計	141,902	2,174,741	100.00%	2,316,644	0.58%	115.0	45.68%	-	632,953	27.32%	5,952	797
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	286	2,189	100.00%	2,475	0.27%	2.5	88.22%	-	1,079	43.60%	5	
4	0.50以上 0.75未満	45,167	-	-	45,167	0.60%	1.7	44.51%	-	15,979	35.37%	120	
5	0.75以上 2.50未満	1,294	4,273	100.00%	5,568	1.22%	2.8	93.42%	-	5,747	103.21%	63	
6	2.50以上 10.00未満	-	8	100.00%	8	8.78%	0.0	88.22%	-	11	142.53%	0	
7	10.00以上 100.00未満	157	1	100.00%	158	19.91%	0.0	45.00%	-	158	99.87%	14	
8	100.00(デフォルト)	630	12	100.00%	643	100.00%	0.0	47.01%	-	710	110.46%	245	
9	小計	47,535	6,486	100.00%	54,022	1.89%	7.1	51.59%	-	23,686	43.84%	450	32
合計(すべてのポートフォリオ)		70,385,732	4,209,047	78.38%	73,824,390	0.16%	124.6	45.43%	2.6	6,790,154	9.19%	54,234	37,830

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	13,664	0.03%	0.0	30.29%	3.3	1,746	12.78%	1	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	13,664	0.03%	0.0	30.29%	3.3	1,746	12.78%	1	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	266,548	3,000	50.00%	274,669	0.05%	0.0	28.77%	3.9	49,424	17.99%	39	-
2	0.15以上 0.25未満	85,438	9,421	55.22%	93,516	0.15%	0.0	28.71%	3.1	25,860	27.65%	41	-
3	0.25以上 0.50未満	34,907	8,385	67.64%	47,218	0.42%	0.0	28.45%	2.8	20,408	43.22%	56	-
4	0.50以上 0.75未満	5,422	6,875	75.00%	4,530	0.63%	0.0	17.29%	3.4	1,531	33.81%	4	-
5	0.75以上 2.50未満	61,955	2,976	72.02%	63,094	1.42%	0.1	27.38%	2.8	41,049	65.05%	249	-
6	2.50以上 10.00未満	30,695	7,351	88.35%	34,528	4.80%	0.1	28.26%	3.1	33,852	98.04%	468	-
7	10.00以上 100.00未満	16,153	2,747	78.79%	16,649	15.84%	0.0	27.22%	2.9	23,215	139.43%	717	-
8	100.00(デフォルト)	6,423	223	75.00%	6,462	100.00%	0.0	27.98%	1.2	-	0.00%	1,808	-
9	小計	507,544	40,980	69.55%	540,670	2.25%	0.5	28.38%	3.4	195,342	36.12%	3,386	2,763
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	10,753	-	-	8,253	0.05%	0.0	30.35%	4.1	1,581	19.15%	1	-
2	0.15以上 0.25未満	26,252	2,075	75.14%	23,948	0.18%	0.0	25.83%	3.6	5,754	24.02%	10	-
3	0.25以上 0.50未満	6,336	1,423	65.76%	6,748	0.42%	0.0	29.21%	3.5	2,907	43.08%	8	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	21,354	6,111	50.20%	25,648	1.57%	0.2	28.20%	2.5	14,659	57.15%	114	-
6	2.50以上 10.00未満	33,355	2,708	99.82%	32,532	4.80%	0.3	29.66%	2.1	24,901	76.54%	463	-
7	10.00以上 100.00未満	18,170	2,350	97.04%	15,629	15.84%	0.3	29.54%	2.5	18,730	119.83%	731	-
8	100.00(デフォルト)	23,051	3,240	99.86%	22,014	100.00%	0.1	27.78%	1.9	-	0.00%	6,117	-
9	小計	139,275	17,911	76.96%	134,774	19.68%	1.2	28.40%	2.6	68,534	50.85%	7,447	11,015
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	1.5	2,582	9.72%	4	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	1.5	2,582	9.72%	4	-
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



# 自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(すべてのポートフォリオ)		646,820	85,447	80.56%	715,665	5.41%	1.7	28.50%	3.2	268,205	37.47%	10,839	13,779

## 2020年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソプリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	14,486	0.04%	0.0	30.28%	3.3	1,745	12.04%	1	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	14,486	0.04%	0.0	30.28%	3.3	1,745	12.04%	1	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	253,983	3,100	50.80%	261,776	0.05%	0.0	29.02%	3.9	46,814	17.88%	37	
2	0.15以上0.25未満	74,573	9,986	56.38%	81,873	0.16%	0.0	28.66%	2.8	21,924	26.77%	38	
3	0.25以上0.50未満	27,082	7,150	71.68%	33,401	0.42%	0.0	28.01%	2.5	13,410	40.15%	39	
4	0.50以上0.75未満	5,310	-	-	4,220	0.63%	0.0	18.10%	3.8	1,591	37.70%	4	
5	0.75以上2.50未満	51,592	2,226	72.33%	53,645	1.27%	0.1	27.92%	3.0	35,019	65.27%	192	
6	2.50以上10.00未満	62,100	6,221	91.30%	64,218	4.80%	0.1	28.98%	3.8	68,016	105.91%	893	
7	10.00以上100.00未満	11,823	2,613	80.86%	11,846	15.83%	0.0	28.33%	3.3	17,391	146.80%	531	
8	100.00(デフォルト)	7,687	3,278	94.98%	10,686	100.00%	0.0	25.23%	1.4	-	0.00%	2,696	
9	小計	494,154	34,576	71.87%	521,669	3.21%	0.5	28.60%	3.4	204,168	39.13%	4,434	4,640
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,151	-	-	5,251	0.05%	0.0	30.35%	4.3	991	18.88%	0	
2	0.15以上0.25未満	28,627	2,288	75.18%	27,171	0.17%	0.0	26.25%	3.8	6,808	25.05%	12	
3	0.25以上0.50未満	5,930	3,252	13.91%	6,149	0.42%	0.0	29.63%	2.9	2,501	40.67%	7	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	22,526	1,027	96.10%	24,078	1.51%	0.2	27.39%	2.8	13,870	57.60%	100	
6	2.50以上10.00未満	31,203	2,461	91.67%	30,447	4.80%	0.3	29.77%	2.4	23,942	78.63%	435	
7	10.00以上100.00未満	28,099	2,618	98.23%	25,027	15.84%	0.3	29.76%	2.1	30,645	122.45%	1,179	
8	100.00(デフォルト)	22,206	725	100.00%	18,183	100.00%	0.1	28.35%	2.1	-	0.00%	5,156	
9	小計	144,744	12,374	70.42%	136,308	17.64%	1.1	28.47%	2.8	78,761	57.78%	6,892	10,213
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	2.4	3,456	13.01%	4	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	2.4	3,456	13.01%	4	
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

# 自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(すべてのポートフォリオ)		638,899	73,507	81.79%	699,021	5.84%	1.7	28.68%	3.3	288,131	41.21%	11,333	14,853

## ■ CR7:内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位:百万円)

項番	ポートフォリオ	2021年度		2020年度	
		イ クレジット・ デリバティブ勘案 前の信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の 信用リスク・ アセットの額	イ クレジット・ デリバティブ勘案 前の信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の 信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付 債権を除く。)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付 債権を除く。)-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向 けエクスポージャー	—	—	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポ ージャー	—	—	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	—	—	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—	—	—
16	合計	—	—	—	—

注 当金庫は2022年3月末、および2021年3月末時点において、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用していません。

## ■ CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位:百万円)

項番		2021年度	2020年度
		信用リスク・アセット の額	信用リスク・アセット の額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	8,690,040	7,653,521
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△ 97,407
3		ポートフォリオの質	△ 591,383
4		モデルの更新	0
5		手法及び方針	0
6		買収又は売却	0
7		為替の変動	192,379
8		その他	0
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	8,193,628

# 自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

## CR9:内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

2021年度

(単位: %、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末	期中にデフォルトした債務者の数	うちに、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年間デフォルト率 (5年間)
ソブリン向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.00%	0.00%	113	113	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.09%	0.17%	20	21	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	—	2.74%	3	5	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	5.90%	5.90%	1	1	0	0	0.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	9.88%	9.88%	3	3	0	0	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.05%	164	166	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.10%	0.25%	185	176	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.15%	1.54%	13	14	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.95%	4.95%	4	3	0	0	0.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	8.94%	8.94%	3	2	0	0	0.00%
事業法人向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.06%	589	633	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.22%	0.25%	1,104	1,134	0	0	0.04%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.18%	1.48%	643	682	3	0	0.35%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.52%	4.78%	701	699	6	0	0.78%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	15.68%	15.83%	458	466	36	2	6.13%
リテール向けエクスポージャー	正常債権						0.34%	0.39%	121,232	131,990	141	0	0.09%
	延滞債権						14.28%	18.01%	440	507	57	0	9.97%

注1 原則として連結資産を対象としています。事業法人等向けエクスポージャー(ソブリン・金融機関等・事業法人)における「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、PD推計の母集団が当金庫単体の債務者を対象としていることや、対象となる債務者の大部分は当金庫単体の与信先であることを考慮して、単体分のみを集計しています。

注2 当金庫は、2017年3月末基準の自己資本比率算定より先進的内部格付手法を事業法人等向けエクスポージャーに適用していますが、過去の年間デフォルト率は、先進的内部格付手法移行前のデータも含め算出しているため、基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法の対象資産を合算して集計のうえ開示しています。

注3 特定貸付債権は、スロッシングクライテリア方式を採用しているため、対象外としています。また、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、事業法人等向け購入債権については、デフォルトが発生した場合、上記のいずれかの区分にデフォルト件数が認識されるため、単独の区分での計数は集計していません。

注4 リテール向けエクスポージャーは総資産と比較して残高が小さいため1つのポートフォリオ区分として統合して開示しています。

注5 自己資本比率算定に用いるPD値の推計・検証用データを利用して当該バック・テストの集計を行っているため、事業法人等向けエクスポージャーは前期末を2020年9月末、当期末を2021年9月末として、リテール向けエクスポージャーは前期末を2020年の推計・検証におけるプルごとの基準月末、当期末を2021年の同基準月末として「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」を集計しています。なお、「加重平均PD」「相加平均PD」は、当開示の趣旨に照らし、2021年3月末基準の自己資本比率算定におけるリスク・アセット算出データに適用されたPD値を用いて算出しています。

注6 「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、事業法人向けエクスポージャーについては各年の9月末を基準として、リテール向けエクスポージャーについては推計・検証におけるプルごとの基準月末を基準として、内部のデフォルト実績率を用いて5年間の平均値を算出しています。

注7 リテール向けエクスポージャーについては、債務者単位ではなく、債権単位で集計しています。



## ● 事業法人等向けエクスポージャーにかかる債務者格付とPD推計区分の設定

ポートフォリオ	債務者格付の付与にかかる評価手法	PD推計区分	信用リスク・アセット全体に対する割合
ソブリン向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	ソブリン	0.46%
金融機関等向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	金融機関	1.76%
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	内部開発手法 外部格付参照手法 外部格付推計モデル手法	居住者事業法人 非居住者事業法人	10.62%
特定貸付債権	内部開発手法	スロッシングクライテリア方式のため対象外	4.88%
PD/LGD方式を適用する株式等 エクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ ソブリンのいずれかに含まれる	2.36%
事業法人等向け購入債権	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ ソブリンのいずれかに含まれる	0.38%

注 PD推計区分は、債務者格付における「居住者事業法人」「非居住者事業法人」「金融機関」「ソブリン」の区分ごとの格付ランクに対応したPDを割り当てています。

## ● 事業法人等向けエクスポージャーの格付付与にかかる評価手法に関する説明

評価手法	評価手法の概要	適用対象エクスポージャーの割当方法
内部開発手法	定量モデルによる定量評価と定性評価の組み合わせを原則とする評価手法	1 貸出等の信用リスクを主体とした取引を通じ、入手可能な定量財務情報や定性情報に基づき割当て 2 信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(ファンド等による間接投資の形態を含む。)へ投資する場合であって、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が充実し、内部開発手法による評価が可能な債務者への割当て
外部格付参照手法	S&PまたはMoody'sの外部格付情報を主な情報として利用する評価手法	外部格付機関の格付情報が入手可能な債務者への割当て。ただし、次のいずれかの場合に限定する。 1 価格変動や、金利リスク等市場リスクを主体とした債券およびローンに投資する場合(ファンド等による間接投資の形態を含む。) 2 信用リスクを主体としたファンド等に投資する場合であって、ファンドの構成銘柄について、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付機関の格付情報を主な情報として利用することが適当と判断される場合
外部格付推計モデル手法	外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用する評価手法	信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(外部委託の形態を含む。)に投資する場合で、次のいずれも満たす旨の割当て。 1 外部格付機関の格付情報が入手不能な場合 2 開示データやファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用することが適当と判断される場合

## ● リテール向けエクスポージャーにかかるプール区分の設定

ポートフォリオ	プール区分		信用リスク・アセット全体に対する割合
	単体	連結子会社	
居住用不動産向けエクスポージャー	系統住宅ローン	プロパー住宅ローン・JAバンク住宅ローン保証	1.64%
適格リボルビング型リテール エクスポージャー	—	—	—
購入債権(リテール向け)	購入住宅ローン・購入パーソナルローン	購入リテール	0.00%
その他リテール向け エクスポージャー	個人農業者向け農業資金・個人林業者向け林業資金・個人漁業者向け漁業資金・受託貸付教育資金	プロパー事業性ローン・プロパー非事業性ローン・JAバンク無担保ローン保証	0.06%

## ● リテール向けエクスポージャーにかかるプールの適用範囲に関する説明

ポートフォリオ	適用対象エクスポージャーの割当方法
居住用不動産向けエクスポージャー	不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向けの与信
適格リボルビング型リテール エクスポージャー	次に掲げるすべての性質を有するものをいう。 1 契約上定められた上限の範囲内で、債務の残高が債務者の任意の判断で変動しうるエクスポージャーであって、無担保かつ信用供与枠の維持について契約が締結されておらず、当金庫が無条件に取り消しするものであること 2 個人向けのエクスポージャーであること 3 一個人に対する残高の上限が一千万円以下であること 4 当該エクスポージャーの属するポートフォリオにおけるPDの低いエクスポージャーの損失率の変動率が低いこと 5 当該エクスポージャーの損失率のデータにより、変動率を検証することが可能なこと
購入債権(リテール向け)	当金庫連結グループ外から購入した個人向けの与信
その他リテール向けエクスポージャー	上記個人向け与信に該当しない非事業性個人向け与信(教育資金・自動車購入資金・生活資金等)または信用保証協会等の保証控除後1億円未満の事業性で与信

# 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2020年度

(単位: %、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							債務者の数				
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR	加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	前期末	当期末	期中にデフォルトした債務者の数	うちに、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年間デフォルト率 (5年間)
ソブリン向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.00%	0.00%	104	113	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.12%	0.18%	19	20	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.86%	0.86%	4	3	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	5.90%	5.90%	1	1	0	0	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.05%	164	164	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.09%	0.25%	83	185	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.16%	1.54%	103	13	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.95%	4.95%	21	4	0	0	0.00%
事業法人向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.06%	558	589	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.21%	0.25%	1,032	1,104	1	0	0.04%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.23%	1.48%	755	643	8	0	0.25%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.55%	4.78%	613	701	4	0	0.77%
リテール向けエクスポージャー	正常債権						0.32%	0.39%	111,567	121,232	204	0	0.08%
	延滞債権						19.73%	20.82%	440	440	63	0	9.78%

- 注1 原則として連結資産を対象としていますが、事業法人等向けエクスポージャー(ソブリン・金融機関等・事業法人)における「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、PD推計の母集団が当金庫単体の債務者を対象としていることや、対象となる債務者の大部分は当金庫単体の与信先であることを考慮して、単体分のみを集計しています。
- 注2 当金庫は、2017年3月末基準の自己資本比率算定より先進的内部格付手法を事業法人等向けエクスポージャーに適用していますが、過去の年間デフォルト率は、先進的内部格付手法移行前のデータも含め算出しているため、基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法の対象資産を合算して集計のうえ開示しています。
- 注3 特定貸付債権は、スロッシングクライテリア方式を採用しているため、対象外としています。また、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、事業法人等向け購入債権については、デフォルトが発生した場合、上記のいずれかの区分にデフォルト件数が認識されるため、単独の区分での計数は集計していません。
- 注4 リテール向けエクスポージャーは総資産と比較して残高が小さいため1つのポートフォリオ区分として統合して開示しています。
- 注5 自己資本比率算定に用いるPD値の推計・検証用データを利用して当該バック・テストの集計を行っているため、事業法人等向けエクスポージャーは前期末を2019年9月末、当期末を2020年9月末として、リテール向けエクスポージャーは前期末を2019年の推計・検証におけるプールごとの基準月末、当期末を2020年の同基準月末として「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」を集計しています。なお、「加重平均PD」「相加平均PD」は、当開示の趣旨に照らし、2020年3月末基準の自己資本比率算定におけるリスク・アセット算出データに適用されたPD値を用いて算出しています。
- 注6 「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、事業法人向けエクスポージャーについては各年の9月末を基準として、リテール向けエクスポージャーについては推計・検証におけるプールごとの基準月末を基準として、内部のデフォルト実績率を用いて5年間の平均値を算出しています。
- 注7 リテール向けエクスポージャーについては、債務者単位ではなく、債権単位で集計しています。

## ● 事業法人等向けエクスポージャーにかかる債務者格付とPD推計区分の設定

ポートフォリオ	債務者格付の付与にかかる評価手法	PD推計区分	信用リスク・アセット全体に対する割合
ソブリン向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	ソブリン	0.31%
金融機関等向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	金融機関	2.71%
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	内部開発手法 外部格付参照手法 外部格付推計モデル手法	居住者事業法人 非居住者事業法人	11.15%
特定貸付債権	内部開発手法	スロッシングクライテリア方式のため対象外	4.31%
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ソブリンのいずれかに含まれる	2.55%
事業法人等向け購入債権	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ソブリンのいずれかに含まれる	0.43%

注 PD推計区分は、債務者格付における「居住者事業法人」「非居住者事業法人」「金融機関」「ソブリン」の区分ごとの格付ランクに対応したPDを割り当てています。

## ● 事業法人等向けエクスポージャーの格付付与にかかる評価手法に関する説明

評価手法	評価手法の概要	適用対象エクスポージャーの割当方法
内部開発手法	定量モデルによる定量評価と定性評価の組み合わせを原則とする評価手法	1 貸出等の信用リスクを主体とした取引を通じ、入手可能な定量財務情報や定性情報に基づき割当て 2 信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(ファンド等による間接投資の形態を含む。)へ投資する場合であって、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が充実し、内部開発手法による評価が可能な債務者への割当て
外部格付参照手法	S&PまたはMoody'sの外部格付情報を主な情報として利用する評価手法	外部格付機関の格付情報が入手可能な債務者への割当て。ただし、次のいずれかの場合に限定する。 1 価格変動や、金利リスク等市場リスクを主体とした債券およびローンに投資する場合(ファンド等による間接投資の形態を含む。) 2 信用リスクを主体としたファンド等に投資する場合であって、ファンドの構成銘柄について、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付機関の格付情報を主な情報として利用することが適当と判断される場合
外部格付推計モデル手法	外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用する評価手法	信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(外部委託の形態を含む。)に投資する場合で、次のいずれも満たす旨の割当て。 1 外部格付機関の格付情報が入手可能な場合 2 開示データやファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用することが適当と判断される場合

## ● リテール向けエクスポージャーにかかるプール区分の設定

ポートフォリオ	プール区分		信用リスク・アセット全体に対する割合
	単体	連結子会社	
居住用不動産向けエクスポージャー	系統住宅ローン	プロパー住宅ローン・JAバンク住宅ローン保証	1.69%
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—
購入債権(リテール向け)	購入住宅ローン・購入パーソナルローン	購入リテール	0.00%
その他リテール向けエクスポージャー	個人農業者向け農業資金・個人林業者向け林業資金・個人漁業者向け漁業資金・受託貸付教育資金	プロパー事業性ローン・プロパー非事業性ローン・JAバンク無担保ローン保証	0.06%

## ● リテール向けエクスポージャーにかかるプールの適用範囲に関する説明

ポートフォリオ	適用対象エクスポージャーの割当方法
居住用不動産向けエクスポージャー	不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向けの与信
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	次に掲げるすべての性質を有するものをいう。 1 契約上定められた上限の範囲内で、債務の残高が債務者の任意の判断で変動しうるエクスポージャーであって、無担保かつ信用供与枠の維持について契約が締結されておらず、当金庫が無条件に取り消しうるものであること 2 個人向けのエクスポージャーであること 3 一個人に対する残高の上限が一千万円以下であること 4 当該エクスポージャーの属するポートフォリオにおけるPDの低いエクスポージャーの損失率の変動率が低いこと 5 当該エクスポージャーの損失率のデータにより、変動率を検証することが可能なこと
購入債権(リテール向け)	当金庫連結グループ外から購入した個人向けの与信
その他リテール向けエクスポージャー	上記個人向け与信に該当しない非事業性個人向け与信(教育資金・自動車購入資金・生活資金等)または信用保証協会等の保証控除後1億円未満の事業性で与信

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CR10:内部格付手法—特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

2021年度

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	112,863	60,392	50%	140,532	-	-	16,536	157,068	78,534	-
	2.5年以上	1,258,035	98,424	70%	1,181,575	39,235	-	55,457	1,276,268	893,388	5,105
良(Good)	2.5年未満	45,242	34,524	70%	71,136	-	-	-	71,136	49,795	284
	2.5年以上	432,398	124,564	90%	428,851	-	-	39,994	468,845	421,961	3,750
可(Satisfactory)		8,264	-	115%	8,264	-	-	-	8,264	9,504	231
弱い(Weak)		140,314	1,613	250%	14,503	107,317	-	17,710	139,531	348,829	11,162
デフォルト(Default)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,997,120	319,520	-	1,844,864	146,553	-	129,698	2,121,116	1,802,013	20,534
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	-	-	70%						-	-
	2.5年以上	-	-	95%						-	-
良(Good)	2.5年未満	-	-	95%						-	-
	2.5年以上	-	-	120%						-	-
可(Satisfactory)		-	-	140%						-	-
弱い(Weak)		-	-	250%						-	-
デフォルト(Default)		-	-	-						-	-
合計		-	-	-						-	-
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		629,330	-	300%						629,330	1,887,990
簡易手法-非上場株式		431,337	84,095	400%						494,409	1,977,639
内部モデル手法		-	-	-						-	-
合計		1,060,667	84,095	-						1,123,739	3,865,629
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		-	-	100%						-	-

## 2020年度

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの 額	オフ・ バランス シートの 額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用 リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	113,811	50,765	50%	118,758	-	-	33,127	151,885	75,942	-
	2.5年以上	1,027,213	104,617	70%	946,191	41,209	-	74,960	1,062,361	743,652	4,249
良(Good)	2.5年未満	52,463	26,683	70%	66,925	-	-	-	66,925	46,847	267
	2.5年以上	388,573	96,011	90%	378,146	-	-	35,803	413,949	372,554	3,311
可(Satisfactory)		24,310	-	115%	24,310	-	-	-	24,310	27,956	680
弱い(Weak)		139,203	961	250%	19,504	112,803	-	5,612	137,920	344,800	11,033
デフォルト(Default)		3,723	-	-	-	6,027	-	-	6,027	-	3,013
合計		1,749,299	279,038	-	1,553,835	160,039	-	149,503	1,863,379	1,611,755	22,556
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの 額	オフ・ バランス シートの 額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用 リスク・ アセット の額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	-	-	70%						-	-
	2.5年以上	-	-	95%						-	-
良(Good)	2.5年未満	-	-	95%						-	-
	2.5年以上	-	-	120%						-	-
可(Satisfactory)		-	-	140%						-	-
弱い(Weak)		-	-	250%						-	-
デフォルト(Default)		-	-	-						-	-
合計		-	-	-						-	-
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの 額	オフ・ バランス シートの 額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用 リスク・ アセット の額		
簡易手法-上場株式	450,216	-	300%	450,216					1,350,649		
簡易手法-非上場株式	601,499	66,503	400%	651,377					2,605,510		
内部モデル手法	-	-	-	-					-		
合計	1,051,716	66,503	-	1,101,593					3,956,159		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-					-		

## ■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

## 2021年度

(単位:百万円)

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポ ージャーの 算定に使用 されるα	信用リスク 削減手法 適用後の エクスポ ージャー	リスク・ アセットの 額
1	139,619	243,701		1.4	536,648	117,866
2			-	-		-
3						-
4					15,631,222	140,543
5						-
6						258,409



# 自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

## 2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用 されるα	信用リスク 削減手法 適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの 額
1	SA-CCR	12,664	163,479		1.4	246,602	56,728
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					13,101,059	121,727
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						178,455

## CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

(単位:百万円)

項番		2021年度		2020年度	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセット の額(CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額)	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセット の額(CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの総計	-	-	-	-
2	(i)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-		-
3	(ii)CVAストレス・パリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	510,830	119,115	232,631	63,383
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計額	510,830	119,115	232,631	63,383

## CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

### 2021年度

(単位:百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額(信用リスク削減効果案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注 当金庫は2022年3月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

## 2020年度

(単位:百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注 当金庫は2021年3月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

## ■ CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

## ● 基礎的内部格付手法

## 2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	4,543,161	0.00%	0.0	45.00%	4.8	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,543,161	0.00%	0.0	45.00%	4.8	—	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	10,075,710	0.05%	0.0	7.27%	0.2	250,855	2.48%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,075,710	0.05%	0.0	7.27%	0.2	250,855	2.48%
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	1,547,206	0.05%	0.0	0.18%	—	6,309	0.40%
2	0.15以上 0.25未満	568	0.15%	0.0	45.00%	2.6	219	38.64%
3	0.25以上 0.50未満	1,081	0.42%	0.0	45.00%	4.9	993	91.94%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	24	1.02%	0.0	45.00%	1.0	18	73.91%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,548,880	0.05%	0.0	0.23%	—	7,540	0.48%

# 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		16,167,752	0.03%	0.0	17.20%	1.5	258,395	1.59%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

## 2020年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	2,610,257	0.00%	0.0	45.00%	1.0	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,610,257	0.00%	0.0	45.00%	1.0	—	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	9,338,645	0.05%	0.0	4.92%	0.1	170,755	1.82%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,338,645	0.05%	0.0	4.92%	0.1	170,755	1.82%
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	1,395,633	0.05%	0.0	0.13%	0.1	5,620	0.40%
2	0.15以上 0.25未満	1,261	0.15%	0.0	45.00%	3.2	555	44.04%
3	0.25以上 0.50未満	1,558	0.42%	0.0	45.00%	4.9	1,435	92.06%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	49	1.10%	0.0	45.00%	1.6	41	84.40%
6	2.50以上 10.00未満	0	4.80%	0.0	45.00%	1.0	0	129.84%
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,398,504	0.05%	0.0	0.22%	0.1	7,653	0.54%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		13,347,407	0.04%	0.0	12.27%	0.3	178,409	1.33%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

## ■ CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

### ● 先進的内部格付手法

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存 期間	ヘ 信用 リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	106	0.05%	0.0	30.35%	1.0	10	10.27%
2	0.15以上 0.25未満	11	0.15%	0.0	30.35%	1.0	1	16.70%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	1	1.02%	0.0	30.35%	1.0	—	49.84%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	119	0.07%	0.0	30.35%	1.0	13	11.33%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		119	0.07%	0.0	30.35%	1.0	13	11.33%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

# 自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

2020年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	207	0.05%	0.0	30.35%	3.4	37	17.90%
2	0.15以上 0.25未満	27	0.15%	0.0	30.35%	1.0	4	17.15%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	235	0.06%	0.0	30.35%	3.1	41	17.81%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	19	0.24%	0.0	30.35%	1.1	3	19.09%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	19	0.24%	0.0	30.35%	1.1	3	19.09%
合計(すべてのポートフォリオ)		255	0.07%	0.0	30.35%	2.9	45	17.91%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

## CCR5:担保の内訳

2021年度

(単位:百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	—	13,368	90,902	1,388,918	1,293,950	7,005
2	現金(外国通貨)	—	59,559	24,955	78,880	25,569,933	4,404,664
3	国内ソブリン債	—	—	314,200	—	—	7,075,562
4	その他ソブリン債	—	—	70,679	—	3,910,967	20,242,099
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	1,681,744
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	14,259	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	4,477,599
9	合計	—	72,928	500,738	1,482,057	30,774,851	37,888,677



## 2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値 分別管理 されている		差入担保の公正価値 分別管理 されていない		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
1	現金(国内通貨)	—	908	415,909	723,970	—	6,000
2	現金(外国通貨)	—	78	261,514	20,256	21,804,220	2,438,906
3	国内ソブリン債	—	—	381,237	—	—	5,252,593
4	その他ソブリン債	—	—	69,727	—	1,786,282	14,504,730
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	3,045,310
6	社債	—	—	—	—	—	469,345
7	株式	—	—	—	31,983	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	2,662,880
9	合計	—	986	1,128,388	776,209	23,590,503	28,379,766

## ■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2021年度		2020年度	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値(資産)	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—	—	—

注 当金庫は2022年3月末、および2021年3月末時点において、本様式で集計対象となるクレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーの額はありません。

## ■ CCR7:期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位:百万円)

項番		2021年度	2020年度
		信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	—	—
2	当期中の 要因別の 変動額	資産の規模	—
3		取引相手方の信用力	—
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	—
8		その他	—
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	—

注 当金庫は2022年3月末、および2021年3月末時点において、期待エクスポージャー方式の適用はありません。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2021年度		2020年度	
		イ	ロ	イ	ロ
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		323,522		274,412
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	22,668,154	3,330	15,817,066	822
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	801,015	3,330	1,003,007	812
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—	259	10
5	(iii) レポ形式の取引	21,867,138	—	14,813,799	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	328,881	—	368,016	—
8	分別管理されていない当初証拠金	390,246	—	464,629	—
9	事前拠出された清算基金	216,236	320,192	233,131	273,588
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■ SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2021年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	2,288,024	—	2,288,024
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,704,527	—	1,704,527
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	212,739	—	212,739
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	370,756	—	370,756
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	5,436,437	—	5,436,437
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	5,316,540	—	5,316,540
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	76,522	—	76,522
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	43,373	—	43,373
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 2020年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	2,328,712	-	2,328,712
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	1,458,176	-	1,458,176
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	323,509	-	323,509
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	547,026	-	547,026
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	0	-	0
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	7,128,253	-	7,128,253
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	7,006,699	-	7,006,699
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	68,400	-	68,400
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	53,152	-	53,152
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■ SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

## 2021年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 2020年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーターまたはスポンサーである場合)

2021年度

(単位:百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化			証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール					シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール					シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



# 自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	(単位:百万円)														
		合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
			裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア		裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア			
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式が適用 される証券化エ クスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方 式が適用される 証券化エクス ポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エクス ポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式により 算出した信用リ スク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方 式により算出し た信用リスク・ア セット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠 方式により算出 した信用リスク・ アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化エ クスポートに係 る信用リスク・ アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式が適用 される証券化エ クスポートに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方 式が適用され る証券化エクス ポートに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エクス ポートに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化エ クスポートに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### ■ SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ					
		合計																			
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)											
		証券化				再証券化				証券化				再証券化							
		裏付けとなるリテール		ホールセール				シニア		非シニア				裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																					
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,695,550	7,695,550	7,695,550	2,259,113	5,436,437	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,425	3,425	3,425	3,425	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,394	23,394	23,394	23,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,090	2,090	2,090	2,090	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-					
エクスポージャーの額(算出方法別)																					
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	7,724,461	7,724,461	7,724,461	2,288,024	5,436,437	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-						
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																					
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,549,274	1,549,274	1,549,274	467,071	1,082,202	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						

# 自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	(単位:百万円)														
		合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
			裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア				裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	123,941	123,941	123,941	37,365	86,576	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	

## 2020年度

(単位:百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	(単位:百万円)														
		合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
			裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア				裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,427,162	9,427,162	9,427,162	2,298,908	7,128,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,470	4,470	4,470	4,470	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,345	22,345	22,345	22,345	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,987	2,987	2,987	2,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール					シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式が適用 される証券化エ クスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方 式が適用される 証券化エクス ポージャー	9,456,965	9,456,965	9,456,965	2,328,712	7,128,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エクス ポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式により 算出した信用リ スク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方 式により算出し た信用リスク・ア セット	1,895,836	1,895,836	1,895,836	473,272	1,422,563	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠 方式により算出 した信用リスク・ アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポージャー に係る信用リス ク・アセット	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式が適用 される証券化エ クスポージャーに 係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方 式が適用される 証券化エクス ポージャーに係 る所要自己資本	151,666	151,666	151,666	37,861	113,805	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エクス ポージャーに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポージャー に係る所要自己 資本	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-

## 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

### MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

項番		2021年度	2020年度
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
3	外国為替リスクの額	2,937,924	3,586,009
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引	—	—
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	2,937,924	3,586,009

### MR2:内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

#### 2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・ アット・ リスク	ストレス・ バリュー・ アット・ リスク	追加的 リスク	包括的 リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット	1,994	4,391	—	—	—	6,386
1b	前期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	4.32	3.55	—	—	—	3.76
1c	前期末の算出前基準日における内部モデル 方式の算出額	460	1,235	—	—	—	1,696
2	当期中の 要因別変動額	リスク量の変動	△ 432	△ 1,128	—	—	△ 1,561
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	—
6		為替の変動	—	—	—	—	—
7		その他	72	—	—	—	72
8a		当期末の算出前基準日における内部モデル 方式の算出額	100	106	—	—	—
8b	当期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	17.82	27.07	—	—	—	22.58
8c	当期末におけるリスク・アセット	1,795	2,890	—	—	—	4,686

#### 2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・ アット・ リスク	ストレス・ バリュー・ アット・ リスク	追加的 リスク	包括的 リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット	5,160	8,776	—	—	—	13,937
1b	前期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	28.44	69.20	—	—	—	45.21
1c	前期末の算出前基準日における内部モデル 方式の算出額	181	126	—	—	—	308
2	当期中の 要因別変動額	リスク量の変動	202	1,094	—	—	1,297
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	—
6		為替の変動	0	14	—	—	14
7		その他	76	—	—	—	76
8a		当期末の算出前基準日における内部モデル 方式の算出額	460	1,235	—	—	—
8b	当期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	4.32	3.55	—	—	—	3.76
8c	当期末におけるリスク・アセット	1,994	4,391	—	—	—	6,386



## ■ MR3:内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

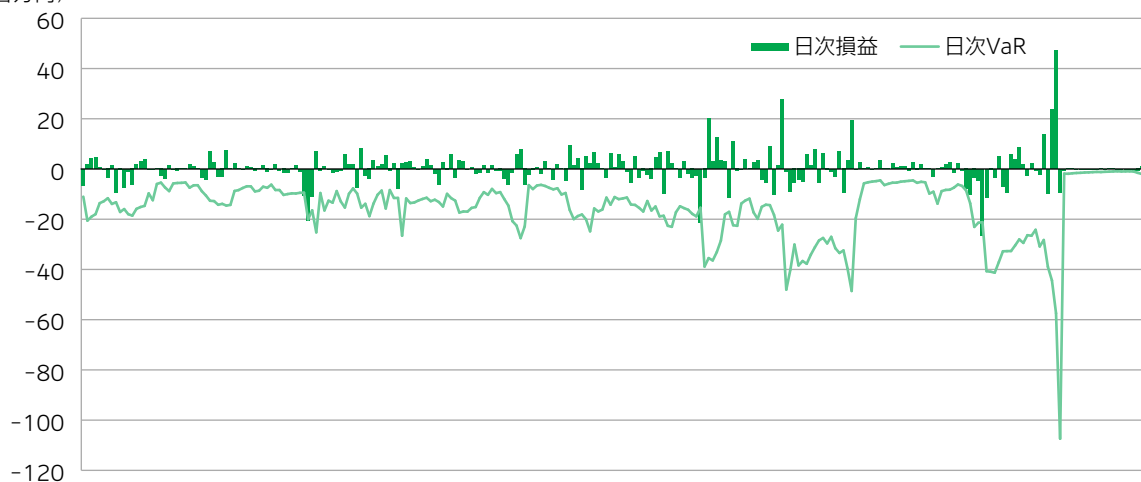
(単位:百万円)

項番		2021年度	2020年度
バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
1	最大値	306	76
2	平均値	49	27
3	最小値	3	6
4	期末	8	36
ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	192	165
6	平均値	95	56
7	最小値	8	9
8	期末	8	98
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

## ■ MR4:内部モデル方式のバック・テストの結果

## 2021年度

(百万円)



2021年3月31日

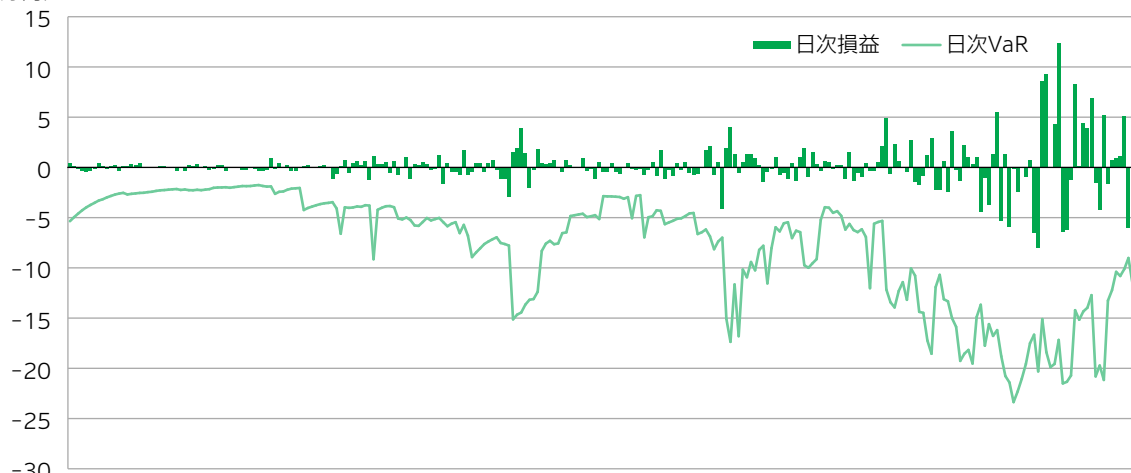
2022年3月31日

注 当期中におけるバック・テストの超過回数は、4回であります。超過日は、2021年6月15日(VaR9.4百万円、損益△10.7百万円)、2021年6月16日(VaR20.0百万円、損益△20.5百万円)、2021年10月28日(VaR15.4百万円、損益△21.3百万円)、2022年2月2日(VaR21.2百万円、損益△26.6百万円)となりました。これらの超過は、市場要因による超過であります。

## 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

### 2020年度

(百万円)



2020年3月31日

2021年3月31日

注 当期中におけるバック・テストの超過はありません。

### みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項(連結ベース)

#### ■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	2021年度	2020年度
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	185,638	181,948
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	401	395
フォールバック方式1,250%	406	338
計	186,446	182,682

注1 「ルック・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付資産等のエクスポージャーに関する情報が、以下に掲げる要件のすべてを満たすときには、当該エクスポージャーの額に当該裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

1. 十分かつ頻繁に取得していること
2. 独立した第三者により検証されていること

注2 「マンドート方式」とは、ルック・スルー方式による信用リスク・アセットの額の算出ができない場合、資産運用基準が明示されているときには、保有エクスポージャーの額に、当該資産運用基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第7項)。

注3 「蓋然性方式」とは、ルック・スルー方式およびマンドート方式の要件を満たすことができない場合、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、以下に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、該当のリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第10項)。

1. 250%以下 250%
2. 250%を超え400%以下 400%

注4 「フォールバック方式1,250%」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式および蓋然性方式のいずれの要件も満たすことができない場合、保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第11項)。

#### ■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	2,862,897	2,893,523	306,421	231,248
2	下方パラレルシフト	△ 3,050,794	△ 259,894	△ 313,744	△ 221,746
3	スティープ化	1,106,631	1,128,406		
4	フラット化	△ 578,710	△ 519,993		
5	短期金利上昇	655,559	593,206		
6	短期金利低下	101,845	50,163		
7	最大値	2,862,897	2,893,523	306,421	231,248
8	Tier 1資本の額	ホ		ヘ	
		2021年度		2020年度	
		8,314,030		9,189,403	

注 計測対象は、単体および連結子会社(一定以上の金利リスクを保有している先)としています。

## ■ CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2021年度

(単位:百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
ルクセンブルク	0.50%	254,399		
中国香港	1.00%	125,854		
小計		380,254		
合計		31,671,869	0.00%	—

注 信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件ごとの所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

2020年度

(単位:百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
ルクセンブルク	0.50%	227,621		
中国香港	1.00%	118,334		
小計		345,956		
合計		31,327,844	0.00%	—

注 信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件ごとの所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

## ■ GSIB1:G-SIB選定指標

(単位:百万円)

国際様式の該当番号			2021年度	2020年度
1	国際的な活動	対外与信の残高	51,556,324	49,335,752
2		対外債務の残高	27,179,040	15,862,321
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	108,038,487	109,372,788
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	9,366,348	8,479,873
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	6,415,279	6,345,702
6		発行済の有価証券の残高	2,501,246	3,455,738
7		信託財産及びこれに類する資産の残高	5,100,462	4,171,915
8	代替可能性／金融インフラ	決済システムを通じた決済の年間の合計額	924,177,758	372,266,855
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	780	3,350
10		トレーディング量の合計額	—	—
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	32,597,307	28,293,299
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	110,980	60,728
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	10,040,484	10,029,262

## 自己資本の充実の状況等(連結ベース)

### 連結レバレッジ比率に関する開示事項

#### ■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度	2020年度
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	85,562,106	84,968,079
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	89,121,281	88,574,088
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	3,559,175	3,606,009
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額 (△)	184,881	182,387
3		オン・バランス資産の額 (イ)	85,377,224	84,785,691
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	456,278	47,089
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	624,045	566,637
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	1,024,915	579,102
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	55,408	34,624
レボ取引等に関する額 (3)				
12		レボ取引等に関する資産の額	4,412,037	2,445,036
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	4,114,460	1,352,235
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,378,461	980,310
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,676,038	2,073,112
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	5,382,721	4,878,471
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,654,857	1,655,219
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	3,727,863	3,223,252
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	8,314,030	9,189,403
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	90,836,535	90,116,680
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	9.15%	10.19%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	90,836,535	90,116,680
		日本銀行に対する預け金の額	17,017,069	19,073,721
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	107,853,605	109,190,401
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	7.70%	8.41%

#### ■ 前年同期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

前年同期対比でその他有価証券評価差額金が減少したことに伴い、資本の額が減少したことによるものです。

# 流動性にかかる経営の健全性の状況 (連結ベース)

## 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目		2021年度第4四半期		2021年度第3四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	25,954,438		27,164,191	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	42,013	4,167	40,578	4,025
3	うち、安定預金の額	486	14	464	13
4	うち、準安定預金の額	41,526	4,152	40,114	4,011
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,407,199	7,239,346	11,240,433	8,022,460
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,461,923	6,294,070	10,422,224	7,204,251
8	うち、負債性有価証券の額	945,276	945,276	818,208	818,208
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	274,395		215,945	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	3,318,071	1,867,980	3,204,169	1,824,868
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,578,366	1,578,366	1,541,747	1,541,747
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,739,705	289,614	1,662,422	283,121
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,938,584	694,663	2,755,408	552,513
15	偶発事象に係る資金流出額	5,913,206	129,252	5,818,101	127,319
16	資金流出合計額	10,209,805		10,747,133	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	397,164	—	1,204,003	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,879,806	3,866,913	6,345,710	5,466,564
19	その他資金流入額	3,170,825	254,777	3,009,620	234,303
20	資金流入合計額	8,447,796	4,121,690	10,559,334	5,700,867
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	25,954,438		27,164,191	
22	純資金流出額	6,088,115		5,046,265	
23	連結流動性カバレッジ比率	426.3%		538.3%	
24	平均値計算用データ数	59		63	

## 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### ■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

### ■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

### ■ 算入可能適格流動性資産の合計額に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

### ■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性の乏しい、かつ実務上の制約がある連結子会社については、日次データを使用していない場合があります。

流動性にかかる経営の健全性の状況(連結ベース)

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

項番		2021年度第4四半期					2021年度第3四半期					
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		
利用可能安定調達額 (1)												
1	資本の額	8,514,960	-	-	-	8,514,960	9,525,413	-	-	-	-	9,525,413
2	うち、普通出資等Tier 1資本、その他Tier 1資本及びTier 2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	8,514,960	-	-	-	8,514,960	9,525,413	-	-	-	-	9,525,413
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	41,230	-	-	-	37,131	42,227	-	-	-	-	38,028
5	うち、安定預金等の額	469	-	-	-	446	462	-	-	-	-	439
6	うち、準安定預金等の額	40,761	-	-	-	36,685	41,765	-	-	-	-	37,588
7	ホールセール資金調達	3,583,292	59,361,785	23,239,632	3,911,303	43,196,144	4,279,661	54,759,972	28,092,459	3,643,968	43,391,652	
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,583,292	59,361,785	23,239,632	3,911,303	43,196,144	4,279,661	54,759,972	28,092,459	3,643,968	43,391,652	
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	5,928	2,994,592	22,433	4	14,891	9,976	2,984,074	1,338	45,130	28,855	
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	-	-	-	-	-	22,674	-	
13	うち、上記に含まれない負債の額	5,928	2,994,592	22,433	4	14,891	9,976	2,984,074	1,338	22,455	28,855	
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	51,763,127	-	-	-	-	-	52,983,949
所要安定調達額 (2)												
15	流動資産の額	-	-	-	-	1,592,075	-	-	-	-	-	1,507,394
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	2,285	-	-	-	1,142	2,111	-	-	-	-	1,055
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	13,427,682	10,305,431	2,800,387	20,276,102	34,447,151	12,781,315	12,420,438	2,828,849	19,879,410	33,850,688	
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	602,448	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	626,560	1,682,181	549,820	2,953,866	3,780,380	474,547	3,348,650	617,676	2,949,687	3,994,916	
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	641,144	8,618,294	2,166,179	6,907,142	11,693,235	564,030	8,463,020	2,205,172	6,838,932	11,512,728	
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	7,210,315	1,562,381	575,231	4,760,248	-	7,065,292	1,616,793	569,431	4,711,173	
22	うち、住宅ローン債権	-	2,181	4,671	193,729	138,689	-	2,411	4,589	191,323	137,141	
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,554	3,252	147,034	97,975	-	1,653	3,213	144,918	96,630	
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	12,159,976	2,774	79,715	10,221,363	18,834,846	11,742,737	3,907	1,410	9,899,466	18,205,902	
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	1,135,018	354,740	31,215	2,590,921	3,824,130	877,752	318,356	46,808	2,372,988	3,370,277	
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	1,244,544	1,059,451	-	-	-	1,365,072	1,161,892	
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	169,148	169,148	-	-	-	-	-	
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額	-	-	-	64,818	64,818	-	-	-	29,697	29,697	
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,135,018	354,740	31,215	1,112,409	2,530,712	877,752	318,356	46,808	978,217	2,178,686	
32	オフ・バランス取引	-	-	-	8,147,326	211,175	-	-	-	7,496,869	210,529	
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	40,075,675	-	-	-	-	-	38,939,945
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	129.1%	-	-	-	-	-	136.0%



## 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

### ■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率は、規制適用された2021年度第2四半期以降、安定的に推移しています。

### ■ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

### ■ その他連結安定調達比率に関する事項

連結安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

# 自己資本の充実の状況等

## 自己資本の構成に関する開示事項

### ■ CC1:自己資本の構成(単体)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度	2020年度	別紙様式 第十号 (CC2)の 参照項目
<b>普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)</b>				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,079,374	5,989,487	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,157,550	2,079,491	
26	うち、外部流出予定額(△)	93,395	105,223	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	921,789	1,681,316	(a)
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,001,163	7,670,803	
<b>普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)</b>				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	35,931	39,231	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	35,931	39,231	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 2,459	△ 209,911	
12	適格引当金不足額	—	2,600	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	41,518	30,086	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier 1資本不足額	—	—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	74,991	△ 137,994	
<b>普通出資等Tier 1資本</b>				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,926,172	7,808,797	
<b>その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)</b>				
30	31a その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,999	49,999	
	32 その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,366,971	1,366,971	
<b>その他Tier 1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	37,872	37,795	
42	Tier 2資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	37,872	37,795	
<b>その他Tier 1資本</b>				
44	その他Tier 1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,329,099	1,329,176	
<b>Tier 1資本</b>				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	8,255,271	9,137,974	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度	2020年度	別紙様式 第十号 (CC2)の 参照項目
<b>Tier 2資本に係る基礎項目(4)</b>				
	Tier 2資本調達手段に係る会員助定の額及びその内訳	—	—	
46	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額 に含まれる額	—	923	
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	17	17	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	17	17	
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	—	—	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	17	940	
<b>Tier 2資本に係る調整項目(5)</b>				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
<b>Tier 2資本</b>				
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	17	940	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	8,255,289	9,138,914	
<b>リスク・アセット(6)</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	38,797,598	39,340,180	
<b>自己資本比率及び資本バッファ(7)</b>				
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	17.85%	19.84%	
62	Tier 1比率((ト)/(ヲ))	21.27%	23.22%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	21.27%	23.23%	
64	最低単体資本バッファ比率			
65	うち、資本保全バッファ比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率			
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	単体資本バッファ比率			
<b>調整項目に係る参考事項(8)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	181,566	165,481	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る 調整項目不算入額	17,555	17,055	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限 る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
<b>Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	17	17	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	98	91	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー の期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合に あっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	198,359	197,038	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)</b>				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係 る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零 とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	—	153,600	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係 る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零 とする。)	—	—	

# 自己資本の充実の状況等

## ■ CC2:貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位:百万円)

項 目	2021年度		2020年度		別紙様式 第一号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号
	イ	ロ	ハ	ニ		
	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表		
<b>資産の部</b>						
貸出金	22,955,497	22,955,497	21,824,004	21,824,004		
証書貸付	21,215,264	21,215,264	19,611,508	19,611,508		
手形貸付	401,960	401,960	286,386	286,386		
当座貸越	1,336,469	1,336,469	1,924,852	1,924,852		
割引手形	1,803	1,803	1,257	1,257		
外国為替	375,980	375,980	271,190	271,190		
外国他店預け	375,980	375,980	271,190	271,190		
有価証券	47,057,256	47,057,256	48,491,498	48,491,498		6-a
国債	7,992,279	7,992,279	10,112,251	10,112,251		
地方債	142,570	142,570	138,183	138,183		
社債	1,178,570	1,178,570	1,303,319	1,303,319		
株式	829,998	829,998	923,765	923,765		
その他の証券	36,913,837	36,913,837	36,013,977	36,013,977		
金銭の信託	10,864,800	10,864,800	10,637,717	10,637,717		6-b
特定取引資産	2,466	2,466	7,310	7,310		
商品有価証券	4	4	2,016	2,016		
特定取引有価証券派生商品	—	—	39	39		
特定金融派生商品	2,462	2,462	5,254	5,254		
買入金銭債権	387,819	387,819	302,918	302,918		
コールローン	—	—	60,890	60,890		
買現先勘定	—	—	547,931	547,931		
現金預け金	18,070,056	18,070,056	19,820,208	19,820,208		
現金	64,994	64,994	34,397	34,397		
預け金	18,005,062	18,005,062	19,785,811	19,785,811		
その他資産	3,129,171	3,129,171	2,877,505	2,877,505		
未決済為替貸	11	11	13	13		
前払費用	1,063	1,063	1,248	1,248		
未収収益	128,520	128,520	119,428	119,428		
先物取引差入証拠金	87,622	87,622	20,493	20,493		
金融派生商品	343,244	343,244	61,325	61,325		
金融商品等差入担保金	1,511,691	1,511,691	1,424,768	1,424,768		
その他の資産	1,057,017	1,057,017	1,250,227	1,250,227		
有形固定資産	149,530	149,530	164,657	164,657		
建物	30,959	30,959	36,015	36,015		
土地	74,919	74,919	97,707	97,707		
リース資産	17,436	17,436	19,221	19,221		
建設仮勘定	5,131	5,131	1,184	1,184		
その他の有形固定資産	21,083	21,083	10,528	10,528		
無形固定資産	49,732	49,732	54,299	54,299		2
ソフトウェア	29,717	29,717	36,600	36,600		
リース資産	8,896	8,896	10,420	10,420		
その他の無形固定資産	11,118	11,118	7,278	7,278		
前払年金費用	57,465	57,465	41,641	41,641		3
支払承諾見返	415,117	415,117	269,647	269,647		
貸倒引当金	△ 147,046	△ 147,046	△ 131,577	△ 131,577		
投資損失引当金	△ 1,481	△ 1,481	△ 1,730	△ 1,730		
<b>資産の部合計</b>	<b>103,366,368</b>	<b>103,366,368</b>	<b>105,238,114</b>	<b>105,238,114</b>		
<b>負債の部</b>						
預金	64,019,836	64,019,836	65,675,444	65,675,444		
定期預金	55,692,985	55,692,985	56,792,460	56,792,460		
通知預金	10,629	10,629	12,650	12,650		
普通預金	3,298,602	3,298,602	3,817,593	3,817,593		
当座預金	101,915	101,915	102,099	102,099		
その他の預金	4,915,703	4,915,703	4,950,639	4,950,639		
譲渡性預金	2,140,966	2,140,966	3,100,259	3,100,259		
農林債	363,780	363,780	361,479	361,479		
農林債発行高	363,780	363,780	361,479	361,479		
特定取引負債	1,692	1,692	5,137	5,137		
特定取引有価証券派生商品	—	—	26	26		
特定金融派生商品	1,692	1,692	5,111	5,111		

(単位:百万円)

項目	2021年度		2020年度		別紙様式 第一号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号
	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表		
借入金	4,868,429	4,868,429	5,035,964	5,035,964		7
借入金	4,868,429	4,868,429	5,035,964	5,035,964		
売現先勘定	19,327,671	19,327,671	17,073,926	17,073,926		
外国為替	—	—	0	0		
未払外国為替	—	—	0	0		
受託金	684,692	684,692	877,743	877,743		
その他負債	4,104,171	4,104,171	4,491,742	4,491,742		
未決済為替借	87	87	12,781	12,781		
未払費用	39,473	39,473	37,733	37,733		
未払法人税等	439	439	216,907	216,907		
前受収益	2,016	2,016	5,049	5,049		
先物取引差金勘定	—	—	8	8		
金融派生商品	1,379,646	1,379,646	1,262,630	1,262,630		
金融商品等受入担保金	72,928	72,928	986	986		
リース債務	15,853	15,853	18,691	18,691		
約定取引未決済借	2,566,597	2,566,597	2,915,225	2,915,225		
その他の負債	27,130	27,130	21,727	21,727		
賞与引当金	5,665	5,665	5,901	5,901		
退職給付引当金	15,031	15,031	25,394	25,394		
役員退職慰労引当金	730	730	1,015	1,015		
繰延税金負債	272,524	272,524	479,825	479,825		4-b
再評価に係る繰延税金負債	1,499	1,499	8,607	8,607		4-c
支払承諾	415,117	415,117	269,647	269,647		
<b>負債の部合計</b>	<b>96,221,809</b>	<b>96,221,809</b>	<b>97,412,087</b>	<b>97,412,087</b>		
<b>純資産の部</b>						
資本金	4,040,198	4,040,198	4,040,198	4,040,198		1-a
普通出資金	4,015,198	4,015,198	4,015,198	4,015,198		
(うち後配出資金)	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)		
優先出資金	24,999	24,999	24,999	24,999		
資本剰余金	25,020	25,020	25,020	25,020		1-b
資本準備金	24,999	24,999	24,999	24,999		
その他資本剰余金	20	20	20	20		
再評価積立金	20	20	20	20		
利益剰余金	2,157,550	2,157,550	2,079,491	2,079,491		1-c
利益準備金	816,166	816,166	773,666	773,666		
その他利益剰余金	1,341,384	1,341,384	1,305,825	1,305,825		
特別積立金	373,771	373,771	333,744	333,744		
別途積立金	559,403	559,403	559,403	559,403		
農林水産業・地域・環境基金	10,000	10,000	—	—		
固定資産圧縮積立金	6,799	6,799	6,930	6,930		
退職給与基金	7	7	7	7		
当年度未処分剰余金	391,403	391,403	405,739	405,739		
当年度純利益	172,693	172,693	212,083	212,083		
会員勘定合計	6,222,769	6,222,769	6,144,710	6,144,710		
その他有価証券評価差額金	756,155	756,155	1,944,952	1,944,952		
繰延ヘッジ損益	159,663	159,663	△ 277,948	△ 277,948		5
土地再評価差額金	5,970	5,970	14,312	14,312		
評価・換算差額等合計	921,789	921,789	1,681,316	1,681,316	(a)	
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,144,559</b>	<b>7,144,559</b>	<b>7,826,026</b>	<b>7,826,026</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>103,366,368</b>	<b>103,366,368</b>	<b>105,238,114</b>	<b>105,238,114</b>		

# 自己資本の充実の状況等

## (付表)

注 経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれていません。

### 1 会員勘定

#### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
1-a	資本金	4,040,198	4,040,198	
1-b	資本剰余金	25,020	25,020	
1-c	利益剰余金	2,157,550	2,079,491	
	会員勘定合計	6,222,769	6,144,710	

#### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	6,172,769	6,094,710	普通出資に係る会員勘定の額(外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,157,550	2,079,491	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,999	49,999	

### 2 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
2	無形固定資産	49,732	54,299	
	上記に係る税効果	△ 13,800	△ 15,068	

#### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	35,931	39,231	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンス以外
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

### 3 前払年金費用

#### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
3	前払年金費用	57,465	41,641	
	上記に係る税効果	△ 15,946	△ 11,555	

#### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
15	前払年金費用の額	41,518	30,086	

### 4 繰延税金資産

#### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
4-a	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	272,524	479,825	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	1,499	8,607	
	無形固定資産の税効果勘案分	13,800	15,068	
	前払年金費用の税効果勘案分	15,946	11,555	



## (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

## 5 繰延ヘッジ損益

## (1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	159,663	△ 277,948	

## (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 2,459	△ 209,911	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの。

## 6 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
6-a	有価証券	47,057,256	48,491,498	
6-b	金銭の信託	10,864,800	10,637,717	

## (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	181,566	165,481	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	181,566	165,481	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	55,428	54,850	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	37,872	37,795	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	17,555	17,055	

# 自己資本の充実の状況等

## 7 その他資本調達

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
7	借入金	4,868,429	5,035,964	

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	

## OV1: リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度				
1	信用リスク	7,410,037	8,158,287	627,612	690,993				
2	うち、標準的手法適用分	7,839	7,277	627	582				
3	うち、内部格付手法適用分	7,251,884	7,985,535	614,959	677,173				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	150,314	165,474	12,025	13,237				
4	カウンターパーティ信用リスク	768,481	573,469	63,062	47,027				
5	うち、SA-CCR適用分	117,866	56,728	9,995	4,810				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	119,115	63,383	9,529	5,070				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	319,444	270,444	25,555	21,635				
	その他	212,055	182,912	17,982	15,510				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,847,395	3,958,461	326,259	335,677				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	18,789,410	17,911,898	1,593,299	1,518,834				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マナデート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	157,860	154,360	13,386	13,089				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	500,144	419,364	40,011	33,549				
11	未決済取引	163,354	156,294	13,852	13,253				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,549,274	1,895,836	123,941	151,666				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,549,274	1,895,836	123,941	151,666				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0				
16	マーケット・リスク	2,942,579	3,592,383	235,406	287,390				
17	うち、標準的方式適用分	2,937,892	3,585,996	235,031	286,879				
18	うち、内部モデル方式適用分	4,686	6,386	374	510				
19	オペレーショナル・リスク	790,677	651,437	63,254	52,115				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	790,677	651,437	63,254	52,115				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	43,888	42,638	3,721	3,615				
24	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	36,963,103	37,514,432	3,103,807	3,147,214				

## ■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2021年度		2020年度		2021年度		2020年度	
1	上方パラレルシフト	2,838,402	2,875,266	308,052	232,139				
2	下方パラレルシフト	△ 3,021,059	△ 257,384	△ 315,331	△ 222,583				
3	スティープ化	1,099,337	1,122,364						
4	フラット化	△ 575,226	△ 516,962						
5	短期金利上昇	651,724	590,786						
6	短期金利低下	101,841	50,440						
7	最大値	2,838,402	2,875,266	308,052	232,139				
		ホ		ヘ					
		2021年度		2020年度					
8	Tier 1資本の額	8,255,271		9,137,974					

## 単体レバレッジ比率に関する開示事項

## ■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度	2020年度
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	85,307,424	84,753,357
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	86,365,459	86,182,296
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,058,035	1,428,938
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額 (△)	115,323	109,713
3		オン・バランス資産の額 (イ)	85,192,101	84,643,644
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	456,278	47,089
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	624,045	566,637
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	1,024,915	579,102
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	55,408	34,624
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	297,210	1,092,671
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,355,351	974,949
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,652,562	2,067,620
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,091,183	2,931,029
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,846,249	1,821,333
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,244,933	1,109,695
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	8,255,271	9,137,974
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	88,145,005	87,855,585
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	9.36%	10.40%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	88,145,005	87,855,585
		日本銀行に対する預け金の額	17,000,908	19,055,817
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	105,145,914	106,911,402
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	7.85%	8.54%

## ■ 前年同期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

前年同期対比でその他有価証券評価差額金が減少したことに伴い、資本の額が減少したことによるものです。

# 流動性にかかる経営の健全性の状況

## 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目		2021年度第4四半期		2021年度第3四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	25,728,258		26,973,529	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	42,013	4,167	40,578	4,025
3	うち、安定預金の額	486	14	464	13
4	うち、準安定預金の額	41,526	4,152	40,114	4,011
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,383,371	7,215,810	11,199,482	7,981,706
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,437,957	6,270,397	10,380,920	7,163,145
8	うち、負債性有価証券の額	945,413	945,413	818,561	818,561
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	274,395		215,945	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	3,188,271	1,839,387	3,079,394	1,797,227
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,578,366	1,578,366	1,541,747	1,541,747
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,609,904	261,020	1,537,646	255,479
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,927,214	683,293	2,745,242	542,347
15	偶発事象に係る資金流出額	3,927,834	106,437	3,887,145	101,259
16	資金流出合計額	10,123,491		10,642,512	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	397,164	—	1,204,003	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,973,291	3,961,133	6,439,201	5,560,405
19	その他資金流入額	3,174,721	253,156	3,012,721	232,034
20	資金流入合計額	8,545,177	4,214,290	10,655,925	5,792,439
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	25,728,258		26,973,529	
22	純資金流出額	5,911,065		4,856,713	
23	単体流動性カバレッジ比率	435.2%		555.3%	
24	平均値計算用データ数	59		63	

## 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### ■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

### ■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

### ■ 算入可能適格流動性資産の合計額に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

### ■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

## 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

項番		2021年度第4四半期					2021年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期 なし	6月 未満	6月以上 1年未満	1年 以上		満期 なし	6月 未満	6月以上 1年未満	1年 以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	8,368,153	-	-	-	8,368,153	9,391,272	-	-	-	9,391,272
2	うち、普通出資等Tier 1資本、その他Tier 1資本及びTier 2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	8,368,153	-	-	-	8,368,153	9,391,272	-	-	-	9,391,272
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	41,231	-	-	-	37,131	42,227	-	-	-	38,028
5	うち、安定預金等の額	469	-	-	-	446	462	-	-	-	439
6	うち、準安定預金等の額	40,761	-	-	-	36,685	41,765	-	-	-	37,588
7	ホールセール資金調達	3,589,590	59,305,146	23,240,132	3,912,303	43,198,220	4,285,851	54,703,127	28,093,959	3,645,218	43,394,257
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,589,590	59,305,146	23,240,132	3,912,303	43,198,220	4,285,851	54,703,127	28,093,959	3,645,218	43,394,257
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	2,257	2,922,352	22,433	4	11,221	4,245	2,915,739	1,338	45,130	23,125
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	-	-	-	-	-	22,674	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	2,257	2,922,352	22,433	4	11,221	4,245	2,915,739	1,338	22,455	23,125
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	51,614,726	-	-	-	-	52,846,683
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	1,389,340	-	-	-	-	1,427,533
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	2,012	-	-	-	1,006	1,986	-	-	-	993
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	13,651,954	10,559,244	2,946,127	19,504,237	34,087,773	12,990,760	12,627,367	2,934,885	19,182,639	33,522,922
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	602,448	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	609,619	1,939,445	701,528	2,695,883	3,628,445	463,284	3,559,151	733,082	2,730,578	3,863,395
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	624,932	8,617,019	2,164,877	6,590,135	11,408,709	558,963	8,461,855	2,200,387	6,555,573	11,264,592
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	7,210,315	1,562,381	575,231	4,760,248	-	7,065,292	1,616,793	569,431	4,711,173
22	うち、住宅ローン債権	-	4	4	40	30	-	4	4	42	32
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	4	4	40	30	-	4	4	42	32
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	12,417,402	2,774	79,715	10,218,178	19,050,586	11,968,512	3,907	1,410	9,896,444	18,394,903
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	1,293,129	353,304	30,212	2,544,509	3,933,390	1,060,978	317,184	44,093	2,365,975	3,542,603
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	1,244,544	1,059,451	-	-	-	1,365,072	1,161,892
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	169,148	169,148	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	64,818	64,818	-	-	-	29,697	29,697
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,293,129	353,304	30,212	1,065,998	2,639,972	1,060,978	317,184	44,093	971,205	2,351,013
32	オフ・バランス取引	-	-	-	5,973,141	183,165	-	-	-	5,375,674	176,124
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	39,594,676	-	-	-	-	38,670,178
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	130.3%	-	-	-	-	136.6%

### 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

#### ■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

単体安定調達比率は、規制適用された2021年度第2四半期以降、安定的に推移しています。

#### ■ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

#### ■ その他単体安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。



# 報酬等に関する開示事項

## ■ 報酬体系にかかる開示について

当金庫は、平成24年金融庁・農林水産省告示第10号「農林中央金庫法施行規則第112条第6号等の規定に基づき、同令第112条第6号及び第113条第4号の農林水産大臣及

び金融庁長官が別に定めるものを定める件」(以下「報酬告示」という。)に基づき、2012年3月期から報酬体系に関する開示を行っています。

## 当金庫の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### ■ 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示(平成24年金融庁・農林水産省告示第10号)に規定されている「対象役員」および「対象職員等」(あわせて「対象役職員」という。)の範囲は、以下のとおりです。

#### ● 「対象役員」の範囲

対象役員は、当金庫の理事および常勤の監事です。なお、経営管理委員および非常勤の監事は対象役員から除いています。

#### ● 「対象職員等」の範囲

当金庫では、対象役員以外の当金庫の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当金庫およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象職員等」として、開示の対象としています。なお、当金庫の対象役員以外の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象職員等に該当する者はいません。

#### 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当金庫の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等です。具体的には、協同住宅ローン株式会社が該当します。

#### 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「REM1:当該事業年度に割り当てられた報酬等」に記載の「報酬等の総額」を対象役員(期中退任者を除く)の数により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。また、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

#### 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当金庫、当金庫グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

### ■ 対象役員の報酬等の決定について

当金庫は、当金庫の役員の報酬体系等について、経営管理委員会の諮問を受け審議する機関として、役員報酬審議委員会を設置しています。役員報酬審議委員会は、当金庫の役員報酬水準・報酬総額や退職慰労金の支給対象者・支給基準等について審議しています。役員報酬審議委員会は経営管理委員会が委嘱した委員(系統組織の代表者、弁護士、公認会計士)から構成され、その議長は、経営管理委員会会長が弁護士・公認会計士である委員のなかから指名することとなっています。

役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的金額等については、総代会の決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

### ■ 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

2021年4月から2022年3月の間に、当金庫では、役員報酬審議委員会を2回開催しています。

注 委員のうち経営管理委員等他の委員を兼務する委員については、当該委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。それ以外の委員については、開示することにより構成員の報酬が明らかになってしまうため、報酬等の総額は記載していません。

### 当金庫の対象役員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

#### ■ 報酬等に関する方針について

当金庫は、農林中央金庫法に基づく農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、これらの協同組織のために金融機能をはじめとしたさまざまな機能提供等を通じ、農林水産業の発展に寄与するとともに、国民経済の発展に資することを目的としており、この実現を目指すことが可能となるよう役員報酬制度を設計しています。

#### ● 「対象役員」の報酬等に関する方針

当金庫の具体的な役員の報酬等は、役員報酬と退職慰労金で構成されています。

役員報酬については、協同組織の中央機関・専門金融機関としての当金庫の特性、系統団体や他業態の動向を踏まえ、役位等に応じた固定報酬を基本とし、持続可能な成長に向けた健全なインセンティブとして経営計画(サステナブル経営の高度化、農林水産業・地域への貢献、会員の経営基盤強化のほか、職員エンゲージメントに資する目標等を設定)の取組状況等に応じた変動報酬を考慮し決定されます。

固定報酬と変動報酬の構成割合は概ね7:3としてお

り、変動報酬の一部は、役員ごとにエントリーした経営計画の達成度に基づく定量評価と定性評価に基づき決定されます。

経営管理委員・監事については、その職責を有効に機能させる観点から固定報酬のみとし、変動報酬はありません。

退職慰労金については、退職慰労金等支給規程に基づき、在職期間とその間の役員報酬金額をもとに、一定の掛け目を掛けて算出されます。

これらの決定の手続としましては、役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

なお、理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的な金額等については、総代会における決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

### 当金庫の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

前記のとおり、対象役員の報酬等の決定にあたっては、最終的には総代会において報酬等総額が決定される仕組

みになっています。リスク管理に悪影響を及ぼしたり、業績に過度に連動したりする報酬体系にはなっていません。

### 当金庫の対象役員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

## ■ REM1:当該事業年度に割り当てられた報酬等

2021年度

(単位:人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象職員等
1	固定報酬	対象役員及び対象職員等の数	9	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	247	—
3		うち、現金報酬額	247	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象職員等の数	7	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	82	—
11		うち、現金報酬額	82	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象職員等の数	9	—
18		退職慰労金の総額	95	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象職員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		425	—

注1 対象役員の人数には、退任役員を含めて記載しています。

注2 退職慰労金は、2021年度に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた退職慰労金を除く。)と2021年度に計上した退職慰労金繰入額の合計額です。

2020年度

(単位:人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象職員等
1	固定報酬	対象役員及び対象職員等の数	10	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	252	—
3		うち、現金報酬額	252	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象職員等の数	7	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	60	—
11		うち、現金報酬額	60	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象職員等の数	10	—
18		退職慰労金の総額	102	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象職員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		413	—

注1 対象役員の人数には、退任役員を含めて記載しています。

注2 退職慰労金は、2020年度に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた退職慰労金を除く。)と2020年度に計上した退職慰労金繰入額の合計額です。

## 報酬等に関する開示事項

### ■ REM2:特別報酬等

2021年度

(単位:人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象職員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2020年度

(単位:人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象職員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### ■ REM3:繰延報酬等

2021年度

(単位:百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象職員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		—	—	—	—	—

2020年度

(単位:百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象職員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		—	—	—	—	—

2022年6月28日

## 確認書

- 1 私は、当金庫の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度にかかる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書が、農林中央金庫法等の関係諸法令に準拠し、適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 特記事項はございません。

農林中央金庫  
代表理事 理事長

奥 和 登

## 内部統制報告書

当金庫は、金融商品取引法第24条の4の4第1項および第2項が定める内部統制報告制度の適用を受けないものの、当該制度の趣旨に鑑み、財務報告の信頼性のより一層の向上を図ることを目的に、自発的な取組として本報告書を作成、開示する。

本報告書における財務報告とは、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定に基づき作成した業務報告書に含まれる2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表をいう。

### 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表理事理事長奥和登は、当金庫の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

### 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、2022年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

全社的な内部統制については、内部統制の基本的要素ごとに適切な評価項目を設定したうえで、関係者への質問や記録の検証等により、整備および運用状況の評価を実施した。

業務プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセスについては、全社的な内部統制に準じて評価した。それ以外の業務プロセスについては、評価対象となる業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点において内部統制の基本的要素が有効に機能しているかについて、関係者への質問や記録の検証等により、整備および運用状況の評価を実施した。

評価に当たっては、当金庫、連結される子会社および子法人等、持分法適用の関連法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。全社的な内部統制および業務プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセスの評価範囲は、財務報告への影響が僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点とし、それ以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、合理的に決定した。具体的には、各事業拠点の経常収益(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、連結経常収益の2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点とした。選定した重要な事業拠点においては、当金庫の事業目的に大きく関わる勘定科目として貸出金、預金、有価証券および金銭の信託に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを評価対象に追加している。

### 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2022年3月31日時点において、当金庫の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

### 4【付記事項】

該当事項なし。

### 5【特記事項】

該当事項なし。

農林中央金庫  
代表理事理事長

奥和登



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、本誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当金庫の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

また、本誌の情報については、監査基準委員会報告書720における「その他の記載内容」には該当せず、監査人は左記監査基準で要求されるその他の記載内容の通読を実施していません。

2022年5月16日

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

農 林 中 央 金 庫

代表理事 理事長 兼 執行役員 奥 和 登 殿  
理事 兼 常務執行役員 伊 藤 良 弘 殿

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 南 波 秀 哉  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 細 野 和 也  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 長 尾 充 洋  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

##### 監査意見

当監査法人は、農林中央金庫の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中央金庫及び連結子法人等の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中央金庫及び連結子法人等から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貸出金等に対する貸倒引当金の算定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>農林中央金庫は、国内外の多様な産業向けの貸出業務を行っており、当連結会計年度末の連結貸借対照表における貸出金の計上額は23,341,865百万円、総資産に占める割合は22%となっている。</p> <p>農林中央金庫が計上している貸出金及びその他の債権の回収可能性は、債務者の財務状況や経済環境の悪化等の不確実性の影響を受けるため、貸倒が発生する可能性がある。</p> <p>これに備えるため、農林中央金庫は、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上している。当連結会計年度末の連結貸借対照表における貸倒引当金の計上額は、149,942百万円となっている。</p> <p>貸倒引当金は、農林中央金庫が予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準にしたがって算定される。算定過程には、債務者区分判定や債務者区分に応じた一定の計算方法が含まれる。</p> <p>注記事項「(会計方針に関する事項)(5)貸倒引当金の計上基準」、注記事項「(重要な会計上の見積り)」に具体的な計上方法が記載されている。</p>	<p>当監査法人は、農林中央金庫の債務者区分の判定及び将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味した貸倒引当金の計上の妥当性を検討するにあたって、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・債務者区分の判定及び将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味した貸倒引当金の計上に関連する農林中央金庫の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li></ul> <p>(2)債務者区分の判定</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・債務者区分の遷移が貸倒引当金計上額に及ぼす金額的影響に加え、債務者の業種、財務内容、業績、新型コロナウイルスの影響等を考慮し、検証対象先を抽出した。</li><li>・債務者の直近の財務内容、資金繰り、業績の実態を把握するため、検証対象先の自己査定関連資料一式を閲覧するとともに、必要に応じて、審査部門等への質問を実施し、必要な根拠資料を入手した。</li></ul>

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

<p>①債務者区分の判定 債務者区分の判定にあたっては、債務者の業種、および財務内容、資金繰り、収益力等を基礎とした返済能力を踏まえ、債務者の業績等の将来見通しを勘案して債務者の将来的な債務償還能力が検討される。債務者区分の判定にあたっては、債務者の業績等の将来見通しが主要な仮定となる。</p> <p>②将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味した貸倒引当金の計上 貸倒引当金の計上にあたっては、将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して予想損失額を算定している。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(国内GDP成長率)と、農林中央金庫で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上している。将来に関する予測にあたっては景気循環における足元の立ち位置、今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性が主要な仮定となる。</p> <p>農林中央金庫の債務者の業績等の将来見通しや景気循環における足元の立ち位置、今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性は、債務者を取り巻く経営環境の変化や新型コロナウイルス感染症の感染状況や地政学リスク等を含む経済状況の影響を受けるため、見積りの不確実性や経営者の判断に依拠する程度が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、債務者区分の判定及び将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味した貸倒引当金の計上を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別債務者における将来見通しの合理性及び実現可能性を評価するため、主要な財務項目の予測値について、過去実績からの趨勢分析、過年度の経営計画等の達成度合いに基づく見積りの精度の評価、利用情報の一部について債務者の属する業種に関する利用可能な外部情報との比較等を実施した。</li> <li>(3)将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味した貸倒引当金の計上             <ul style="list-style-type: none"> <li>・景気循環における足元の立ち位置、今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性を評価するため、将来に関する予測を協議した会議体の資料について、外部のエコノミストのレポート等利用可能な外部情報との比較を行うことにより検証した。この手続の実施には当監査法人のネットワーク・ファームの経済領域に係る専門家を関与させた。</li> <li>・採用された仮定に基づき算定された貸倒引当金の計上額を検証するため、インプットデータの閲覧や再計算を実施した。</li> </ul> </li> </ul>
---	---

公表された相場価格が入手できない外国債券の時価評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>農林中央金庫は有価証券の運用について、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っており、主に満期保有目的の債券、その他有価証券として保有している。当連結会計年度末の連結貸借対照表における有価証券の計上額は46,748,553百万円、総資産に占める割合は44%となっている。</p> <p>特に外国債券においては資産担保証券のような金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクの影響を受けやすい商品が多く含まれており、当連結会計年度末の連結貸借対照表における外国債券の計上額は、28,067,892百万円、有価証券に占める割合は60%となっている。</p> <p>外国債券の時価評価において公表された相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格を使用する場合と、農林中央金庫自らの見積りに基づき算出する場合があります。いずれもインカムアプローチにより時価を算定している。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを反映できる評価モデルを利用し、デフォルト率、回収率、期限前償還率、割引率等のインプットを利用している。</p> <p>注記事項「(重要な会計上の見積り)」に記載されているとおり、公表された相場価格を入手できない外国債券の時価はその他有価証券93,474百万円、満期保有目的の債券5,897,089百万円となっている。</p> <p>時価の算定にあたっては、上記のインプットを利用しているが、異なる仮定によった場合に時価が異なる可能性があり、その決定には見積りの不確実性や経営者の判断に依拠する程度が高い。</p> <p>したがって、当監査法人は、公表された相場価格が入手できない外国債券の時価評価の妥当性を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、公表された相場価格が入手できない外国債券の時価評価の妥当性を検討するにあたって、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国債券の時価評価に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価手続を実施した。</li> <li>・第三者から入手した評価価格について他の第三者から入手した価格や類似銘柄との価格の比較、時系列推移の分析、第三者の時価算定が会計基準に従っていることについての農林中央金庫の検証結果を閲覧し、その内容、判断過程について検証した。</li> <li>・第三者から入手した評価価格を検証するため、時価の入手元である外部情報ベンダー等以外のブローカー等の第三者の評価価格を入手し、農林中央金庫が採用した時価との比較を実施した。</li> <li>・農林中央金庫自らの見積りに利用した重要なインプット、評価モデルについて、農林中央金庫の時価検証結果を閲覧し、使用している時価の算定方法を検証した。この手続の実施には当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させた。</li> <li>・農林中央金庫自らの見積りに基づき算出した時価のインプットの検証のため、時価の算定に使用されたインプットとこれらの客観性を立証する資料を照合した。</li> <li>・農林中央金庫自らの見積りに基づき算出した時価を検証するため、再計算を実施し、農林中央金庫の算出結果と比較した。</li> <li>・信用リスクに関連した外国債券の評価に係る修正の必要性を検証するため、外部格付を閲覧し、評価した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した連結財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監事及び監事会の責任

経営者の責任は、農林中央金庫法第80条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事及び監事会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事及び経営管理委員の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、農林中央金庫及び連結子法人等の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監事及び監事会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監事及び監事会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監事及び監事会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### <内部統制監査>

##### 監査意見

当監査法人は、農林中央金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした農林中央金庫の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、農林中央金庫が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中央金庫及び連結子法人等から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監事及び監事会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監事及び監事会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監事及び監事会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監事及び監事会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

##### 利害関係

農林中央金庫及び連結子法人等と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記の監査報告書の原本は当金庫が別途保管しております。